

平成24年度

上天草市一般会計及び特別会計決算審査  
意見書並びに基金運用状況審査意見書

上天草市監査委員



上天監第44号

平成25年8月21日

上天草市長 川端 祐樹 様

上天草市監査委員 岩井 千歳

同 小西 涼司

平成24年度上天草市一般会計及び特別会計決算並びに定額  
の基金の運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により、平成25年7月3日付けで審査を求められた平成24年度一般会計及び特別会計決算及び証書類、その他政令で定める書類並びに同法第241条第5項の規定により、同日付けで審査を求められた定額の基金の運用状況を示す書類の審査を終了したので、その結果について意見を提出します。



## 目 次

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査した期間	1
3	審査の手続き	1
第2	審査の結果	1
1	総括	総括2
2	普通会計	普通9
3	一般会計	一般23
4	国民健康保険特別会計(事業勘定)	国保60
5	診療所特別会計	診療所67
6	介護保険特別会計	介護71
7	斎場特別会計	斎場78
8	天草四郎メモリアルホール特別会計	メモリ82
9	公共下水道事業特別会計	下水道86
10	物揚場造成事業特別会計	物揚93
11	後期高齢者医療特別会計	後期高齢98
12	財産に関する調書	財産103
13	定額の基金の運用状況	基金106
14	むすび	むすび108

### 注 記

- 1 本書中の数値は、単位未満四捨五入している。このため、計及び合計が一致しない場合がある。
- 2 空白及び「－」は、該当数値がない場合を表す。
- 3 数値の符号「△」及び「－」は、数値のマイナスを表す。
- 4 前年度増減(%)のパーセント数値は、前年度比(本年度数値÷前年度数値×100)で算出した数値を記載している(100%以上は増加、100%未満は減少を表す。)

# 平成24年度上天草市一般会計及び特別会計決算審査意見書 並びに基金運用状況審査意見書

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

- (1) 平成24年度 上天草市一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成24年度 上天草市国民健康保険特別会計(事業勘定)歳入歳出決算
- (3) 平成24年度 上天草市診療所特別会計歳入歳出決算
- (4) 平成24年度 上天草市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (5) 平成24年度 上天草市斎場特別会計歳入歳出決算
- (6) 平成24年度 上天草市天草四郎メモリアルホール特別会計歳入歳出決算
- (7) 平成24年度 上天草市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (8) 平成24年度 上天草市物揚場造成事業特別会計歳入歳出決算
- (9) 平成24年度 上天草市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (10) 平成24年度 財産に関する調書
- (11) 平成24年度 定額の基金の運用状況を示す書類

### 2 審査した期間

平成25年7月4日から平成25年8月16日まで

### 3 審査の手続き

この審査にあたっては、市長から提出された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び定額の基金の運用状況を示す書類について、関係法令に準拠して調整されているか、財政運営は健全か、財産の管理は適正か、更に予算が適正かつ効率的に執行されているか等に主眼をおき、関係諸帳簿及び証拠書類との照合を行い、関係各課から必要に応じ資料の提出を求め、関係職員の説明を聴取し、計数の正確性、予算の執行状況等について審査を行った。

## 第2 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、法令に準拠した様式で作成されており、関係諸帳簿及び証拠書類との照合の結果、繰越明許費において、道路改良事業(補助事業)及び上天草港(阿村港区)港湾整備事業の決算額が繰越明許計算書の財源を超えて執行されており、地方自治法第208条に違反している。その他の事業については、計数誤りのないものと認められる。

また、定額の基金の運用状況を示す書類の計数についても、関係諸帳簿及び証拠書類との照合の結果、計数は誤りのないものと認めた。

なお、総括、各会計の決算状況、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び定額の基金の運用状況は、次のとおりである。

# 1 総括

## (1) 決算規模

平成24年度歳入歳出決算会計別の状況は、表1(P6)のとおりである。

一般会計及び特別会計の決算額合計は、歳入決算額(以下、収入済額を示す。)27,542,503,058円、歳出決算額(以下、支出済額を示す。)26,334,670,442円、差引額1,207,832,616円となり、前年度に比べ歳入決算額で207,692,848円(100.8%)、歳出決算額で334,765,927円(101.3%)増加となり、差引額では△127,073,079円(90.5%)減少となっていて、それに伴い決算規模は小さくなっている。

### 平成24年度一般会計及び各特別会計の決算

(単位:円、%)

区 分	予算現額	決算額			
		収入済額	支出済額	歳入歳出差引額	
一般会計	19,809,021,000	18,461,977,599	17,490,993,468	970,984,131	
特別会計	国保特別会計(事業勘定)	5,025,217,000	4,957,309,112	4,805,300,584	152,008,528
	診療所特別会計	71,038,000	70,618,752	68,071,537	2,547,215
	介護保険特別会計	3,383,799,000	3,303,840,362	3,238,396,092	65,444,270
	斎場特別会計	21,260,000	20,441,720	16,419,471	4,022,249
	天草四郎メモリアルホール特別会計	28,769,000	29,334,700	26,878,597	2,456,103
	公共下水道事業特別会計	346,069,000	321,675,444	313,067,022	8,608,422
	物揚場造成事業特別会計	12,958,000	13,048,834	12,948,830	100,004
	後期高齢者医療特別会計	365,346,000	364,256,535	362,594,841	1,661,694
	計	9,254,456,000	9,080,525,459	8,843,676,974	236,848,485
平成24年度合計	29,063,477,000	27,542,503,058	26,334,670,442	1,207,832,616	
平成23年度合計	29,268,774,000	27,334,810,210	25,999,904,515	1,334,905,695	
前年度増減	△ 205,297,000	207,692,848	334,765,927	△ 127,073,079	
前年度比	99.3%	100.8%	101.3%	90.5%	

平成24年度歳入歳出純計決算会計別の状況は、表2(P7)のとおりである。

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額には、各会計間相互の繰入金及び繰出金1,264,953,200円が含まれており、その重複額を控除した純計決算額は、純計歳入額26,277,549,858円、純計歳出額25,069,717,242円、純計差引額1,207,832,616円で、前年度に比べ純計歳入額289,485,651円(101.1%)、純計歳出額で416,558,730円(101.7%)ともに増加している。純計差引額では△127,073,079円(90.5%)減少している。

### 平成24年度純計決算額

(単位:円、%)

区 分	純計歳入額	純計歳出額	純計歳入歳出差引額
一般会計	18,453,451,365	16,234,566,502	2,218,884,863
特別会計の合計	7,824,098,493	8,835,150,740	△ 1,011,052,247
平成24年度合計	26,277,549,858	25,069,717,242	1,207,832,616
平成23年度合計	25,988,064,207	24,653,158,512	1,334,905,695
前年度増減	289,485,651	416,558,730	△ 127,073,079
前年度比	101.1%	101.7%	90.5%

## (2) 決算収支

平成24年度決算収支会計別の状況は、表3(P8)のとおりである。

一般会計及び特別会計の総合計、歳入歳出差引額は1,207,832,616円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源207,416,000円を差し引いた実質収支は1,000,416,616円の黒字となっている。

実質収支から前年度実質収支額を差引いた単年度収支額は122,040,921円の黒字となっていて、基金積立金158,032,273円を加えた実質単年度収支額は280,073,194円となっている。

なお、地方財政状況調査で算入されていない減債基金及びその他目的基金の積立金、取崩し額等を含めると実質単年度収支は432,867,917円の黒字である。

### 平成24年度決算収支

(単位:円)

区 分	一般会計	特別会計の計	総合計
歳入総額 ①	18,461,977,599	9,080,525,459	27,542,503,058
歳出総額 ②	17,490,993,468	8,843,676,974	26,334,670,442
歳入歳出差引額 ①－② ③	970,984,131	236,848,485	1,207,832,616
翌年度へ繰越すべき財源 ④	206,016,000	1,400,000	207,416,000
実質収支額 ③－④ ⑤	764,968,131	235,448,485	1,000,416,616
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額 ⑥	0	0	0
前年度実質収支額 ⑦	713,036,675	165,339,020	878,375,695
単年度収支額 ⑤－⑦ ⑧	51,931,456	70,109,465	122,040,921
積立金 ⑨	158,032,273	0	158,032,273
	※ 369,996,567	※ 30,891,366	※ 400,887,933
繰上償還金 ⑩	0	0	0
	※ 0	※ 0	※ 0
積立金取崩し額 ⑪	0	0	0
	※ 41,432,291	※ 48,628,646	※ 90,060,937
実質単年度収支額 ⑧+⑨+⑩-⑪	209,963,729	70,109,465	280,073,194
	※ 380,495,732	※ 52,372,185	※ 432,867,917

(注)※の数値は、地方財政状況調査で算入されていない減債基金、まちづくり事業推進基金、環境保全基金、ふるさと応援基金、介護給付費準備基金、メモリアルホール基金、地域福祉基金、姫戸地区土地造成基金等の目的基金の積立金及び積立金取崩し額を含めたものである。

## (3) 繰越明許費繰越計算書の決算 (平成23年度から平成24年度へ繰越された事業)

平成24年度一般会計、繰越明許費繰越計算書の決算は、繰越額明許費2,269,973千円(20件)に対し決算額は2,137,200千円(20件)で、差引額は△132,773千円(執行率94.2%)の執行がされている。しかし、道路改良事業(補助事業)の一般財源が、計算書10千円に対し決算額2,967千円(2,867千円超過)、上天草港(阿村港区)港湾整備事業が44千円に対し105千円(61千円超過)といずれも繰越明許費計算書を上回る執行がされていて、これは地方自治法第208条「会計年度及びその独立の原則」に違反している。地方自治法施行令第148条「会計年度経過後の予算の補正の禁止」により、財源不足を生じた場合は新年度において予算を計上して処理されたい。



平成23年度繰越明許費繰越計算書の決算額

(単位:千円)

款	事業名	区分	繰越額 明許費	左の財源内訳					
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	既収入特定財源	一般財源
15	難視聴対策事業	計算書	50,299	42,133	0	8,100	0	0	66
		決算額	50,299	42,133	0	8,100	0	0	66
		差引	0	0	0	0	0	0	0
15	市役所松島庁舎建設事業	計算書	1,050,300	0	371,500	346,100	0	100,000	232,700
		決算額	1,022,904	0	344,122	346,100	0	100,000	232,682
		差引	27,396	0	27,378	0	0	0	18
15	総合計画事務事業	計算書	1,785	0	0	0	0	0	1,785
		決算額	1,785	0	0	0	0	0	1,785
		差引	0	0	0	0	0	0	0
15	龍ヶ岳統括支所耐震診断事業	計算書	5,591	2,351	0	0	0	0	3,240
		決算額	5,541	2,351	0	0	0	0	3,190
		差引	50	0	0	0	0	0	50
15	耐震診断に伴うアスベスト除去事業	計算書	1,830	0	0	0	0	0	1,830
		決算額	1,733	0	0	0	0	0	1,733
		差引	97	0	0	0	0	0	97
20	介護基盤緊急設備事業(小規模多機能型委託介護施設)	計算書	30,000	0	30,000	0	0	0	0
		決算額	30,000	0	30,000	0	0	0	0
		差引	0	0	0	0	0	0	0
20	施設開設準備経費助成事業(小規模多機能型委託介護施設)	計算書	5,400	0	5,400	0	0	0	0
		決算額	5,400	0	5,400	0	0	0	0
		差引	0	0	0	0	0	0	0
20	地域支え合い体制づくり事業	計算書	1,700	0	0	0	0	0	1,700
		決算額	1,581	0	0	0	0	0	1,581
		差引	119	0	0	0	0	0	119
35	内野河内コミュニティセンター改修事業	計算書	11,730	0	0	0	0	0	11,730
		決算額	11,550	0	0	0	0	0	11,550
		差引	180	0	0	0	0	0	180
35	大矢野・松島地区漁村再生交付金事業	計算書	8,642	0	4,321	4,300	0	0	21
		決算額	8,642	0	4,321	4,300	0	0	21
		差引	0	0	0	0	0	0	0
40	前島地区護岸補修事業	計算書	28,000	0	0	0	0	0	28,000
		決算額	28,000	0	0	0	0	0	28,000
		差引	0	0	0	0	0	0	0
45	道路維持事業	計算書	19,402	0	0	0	0	0	19,402
		決算額	19,204	0	0	0	0	0	19,204
		差引	198	0	0	0	0	0	198
45	道路維持補助事業	計算書	113,000	73,450	0	39,500	0	0	50
		決算額	113,000	73,450	0	39,500	0	0	50
		差引	0	0	0	0	0	0	0
45	道路改良事業(単独事業)	計算書	6,000	0	0	0	0	0	6,000
		決算額	5,880	0	0	0	0	0	5,880
		差引	120	0	0	0	0	0	120

45	道路改良事業 (補助事業)	計算書	86,000	55,900	0	30,000	0	0	100
		決算額	77,917	48,750	0	26,200	0	0	2,967
		差引	8,083	7,150	0	3,800	0	0	△ 2,867
45	上天草港(阿村 港区)港湾整備 事業	計算書	33,700	13,456	0	20,200	0	0	44
		決算額	33,661	13,456	0	20,100	0	0	105
		差引	39	0	0	100	0	0	△ 61
55	小学校校舎営 繕事業(学校施 設環境改善交 付金事業)	計算書	378,546	157,491	0	191,000	0	0	30,055
		決算額	351,255	146,376	0	191,000	0	0	13,879
		差引	27,291	11,115	0	0	0	0	16,176
55	中学校校舎営 繕事業(学校施 設環境改善交 付金事業)	計算書	389,648	124,276	0	247,600	0	0	17,772
		決算額	330,807	138,208	0	189,400	0	0	3,199
		差引	58,841	△ 13,932	0	58,200	0	0	14,573
60	道路災害復旧 事業(補助事 業)	計算書	46,400	30,965	0	15,400	0	0	35
		決算額	37,573	25,060	0	12,500	0	0	13
		差引	8,827	5,905	0	2,900	0	0	22
60	道路災害復旧 事業(単独事 業)	計算書	2,000	0	0	0	0	0	2,000
		決算額	468	0	0	0	0	0	468
		差引	1,532	0	0	0	0	0	1,532
合計		計算書	2,269,973	500,022	411,221	902,200	0	100,000	356,530
		決算額	2,137,200	489,784	383,843	837,200	0	100,000	326,373
		差引	132,773	10,238	27,378	65,000	0	0	30,157

#### (4) 一時借入金の状況

一時借入金の限度額は一般会計20億円及び国民健康保険特別会計(事業勘定)4億円と予算で定められているが、本年度の一時借入金は、一般会計13億円、国民健康保険特別会計3億円である。

支払い資金の不足を臨時に賄うために、その年度内に償還する条件で借り入れる借入金である。財政運営状況を総合的に判断し、安易な借入れはさけて資金運用を行われるよう努められたい。

##### 一時借入金の借入状況

会計名	一時借入金額	借入日	返済日	利率	日数	利子(円)	金融機関
一般会計	600,000千円	H25.2.21	H25.4.3	0.160%	42	110,465	あまくさ農業協同 組合大矢野支所
	700,000千円	H25.3.6	H25.4.3	0.135%	29	75,082	肥後銀行 大矢野支店
	一時借入限度額		2,000,000千円		借入件数 2件		
国保会計	300,000千円	H25.3.6	H25.4.3	0.135%	29	32,178	肥後銀行 大矢野支店
	一時借入限度額		400,000千円		借入件数 1件		
合計					100	217,725	3件
前年度					30	109,315	1件
前年度増減					70	108,410	2件

表1 平成24年度歳入歳出決算会計別の状況

(単位:円、%)

区 分	歳入歳出 予算現額		歳 入				歳 出				収入済額 支出済額 差引	
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現 額比	収入率	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		
												歳入歳出 予算現額
一 般 会 計	19,809,021,000	20,307,004,102	18,461,977,599	17,919,538	1,827,106,965	93.2	90.9	17,490,993,468	1,474,478,000	843,549,532	88.3	970,984,131
国民健康保険特別会計(事業勘定)	5,025,217,000	5,386,724,350	4,957,309,112	16,079,481	413,335,757	98.6	92.0	4,805,300,584	0	219,916,416	95.6	152,008,528
診療所特別会計	71,038,000	70,618,752	70,618,752	0	0	99.4	100.0	68,071,537	0	2,966,463	95.8	2,547,215
介護保険特別会計	3,383,799,000	3,332,596,377	3,303,840,362	2,599,500	26,156,515	97.6	99.1	3,238,396,092	0	145,402,908	95.7	65,444,270
斎場特別会計	21,260,000	20,441,720	20,441,720	0	0	96.2	100.0	16,419,471	0	4,840,529	77.2	4,022,249
天草四郎メモリアルホール特別会計	28,769,000	29,334,700	29,334,700	0	0	102.0	100.0	26,878,597	0	1,890,403	93.4	2,456,103
公共下水道事業特別会計	346,069,000	350,922,779	321,675,444	0	29,247,335	93.0	91.7	313,067,022	26,400,000	6,601,978	90.5	8,608,422
物揚場造成事業特別会計	12,958,000	13,048,834	13,048,834	0	0	100.7	100.0	12,948,830	0	9,170	99.9	100,004
後期高齢者医療特別会計	365,346,000	367,033,835	364,256,535	0	2,777,300	99.7	99.2	362,594,841	0	2,751,159	99.2	1,661,694
計	9,254,456,000	9,570,721,347	9,080,525,459	18,678,981	471,516,907	98.1	94.9	8,843,670,974	26,400,000	384,379,026	95.6	236,848,485
合 計	29,063,477,000	29,877,725,449	27,542,503,058	36,598,519	2,298,623,872	94.8	92.2	26,334,670,442	1,500,878,000	1,227,928,558	90.6	1,207,832,616
一 般 会 計	20,263,120,000	20,846,186,820	18,420,583,572	36,584,754	2,389,018,494	90.9	88.4	17,251,016,897	2,269,973,000	742,130,103	85.1	1,169,566,675
国民健康保険特別会計(事業勘定)	4,981,488,000	5,416,765,850	4,983,985,954	12,014,951	420,764,945	100.1	92.0	4,843,097,198	0	138,390,802	97.2	140,888,756
診療所特別会計	85,335,000	84,687,107	84,687,107	0	0	99.2	100.0	78,709,391	0	6,625,609	92.2	5,977,716
介護保険特別会計	3,173,977,000	3,104,924,372	3,079,335,557	615,400	24,973,415	97.0	99.2	3,082,477,203	0	91,499,797	97.1	△ 3,141,646
斎場特別会計	24,814,000	23,961,326	23,961,326	0	0	96.6	100.0	19,850,730	0	4,963,270	80.0	4,110,596
天草四郎メモリアルホール特別会計	31,082,000	31,598,820	31,598,820	0	0	101.7	100.0	27,481,485	0	3,600,515	88.4	4,117,335
公共下水道事業特別会計	337,840,000	353,203,914	339,832,539	9,069,157	4,302,218	100.6	96.2	329,909,136	0	7,930,864	97.7	9,923,403
物揚場造成事業特別会計	15,944,000	15,949,902	15,949,902	0	0	100.0	100.0	15,941,526	0	2,474	100.0	8,376
後期高齢者医療特別会計	355,174,000	357,368,033	354,875,433	0	2,492,600	99.9	99.3	351,420,949	0	3,753,051	98.9	3,454,484
計	9,005,654,000	9,388,459,324	8,914,226,638	21,699,508	452,533,178	99.0	94.9	8,748,887,618	0	256,766,382	97.1	165,339,020
合 計	29,268,774,000	30,234,646,144	27,334,810,210	58,284,262	2,841,551,672	93.4	90.4	25,999,904,515	2,269,973,000	988,896,485	88.8	1,334,905,695
前年度増減	△ 205,297,000	△ 356,920,695	207,692,848	△ 21,685,743	△ 542,927,800	1.4	1.8	334,765,927	△ 769,095,000	229,032,073	△ 163.1	△ 127,073,079
前年度比	99.3	98.8	100.8	62.8	80.9	101.5	102.0	101.3	100.0	122.9	102.0	90.5

表2 平成24年度歳入歳出純計決算会計別の状況

(単位:円、%)

区分	歳入(収入済額)			歳出(支出済額)			差引額	
	総額①	重複計算控除額②	差引純歳入額①-②③	総額④	重複計算控除額⑤	差引純歳出額④-⑤⑥	総計額①-④	純計額③-⑥
一般会計	18,461,977,599	8,526,234	18,453,451,365	17,490,993,468	1,256,426,966	16,234,566,502	970,984,131	2,218,884,863
特別会計	4,957,309,112	423,093,515	4,534,215,597	4,805,300,584	0	4,805,300,584	152,008,528	△ 271,084,987
診療所特別会計	70,618,752	17,249,000	53,369,752	68,071,537	0	68,071,537	2,547,215	△ 14,701,785
介護保険特別会計	3,303,840,362	449,736,000	2,854,104,362	3,238,396,092	8,526,234	3,229,869,858	65,444,270	△ 375,765,496
斎場特別会計	20,441,720	9,685,000	10,756,720	16,419,471	0	16,419,471	4,022,249	△ 5,662,751
天草四郎メモリアルホール特別会計	29,334,700	0	29,334,700	26,878,597	0	26,878,597	2,456,103	2,456,103
公共下水道事業特別会計	321,675,444	198,305,000	123,370,444	313,067,022	0	313,067,022	8,608,422	△ 189,696,578
物揚場造成事業特別会計	13,048,834	9,516,000	3,532,834	12,948,830	0	12,948,830	100,004	△ 9,415,996
後期高齢者医療特別会計	364,256,535	148,842,451	215,414,084	362,594,841	0	362,594,841	1,661,694	△ 147,180,757
小計	9,080,525,459	1,256,426,966	7,824,098,493	8,843,676,974	8,526,234	8,835,150,740	236,848,485	△ 1,011,052,247
平成24年度合計	27,542,503,058	1,264,953,200	26,277,549,858	26,334,670,442	1,264,953,200	25,069,717,242	1,207,832,616	1,207,832,616
平成23年度合計	27,334,810,210	1,346,746,003	25,988,064,207	25,999,904,515	1,346,746,003	24,653,158,512	1,334,905,695	1,334,905,695
前年度増減	207,692,848	△ 81,792,803	289,485,651	334,765,927	△ 81,792,803	416,558,730	△ 127,073,079	△ 127,073,079
前年度比	100.8%	93.9%	101.1%	101.3%	93.9%	101.7%	90.5%	90.5%

(注) 重複計算控除額は、上記の会計相互間における繰入金及び繰出金の額である。

表3 平成24年度決算収支会計別の状況

(単位:円、%)

区分	歳入総額 ①	歳出総額 ②	歳入歳出差引 ①-② ③	翌年度に繰り越す べき財源 ④	実質収支額 ③-④ ⑤	前年度実質収 支額 ⑥	単年度収支額 ⑤-⑥ ⑦	積立金 ⑧	繰上償還金 ⑨	積立金取崩し額 ⑩	実質単年度収支額 ⑦+⑧+⑨-⑩
一般会計	18,461,977,599	17,490,993,468	970,984,131	206,016,000	764,968,131	713,036,675	51,931,456	158,032,273	0	0	209,963,729
診療所特別会計	70,618,752	68,071,537	2,547,215	0	2,547,215	5,977,716	△ 3,430,501	369,996,567	※	※	380,495,732
斎場特別会計	20,441,720	16,419,471	4,022,249	0	4,022,249	4,110,596	△ 88,347	7,318	※	※	△ 3,430,501
天草四郎メモリアル特別会計	29,334,700	26,878,597	2,456,103	0	2,456,103	4,117,335	△ 1,661,232	2,174	※	※	△ 88,347
普通会計	18,555,438,771	17,575,429,073	980,009,698	206,016,000	773,993,698	727,242,322	46,751,376	158,032,273	0	0	204,783,649
特別会計	4,957,309,112	4,805,300,584	152,008,528	0	152,008,528	140,888,756	11,119,772	370,006,059	※	※	375,325,144
介護保険特別会計	3,303,840,362	3,238,396,092	65,444,270	0	65,444,270	△ 3,141,646	68,585,916	180,748	※	※	11,300,520
公共下水道事業特別会計	321,675,444	313,067,022	8,608,422	1,400,000	7,208,422	9,923,403	△ 2,714,981	30,701,126	※	※	50,658,396
物揚場造成事業特別会計	13,048,834	12,948,830	100,004	0	100,004	8,376	91,628	0	※	※	△ 2,714,981
後期高齢者医療特別会計	364,256,535	362,594,841	1,661,694	0	1,661,694	3,454,484	△ 1,792,790	0	0	0	1,792,790
計	9,080,525,459	8,843,676,974	236,848,485	1,400,000	235,448,485	165,339,020	70,109,465	30,891,366	※	※	70,109,465
イ～コ											
平成24年度合計	27,542,503,058	26,334,670,442	1,207,832,616	207,416,000	1,000,416,616	878,375,695	122,040,921	158,032,273	0	0	280,073,194
ア+サ											
平成23年度合計	27,334,810,210	25,999,904,515	1,334,905,695	456,530,000	878,375,695	1,139,645,799	△ 261,270,104	400,887,933	※	※	432,867,917
前年度増減	207,692,848	334,765,927	△ 127,073,079	△ 249,114,000	122,040,921	△ 261,270,104	383,311,025	△ 342,455,858	0	0	239,218,027
前年度比	100.8%	101.3%	90.5%	45.4%	113.9%	77.1%	-46.7%	31.6%	—	—	117.1%

(注1)※の数値は、地方財政状況調査で算入されていない減価基金、まちづくり事業推進基金、環境保全基金、ふるさと応援基金、介護給付費準備基金、メモリアルホール基金、地域福祉基金、船戸地区土地造成基金等の基金の積立金及び積立金取崩し額並びに繰上償還金を含めたものである。

(注2)①～④2段書きの下の数値は、普通会計(地方財政状況調査)において会計間等で調整された数値を示す。

(注3)決算統計において、後期高齢者派遣職員の人件費及び庁舎建設等基金繰入金が減額されたため、普通会計の歳入歳出総額が決算統計の数値とは異なる。



普 通 会 計





## 2 普通会計決算の概要

普通会計とは、地方財政統計で用いられる会計区分であり、総務省が統一的な基準で個々の地方公共団体の会計を再編成したものである。

個々の地方公共団体の各会計の範囲はかなり異なっており、財政の実態を把握するためにこのような会計区分が必要となる。したがって、地方自治法等の法律で規定されているものではない。

本市における普通会計は、一般会計、診療所特別会計、斎場特別会計及び天草四郎メモリアルホール特別会計の4会計を合計したものである。

よって、普通会計は、会計間の繰入金及び繰出金の重複した金額の調整を行って純計を算出するという手続きが必要となる。

本市の普通会計の決算収支、歳入歳出決算状況及び財政構造の状況は、次のとおりとなっている。

### (1) 決算収支の状況

歳入総額は、18,555,439千円、歳出総額は17,575,429千円となり、歳入歳出差引額は980,010千円となっている。翌年度へ繰り越すべき財源206,016千円を差し引いた実質収支額は773,994千円の黒字となっている。

また、単年度収支額(本年度実質収支額－前年度実質収支額)は46,751千円の黒字となり、基金積立金158,032千円を加えた実質単年度収支は204,783千円となっている。

なお、まちづくり事業推進基金及び姫戸地区土地造成基金等の取崩額41,432千円と財政調整基金及び図書館建設基金等の積立金370,006千円を含めると表3(P8)のとおり、実質単年度収支額は375,325千円の黒字となる。

#### 最近3ヵ年の決算収支の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
	決算額	決算額	決算額	前年度増減	前年度比
歳 入 総 額 ①	18,273,576	18,528,939	18,555,439	26,500	100.1%
歳 出 総 額 ②	17,054,058	17,345,166	17,575,429	230,263	101.3%
歳入歳出差引①－② ③	1,219,518	1,183,773	980,010	△ 203,763	82.8%
翌年度へ繰り越すべき財源 ④	210,904	456,530	206,016	△ 250,514	45.1%
実質収支額③－④ ⑤	1,008,614	727,243	773,994	46,751	106.4%
実質収支額のうち地方自治法第 233条の2の規定による基金繰入 額 ⑥	0	0	0	0	—
前年度実質収支額 ⑦	419,298	1,008,614	727,243	△ 281,371	72.1%
単年度収支額⑤－⑦ ⑧	589,316	△ 281,371	46,751	328,122	-16.6%
積 立 金 ⑨	601,898	500,488	158,032	△ 342,456	31.6%
繰 上 償 還 金 ⑩	9,866	0	0	0	—
積立金取崩し額 ⑪	0	0	0	0	—
実質単年度収支額 ⑧ + ⑨ + ⑩ - ⑪	1,201,080	219,117	204,783	△ 14,334	93.5%

(注1) 積立金及び積立金取崩し額は、地方財政状況調査では財政機能を有する財政調整基金のみが算入され、減債基金、まちづくり事業推進基金及び図書館建設基金等の目的基金の積立金370,006千円及び積立金取崩し額41,432千円は含まれていない。

(注2) 決算統計において、後期高齢者派遣職員の人件費及び庁舎建設等基金繰入金が減額されたため、歳入歳出総額が本意見書の数値とは異なる。

## ① 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

基礎的財政収支とは、地方債発行収入を除いた歳入(税収等)と、地方債の元利払いを除いた歳出(一般歳出等)についての財政収支(地方債関連を除いた収支)である。この収支が赤字の状態を継続すると地方債残高は累増していることになる。

本市の基礎的財政収支は、黒字を示している。

### 基礎的財政収支(プライマリーバランス)の状況 (単位:千円、%)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
	決算額	決算額	決算額	前年度増減	前年度比
歳入総額 ①	18,273,576	18,528,939	18,555,439	26,500	100.1%
地方債借入額 ②	1,486,318	1,595,958	1,918,378	322,420	120.2%
歳出総額 ③	17,054,058	17,345,166	17,575,429	230,263	101.3%
地方債償還額 ④	2,370,491	2,435,944	2,661,798	225,854	109.3%
基礎的財政収支 ① - ② - ③ + ④	2,103,691	2,023,759	1,723,430	△ 300,329	85.2%

## (2) 歳入の状況

### ① 歳入決算

本年度は、前年度に比べ歳入合計で26,500千円(100.1%)増加している。

増加したものは、コミュニティプラント使用料等の使用料及び手数料11,118千円(105.8%)、保育所運営費県負担分等の県支出金236,133千円(117.8%)及び教員住宅貸付収入等の財産収入17,244千円(172.0%)等である。

減少したものは、市税△38,815千円(98.3%)、地方特例交付金△38,390千円(7.7%)、生活保護費国庫負担金等の国庫支出金△122,268千円(94.1%)及び市町村振興宝くじ収益配分金等の諸収入△143,944千円(62.3%)等である。

### 歳入決算の状況の推移 (単位:千円、%)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
	収入済額	収入済額	収入済額	前年度増減	前年度比
市税	2,218,313	2,220,912	2,182,097	△ 38,815	98.3%
地方譲与税	148,349	144,577	135,717	△ 8,860	93.9%
利子割交付金	8,095	5,622	4,408	△ 1,214	78.4%
配当割交付金	2,177	2,388	3,004	616	125.8%
株式等譲渡所得割交付金	926	755	760	5	100.7%
地方消費税交付金	296,261	282,940	274,984	△ 7,956	97.2%
ゴルフ場利用税交付金	8,508	8,124	7,342	△ 782	90.4%
自動車取得税交付金	25,585	20,839	29,492	8,653	141.5%
地方特例交付金	49,728	41,614	3,224	△ 38,390	7.7%
地方交付税	8,663,086	8,664,022	8,601,321	△ 62,701	99.3%
交通安全対策交付金	2,889	2,761	2,750	△ 11	99.6%
分担金及び負担金	144,628	152,068	152,699	631	100.4%
使用料及び手数料	194,684	190,054	201,172	11,118	105.8%
国庫支出金	2,589,170	2,070,184	1,947,916	△ 122,268	94.1%
県支出金	1,365,212	1,323,704	1,559,837	236,133	117.8%
財産収入	58,843	23,955	41,199	17,244	172.0%
寄附金	4,700	15,967	2,972	△ 12,995	18.6%
繰入金	51,839	160,400	64,994	△ 95,406	40.5%
繰越金	602,945	1,220,751	1,183,773	△ 36,978	97.0%
諸収入	351,320	381,344	237,400	△ 143,944	62.3%
市債	1,486,318	1,595,958	1,918,378	322,420	120.2%
歳入合計	18,273,576	18,528,939	18,555,439	26,500	100.1%

## ② 自主財源と依存財源

収入の調達が生産者の権能に基づいてなされるか否かという調達の拘束性を基準とした分類であり、財政構造分析で広く用いられているものである。

歳入総額の中に占める自主財源の比率が高いほど、自主性と安定性が確保できるものであり、財政運営上、常にその適正水準維持に努める必要がある。

本市の自主財源と依存財源の割合は、自主財源21.9%で前年度比△1.7ポイント減少して、依存財源は78.1%である。本市の財政は自主財源に乏しく、依存財源に頼っている状況にあり、財政基盤の安定は低いものと言わざるをえない。

### 自主財源と依存財源の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成22年度		平成23年度			平成24年度			
	決算額	構成比	決算額	構成比	前年度比	決算額	構成比	前年度比	
自主財源	市税	2,218,313	12.1%	2,220,912	12.0%	100.1%	2,182,097	11.8%	98.3%
	分担金負担金	144,628	0.8%	152,068	0.8%	105.1%	152,699	0.8%	100.4%
	使用料手数料	194,684	1.1%	190,054	1.0%	97.6%	201,172	1.1%	105.8%
	財産収入	58,843	0.3%	23,955	0.1%	40.7%	41,199	0.2%	172.0%
	寄附金	4,700	0.0%	15,967	0.1%	339.7%	2,972	0.0%	18.6%
	繰入金	51,839	0.3%	160,400	0.9%	309.4%	64,994	0.4%	40.5%
	繰越金	602,945	3.3%	1,220,751	6.6%	202.5%	1,183,773	6.4%	97.0%
	諸収入	351,320	1.9%	381,344	2.1%	108.5%	237,400	1.3%	62.3%
	計	3,627,272	19.8%	4,365,451	23.6%	120.4%	4,066,306	21.9%	93.1%
依存財源	地方譲与税	148,349	0.8%	144,577	0.8%	97.5%	135,717	0.7%	93.9%
	利子割交付金	8,095	0.0%	5,622	0.0%	69.5%	4,408	0.0%	78.4%
	配当割交付金	2,177	0.0%	2,388	0.0%	109.7%	3,004	0.0%	125.8%
	株式等譲渡所得割交付金	926	0.0%	755	0.0%	81.5%	760	0.0%	100.7%
	地方消費税交付金	296,261	1.6%	282,940	1.5%	95.5%	274,984	1.5%	97.2%
	ゴルフ場利用税交付金	8,508	0.0%	8,124	0.0%	95.5%	7,342	0.0%	90.4%
	自動車取得税交付金	25,585	0.1%	20,839	0.1%	81.5%	29,492	0.2%	141.5%
	地方特例交付金	49,728	0.3%	41,614	0.2%	83.7%	3,224	0.0%	7.7%
	地方交付税	8,663,086	47.4%	8,664,022	46.8%	100.0%	8,601,321	46.4%	99.3%
	交通安全対策特別交付金	2,889	0.0%	2,761	0.0%	95.6%	2,750	0.0%	99.6%
	国庫支出金	2,589,170	14.2%	2,070,184	11.2%	80.0%	1,947,916	10.5%	94.1%
	県支出金	1,365,212	7.5%	1,323,704	7.1%	97.0%	1,559,837	8.4%	117.8%
	市債	1,486,318	8.1%	1,595,958	8.6%	107.4%	1,918,378	10.3%	120.2%
	計	14,646,304	80.2%	14,163,488	76.4%	96.7%	14,489,133	78.1%	102.3%
合 計	18,273,576	100.0%	18,528,939	100.0%	101.4%	18,555,439	100.0%	100.1%	

### ③ 一般財源と特定財源

一般財源とは、財源の用途が特定されない市税、地方交付税及び地方消費税等のようにどのような経費にも使用できる財源をいう。また、財源の用途が特定されているのが特定財源である。一般財源は、歳入総額に占める割合が大きくなるほど地方自治体の自主性が生まれる。

本年度の一般財源の歳入総額に占める割合は68.5%となっており、前年度に比べ△3.0ポイント減少している。特定財源割合は31.5%となっている。一般財源は主に、自動車取得税交付金、分担金及び負担金、県支出金等が増加し、市税、地方特例交付金、国庫支出金、繰越金等が減少している。特定財源は主に、繰越金、市債等が増加し、国庫支出金、諸収入等が減少している。

#### 一般財源と特定財源の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成24年度						平成23年度			
	特定財源			一般財源			特定財源		一般財源	
	決算額	構成比	前年度比	決算額	構成比	前年度比	決算額	構成比	決算額	構成比
市税		0.0%	—	2,182,097	11.8%	98.3%		0.0%	2,220,912	12.0%
地方譲与税		0.0%	—	135,717	0.7%	93.9%		0.0%	144,577	0.8%
利子割交付金		0.0%	—	4,408	0.0%	78.4%		0.0%	5,622	0.0%
配当割交付金		0.0%	—	3,004	0.0%	125.8%		0.0%	2,388	0.0%
株式等譲渡所得割交付金		0.0%	—	760	0.0%	100.7%		0.0%	755	0.0%
地方消費税交付金		0.0%	—	274,984	1.5%	97.2%		0.0%	282,940	1.5%
ゴルフ場利用税交付金		0.0%	—	7,342	0.0%	90.4%		0.0%	8,124	0.0%
自動車取得税交付金		0.0%	—	29,492	0.2%	141.5%		0.0%	20,839	0.1%
地方特例交付金		0.0%	—	3,224	0.0%	7.7%		0.0%	41,614	0.2%
地方交付税		0.0%	—	8,601,321	46.4%	99.3%		0.0%	8,664,022	46.8%
交通安全対策交付金		0.0%	—	2,750	0.0%	99.6%		0.0%	2,761	0.0%
分担金及び負担金	148,970	0.8%	98.4%	3,729	0.0%	557.4%	151,399	0.8%	669	0.0%
使用料及び手数料	196,621	1.1%	114.4%	4,551	0.0%	25.0%	171,817	0.9%	18,237	0.1%
国庫支出金	1,928,387	10.4%	106.3%	19,529	0.1%	7.6%	1,814,099	9.8%	256,085	1.4%
県支出金	1,557,422	8.4%	117.9%	2,415	0.0%	84.3%	1,320,839	7.1%	2,865	0.0%
財産収入	2,114	0.0%	146.5%	39,085	0.2%	173.6%	1,443	0.0%	22,512	0.1%
寄附金	2,972	0.0%	—	0	0.0%	—	15,957	0.1%	10	0.0%
繰入金	43,994	0.2%	118.1%	21,000	0.1%	17.1%	37,249	0.2%	123,151	0.7%
繰越金	517,178	2.8%	320.7%	666,595	3.6%	62.9%	161,265	0.9%	1,059,486	5.7%
諸収入	154,624	0.8%	58.4%	82,776	0.4%	71.1%	264,866	1.4%	116,478	0.6%
市債	1,296,200	7.0%	141.3%	622,178	3.4%	91.7%	917,200	5.0%	678,758	3.7%
計	5,848,482	31.5%	120.4%	12,706,957	68.5%	92.9%	4,856,134	26.2%	13,672,805	73.8%
歳入合計	18,555,439					100.1%	18,528,939			

#### ④ 経常的収入と臨時的収入

収入が毎年度経常的に収入されるか否かにより経常的と臨時的に区分し、財政基盤の安定性を計ることができる。

本年度の経常的収入の歳入総額に占める割合は70.2%となっており、前年度に比べ0.5ポイント増加している。増加したものは、自動車取得税交付金、使用料及び手数料、国庫支出金及び財産収入等である。減少したものは、市税、地方特例交付金、地方消費税交付金、地方交付税及び諸収入等である。

臨時的収入の歳入総額に占める割合は29.8%となっている。主に増減したものは、地方交付税、分担金及び負担金、県支出金、財産収入及び市債等が増加し、減少したのは、使用料及び手数料、国庫支出金、寄附金及び繰入金等である。

#### 経常的収入と臨時的収入の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成24年度						平成23年度			
	臨時的収入			経常的収入			臨時的収入		経常的収入	
	決算額	構成比	前年度比	決算額	構成比	前年度比	決算額	構成比	決算額	構成比
市税		0.0%	—	2,182,097	11.8%	98.3%		0.0%	2,220,912	12.0%
地方譲与税		0.0%	—	135,717	0.7%	93.9%		0.0%	144,577	0.8%
利子割交付金		0.0%	—	4,408	0.0%	78.4%		0.0%	5,622	0.0%
配当割交付金		0.0%	—	3,004	0.0%	125.8%		0.0%	2,388	0.0%
株式等譲渡所得割交付金		0.0%	—	760	0.0%	100.7%		0.0%	755	0.0%
地方消費税交付金		0.0%	—	274,984	1.5%	97.2%		0.0%	282,940	1.5%
ゴルフ場利用税交付金		0.0%	—	7,342	0.0%	90.4%		0.0%	8,124	0.0%
自動車取得税交付金		0.0%	—	29,492	0.2%	141.5%		0.0%	20,839	0.1%
地方特例交付金		0.0%	—	3,224	0.0%	7.7%		0.0%	41,614	0.2%
地方交付税	777,338	4.2%	103.5%	7,823,983	42.2%	98.9%	751,222	4.1%	7,912,800	42.7%
交通安全対策交付金		0.0%	—	2,750	0.0%	99.6%		0.0%	2,761	0.0%
分担金及び負担金	6,743	0.0%	168.0%	145,956	0.8%	98.6%	4,013	0.0%	148,055	0.8%
使用料及び手数料	4,551	0.0%	48.1%	196,621	1.1%	108.9%	9,469	0.1%	180,585	1.0%
国庫支出金	615,513	3.3%	78.5%	1,332,403	7.2%	103.6%	783,721	4.2%	1,286,463	6.9%
県支出金	724,608	3.9%	155.1%	835,229	4.5%	97.5%	467,063	2.5%	856,641	4.6%
財産収入	23,703	0.1%	130.9%	17,496	0.1%	299.4%	18,112	0.1%	5,843	0.0%
寄附金	2,972	0.0%	18.6%		0.0%	—	15,967	0.1%		0.0%
繰入金	64,994	0.4%	40.5%		0.0%	—	160,400	0.9%		0.0%
繰越金	1,183,773	6.4%	97.0%		0.0%	—	1,220,751	6.6%		0.0%
諸収入	199,441	1.1%	78.0%	37,959	0.2%	30.2%	255,576	1.4%	125,768	0.7%
市債	1,918,378	10.3%	120.2%		0.0%	—	1,595,958	8.6%		0.0%
計	5,522,014	29.8%	104.5%	13,033,425	70.2%	98.4%	5,282,252	28.5%	13,246,687	71.5%
歳入合計	18,555,439					100.1%	18,528,939			

### (3) 歳出の状況

#### ① 目的別経費

歳出の目的別分類は、行政活動のどの分野にどれだけの経費が投入されているかを見るものである。

本年度は、前年度に比べ歳出合計で230,263千円(101.3%)増加している。

増加したものは、財産管理等の総務費679,698千円(126.9%)、道路維持等の土木費65,094千円(106.9%)、商工振興等の商工費8,447千円(102.4%)及び地方債償還金の公債費40,492千円(101.7%)等である。

減少したものは、議会費△20,710千円(90.6%)、労働費△124,543千円(50.5%)、農業振興等の農林水産費△244,413千円(73.8%)及び学校管理費等の教育費△156,046千円(93.0%)等である。

#### 目的別経費の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成22年度		平成23年度			平成24年度			
	決算額	構成比	決算額	構成比	前年度比	決算額	構成比	前年度増減	前年度比
議 会 費	159,901	0.9%	220,829	1.3%	138.1%	200,119	1.1%	△ 20,710	90.6%
総 務 費	2,915,471	17.1%	2,527,533	14.6%	86.7%	3,207,231	18.2%	679,698	126.9%
民 生 費	5,075,725	29.8%	5,263,945	30.3%	103.7%	5,190,713	29.5%	△ 73,232	98.6%
衛 生 費	1,592,782	9.3%	1,444,754	8.3%	90.7%	1,413,599	8.0%	△ 31,155	97.8%
労 働 費	185,378	1.1%	251,699	1.5%	135.8%	127,156	0.7%	△ 124,543	50.5%
農林水産費	1,168,320	6.9%	932,614	5.4%	79.8%	688,201	3.9%	△ 244,413	73.8%
商 工 費	341,018	2.0%	355,131	2.0%	104.1%	363,578	2.1%	8,447	102.4%
土 木 費	1,163,336	6.8%	945,994	5.5%	81.3%	1,011,088	5.8%	65,094	106.9%
消 防 費	642,816	3.8%	634,884	3.7%	98.8%	642,205	3.7%	7,321	101.2%
教 育 費	1,412,283	8.3%	2,234,397	12.9%	158.2%	2,078,351	11.8%	△ 156,046	93.0%
災害復旧費	26,537	0.2%	96,209	0.6%	362.5%	176,752	1.0%	80,543	183.7%
公 債 費	2,370,491	13.9%	2,435,944	14.0%	102.8%	2,476,436	14.1%	40,492	101.7%
諸 支 出 金	0	0.0%	0	0.0%	—	0	0.0%	0	—
前 年 度 繰上充用金	0	0.0%	1,233	0.0%	—	0	0.0%	△ 1,233	皆増
歳出合計	17,054,058	100.0%	17,345,166	100.0%	101.7%	17,575,429	100.0%	230,263	101.3%

## ② 性質別経費

歳出を性質別の義務的経費、投資経費及びその他の経費に分類し、財政運営の健全性と特に財政構造の弾力性を分析する。

### ア 義務的経費

義務的経費は、法令の規定や経費の性質上その支出が義務付けられており、任意に削減できない経費で、その割合が高いほど財政の硬直化を招くものである。

義務的経費は、前年度に比べ△57,029千円(99.3%)減少している。

増加したものは、子ども手当・子ども医療費等による扶助費81,406千円(102.9%)及び地方債元利・利子償還金による公債費40,492千円(101.7%)で、減少したものは、退職手当組合特別負担金等の人件費△178,927千円(94.0%)である。

### イ 投資的経費

投資的経費は、支出の効果が資本形成に向けられ施設等財産として将来に残る経費で、普通建設事業費、災害復旧事業費の合計をさす。

投資的経費は、前年度に比べ921,158千円(136.3%)増加している。

増加したものは、小中学校校舎営繕事業等の補助事業費736,957千円(144.5%)及び市道・林道等の災害復旧工事の災害復旧費80,543千円(183.7%)等である。

減少したものは、国県工事負担金△40,943千円(64.7%)等である。

### ウ その他の経費

その他の経費は、義務的経費及び投資的経費以外の物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資出資貸付金及び繰出金等である。

その他の経費は、前年度に比べ△633,866千円(90.4%)と減少している。

増加したものは、天草広域連合消防費負担金等の補助費等15,359千円(100.8%)、維持補修費9,205千円(113.7%)等である。

減少したものは、学校統廃合に伴うスクールバス運転委託料等の物件費△162,582千円(89.8%)及び財政調整基金、減債基金等の積立金△368,247千円(50.1%)である。

## 性質別経費の状況

(単位:千円、%)

区 分		平成22年度		平成23年度			平成24年度			
		決算額	構成比	決算額	構成比	前年度比	決算額	構成比	前年度比	
義務的経費	人件費	2,904,064	17.0%	2,996,541	17.3%	103.2%	2,817,614	16.0%	94.0%	
	扶助費	2,701,573	15.8%	2,773,413	16.0%	102.7%	2,854,819	16.2%	102.9%	
	公債費	2,370,491	13.9%	2,435,944	14.0%	102.8%	2,476,436	14.1%	101.7%	
	計	7,976,128	46.8%	8,205,898	47.3%	102.9%	8,148,869	46.4%	99.3%	
投資的経費	普通建設事業費	2,552,216	15.0%	2,443,102	14.1%	95.7%	3,283,717	18.7%	134.4%	
	内訳	補助事業費	1,518,403	8.9%	1,657,034	9.6%	109.1%	2,393,991	13.6%	144.5%
		単独事業費	976,897	5.7%	670,242	3.9%	68.6%	814,843	4.6%	121.6%
		国県工事負担	56,916	0.3%	115,826	0.7%	203.5%	74,883	0.4%	64.7%
	災害復旧費	26,537	0.2%	96,209	0.6%	362.5%	176,752	1.0%	183.7%	
計	2,578,753	15.1%	2,539,311	14.6%	98.5%	3,460,469	19.7%	136.3%		
その他の経費	物件費	1,315,147	7.7%	1,600,481	9.2%	121.7%	1,437,899	8.2%	89.8%	
	維持補修費	59,392	0.3%	67,260	0.4%	113.2%	76,465	0.4%	113.7%	
	補助費等	2,044,810	12.0%	1,995,918	11.5%	97.6%	2,011,277	11.4%	100.8%	
	積立金	951,116	5.6%	738,195	4.3%	77.6%	369,948	2.1%	50.1%	
	投資出資貸付金	206,995	1.2%	203,926	1.2%	98.5%	170,305	1.0%	83.5%	
	繰出金	1,921,717	11.3%	1,992,944	11.5%	103.7%	1,900,197	10.8%	95.3%	
	前年度繰上充用金	0	0.0%	1,233	0.0%	—	0	—	皆減	
	計	6,499,177	38.1%	6,599,957	38.1%	101.6%	5,966,091	33.9%	90.4%	
歳出合計		17,054,058	100.0%	17,345,166	100.0%	101.7%	17,575,429	100.0%	101.3%	
経常経費充当一般財源		9,908,818	58.1%	10,259,374	59.1%	103.5%	10,117,927	57.6%	98.6%	

### ③ 経常的経費と臨時的経費

経常的経費とは、毎年度義務的かつ継続的に支出される経費をいう。経常的経費の歳出総額に占める割合が高くなるほど財政は硬直化し弾力性が失われる。

経常的経費は、前年度に比べ△182,151千円(98.6%)減少し、構成比は72.1%で2.0ポイント減少している。

減少したものは、人件費△156,644千円(94.6%)、物件費△16,425千円(98.6%)、投資出資貸付金△13,041千円(90.9%)及び繰出金△180,778千円(88.7%)である。

増加したものは、扶助費82,240千円(103.0%)、公債費40,592千円(101.7%)、維持補修費9,205千円(113.7%)及び補助費等52,700千円(103.1%)である。



性質別の経常的経費と臨時的経費の状況

(単位:千円、%)

区分	平成24年度						平成23年度					
	臨時的経費			経常的経費			臨時的経費			経常的経費		
	決算額	構成比	前年度比	決算額	構成比	前年度比	決算額	構成比	決算額	構成比		
義務的経費	人件費	68,247	0.4%	75.4%	2,749,367	15.6%	94.6%	90,530	0.5%	2,906,011	16.8%	
	扶助費	1,713	0.0%	67.3%	2,853,106	16.2%	103.0%	2,547	0.0%	2,770,866	16.0%	
	公債費	0	0.0%	皆減	2,476,436	14.1%	101.7%	100	0.0%	2,435,844	14.0%	
	計	69,960	0.4%	75.1%	8,078,909	46.0%	99.6%	93,177	0.5%	8,112,721	46.8%	
投資的経費	普通建設事業費	3,283,717	18.7%	134.4%		—	—	2,443,102	14.1%		—	
	内訳	補助事業費	2,393,991	13.6%	144.5%		—	—	1,657,034	9.6%		—
		単独事業費	814,843	4.6%	121.6%		—	—	670,242	3.9%		—
		国県工事負担	74,883	0.4%	64.7%		—	—	115,826	0.7%		—
	災害復旧費	176,752	1.0%	183.7%		—	—	96,209	0.6%		—	
	計	3,460,469	19.7%	136.3%		—	—	2,539,311	14.6%		—	
その他の経費	物件費	242,811	1.4%	62.4%	1,195,088	6.8%	98.6%	388,968	2.2%	1,211,513	7.0%	
	維持補修費	0	0.0%	—	76,465	0.4%	113.7%	0	0.0%	67,260	0.4%	
	補助費等	251,880	1.4%	87.1%	1,759,397	10.0%	103.1%	289,221	1.7%	1,706,697	9.8%	
	積立金	369,948	2.1%	50.1%		—	—	738,195	4.3%		—	
	投資出資貸付金	39,420	0.2%	65.7%	130,885	0.7%	90.9%	60,000	0.3%	143,926	0.8%	
	繰出金	475,872	2.7%	122.7%	1,424,325	8.1%	88.7%	387,841	2.2%	1,605,103	9.3%	
	前年度繰上充用金	0	0.0%	皆減		—	—	1,233	0.0%		—	
	計	1,379,931	8.8%	74.0%	4,586,160	26.1%	96.9%	1,865,458	10.8%	4,734,499	27.3%	
小計	4,910,360	27.9%	109.2%	12,665,069	72.1%	98.6%	4,497,946	25.9%	12,847,220	74.1%		
歳出合計	17,575,429						101.3%	17,345,166				

④ 定員管理の状況

職員数は、平成25年4月1日現在562人で、前年度に比べ△15人減少している。

定員管理の状況(4月1日現在)

(単位:人)

区分	平成21年4月1日実績	平成22年4月1日		平成23年4月1日		平成24年4月1日		平成25年4月1日	
		実績	前年度増減	実績	前年度増減	実績	前年度増減	実績	前年度増減
一般行政	275	262	△13	259	△3	248	△11	237	△11
教育	55	50	△5	46	△4	46	0	44	△2
病院	234	235	1	238	3	242	4	242	0
水道	13	12	△1	12	0	12	0	12	0
下水道	4	3	△1	2	△1	2	0	2	0
その他	26	26	0	27	1	27	0	25	△2
計	607	588	△19	584	△4	577	△7	562	△15

#### (4) 財政構造の状況

本市の類似団体類型は「I-1」である。以下、平成22年度の類似団体別市町村財政指数表(以下「類団」という。)の数値を使用して比較することとした。

類似団体類型は、人口及び産業構造の比率(平成17年度国勢調査)により区分されたもので、「都市」類型の「I」は人口50,000人未満、「1」は産業構造Ⅱ次、Ⅲ次95%未満でⅢ次55%以上の区分に該当していることを示している。

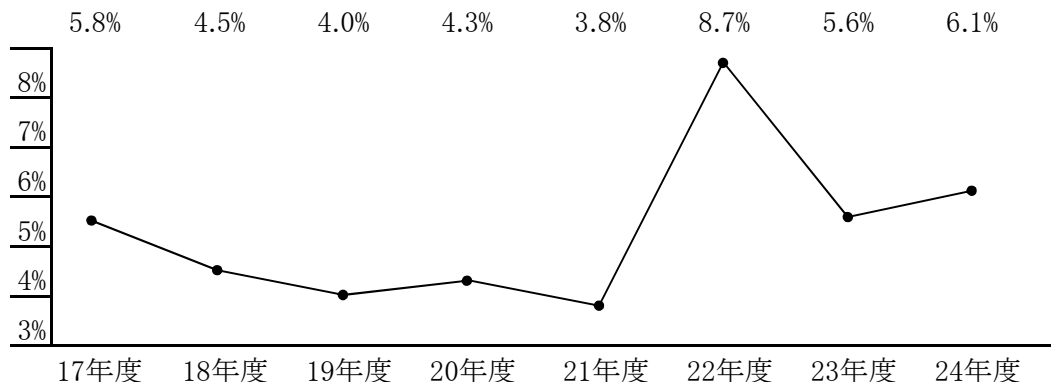
##### 財政構造の状況を示す主な指標

主な指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	H22年度類団	比較 22年度-類団
標準財政規模 ①	千円	11,555,120	11,285,809	11,073,033	10,498,617	1,056,503
財政力指数		0.27	0.26	0.25	0.43	△ 0.16
基準財政収入額	千円	2,130,729	2,136,131	2,058,009	3,169,351	△ 1,038,622
基準財政需要額	千円	8,617,769	8,428,668	8,292,340	8,049,064	568,705
実質収支比率	%	8.7	5.6	6.1	5.0	3.7
経常一般財源収入額 ②	千円	10,708,126	10,660,168	10,486,283	9,848,425	859,701
経常経費充当一般財源等③	千円	9,908,818	10,259,374	10,117,927	9,303,297	605,521
経常収支比率(臨時財政対策債を②に加算)	%	85.2	90.7	91.1	86.8	△ 1.6
経常収支比率(臨時財政対策債除く) ③÷②×100	%	92.5	96.2	96.5	94.5	△ 2.0
経常一般財源等比率 ②÷①×100	%	92.7	94.5	94.7	93.8	△ 1.1
実質公債費比率(3ヵ年平均)	%	14.7	13.5	13.0	15.6	△ 0.9
地方債現在高(年度末)	千円	19,868,526	19,330,939	19,048,836	18,069,042	1,799,484
地方債発行額	千円	1,486,318	1,595,958	1,918,378	1,989,998	△ 503,680
地方債元利金償還額	千円	2,370,491	2,435,944	2,661,798	2,407,083	△ 36,592
住民1人当り地方債現在高(年度末)	円	629,927	621,814	621,556	515,108	114,819
住民基本台帳人口(年度末)	人	31,541	31,088	30,647	33,948	△ 2,407

(注)人口は、各年度末の住民基本台帳人口を使用し、類団人口は類似団体別市町村財政指数表 I-1人口を使用している。

## ① 実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支額の割合であり、財政運営の収支の均衡が保持されているかを見るもので概ね標準財政規模の3～5%程度が望ましいとされている。

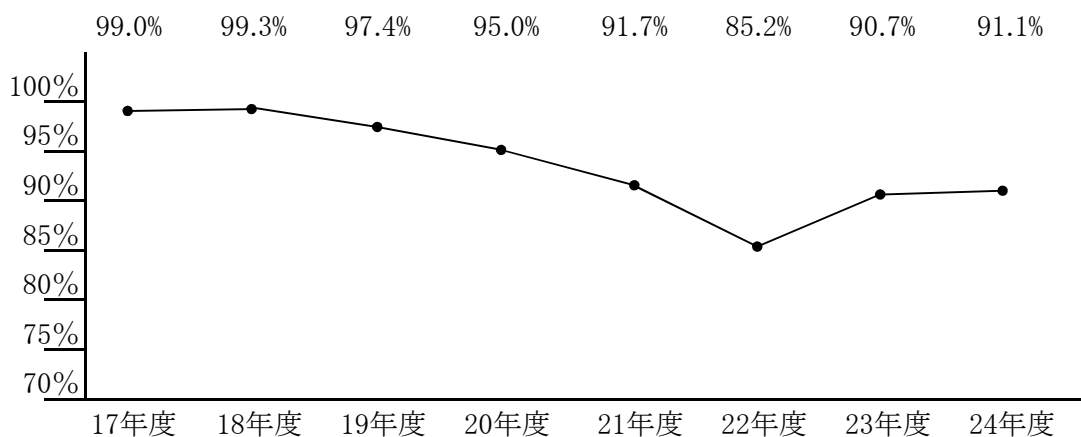


## ② 経常収支比率

経常収支比率は、人件費、扶助費、交際費、物件費、維持補修費、補助費等の経常経費に市税や普通地方交付税等のような経常的な一般財源がどの程度支出されたをみることによって、当該団体の財政構造の弾力性を総合的に判断するため財政診断に利用される。

経常経費に充当した経常一般財源の残りの部分が大いほど臨時の財政需要に対して余裕を持つことになり、財政構造に弾力性があることになる。経常収支比率の適正水準は、地方財政白書によると都市にあつては75%程度(繰出金を除く)におさまることが妥当と考えられ、80%を超える場合には、その財政構造の弾力性を失いつつあると考えられる。

本市の平成24年度は、91.1%となっており、前年度に比べ0.4ポイント悪化し、適正水準よりかなり高い数値となっている。また、平成22年度を類団と比べると本市は1.6ポイント低くなっているが、財政構造の弾力性が低下している状況である。



### ③ 実質公債費比率

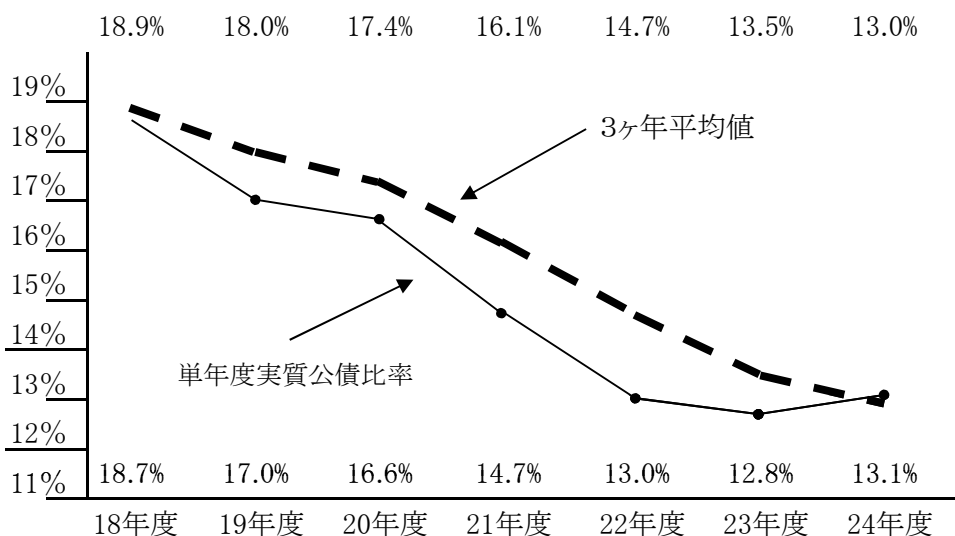
実質公債費比率は、実質的な地方債の元利償還金が財政に及ぼす負担を表す指標である。

地方税、普通交付税のように使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額に充当されたものの占める割合、通常、前3ヶ年の平均値を使用する。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律の施行による、「健全化判断比率」の4つの指標の1つとされている。地方債の協議・許可制は実質公債比率18%より高いか低いかにによる。

実質公債費比率25% (早期健全化基準) になると財政の早期健全化、財政健全化計画の策定、外部監査の要求等となる。また、実質公債費比率35% (財政再生基準) になると財政の再生、財政再生計画の策定、計画について国の同意手続、地方債の制限等、それぞれに基準を設定されている。

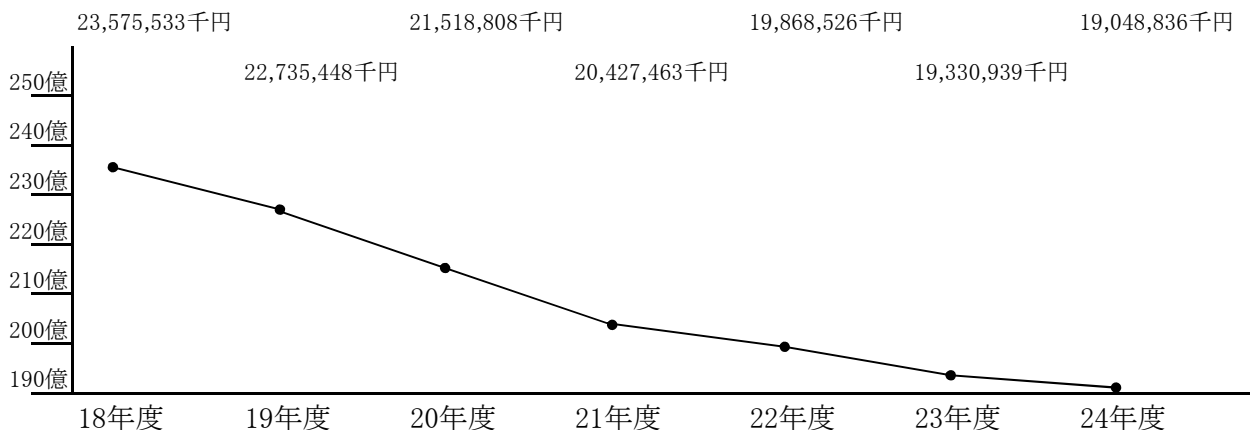
本市の平成24年度は3ヶ年平均値13.0%で△0.5ポイント改善してきている。、単年度値は13.1%で前年度より0.3ポイント悪化している。



### ④ 市債の状況

本市の平成24年度は、地方債元金現在高19,048,836千円で、前年度に比べ△282,103千円(98.5%)減少している。

地方債の住民1人当りは平成23年度末621,814円、平成24年度末621,556円と△258円の減となっている。平成22年度の類団1人当りと比較すると114,819円(122.3%)多くなっている。



## (5) 住民1人当りの歳入歳出決算額

### ① 歳入決算額

本年度の歳入決算額は、住民1人当たり605,457円で、前年度に比べ9,441円(101.6%)増加している。

自主財源は、132,682円で前年度より△7,740円(94.5%)減少している。使用料及び手数料451円(107.4%)、財産収入583円(175.7%)等が増加している。一方、寄附金△417円(18.9%)、繰入金△3,039円(41.1%)等は減少している。

依存財源は、472,775円で前年度より17,182円(103.8%)増加している。地方特例交付金△1,234円(7.9%)、国庫支出金△3,031円(95.4%)等が減少している。一方、財産収入583円(175.7%)、県支出金8,318円(119.5%)、市債11,259円(121.9%)等が増加している。

平成22年度を類団と比較すると、自主財源で△53,425円(68.3%)、依存財源で120,544円(113.1%)となっていて、本市は、類団より依存財源が大きな割合を占めている。

### 住民1人当りの歳入決算の自主財源と依存財源の状況

(単位:円、%)

区 分	上天草市							類団		類団比 22年度 ÷類団 ×100	
	平成22年度		平成23年度		平成24年度			平成22年度			
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	前年度比	決算額	構成比		
自主財源	市税	70,331	12.1%	71,440	12.0%	71,201	11.8%	99.7%	108,901	21.3%	64.6%
	分担金負担金	4,585	0.8%	4,892	0.8%	4,983	0.8%	101.9%	5,310	1.0%	86.4%
	使用料手数料	6,172	1.1%	6,113	1.0%	6,564	1.1%	107.4%	11,169	2.2%	55.3%
	財産収入	1,866	0.3%	771	0.1%	1,344	0.2%	174.5%	2,075	0.4%	89.9%
	寄附金	149	0.0%	514	0.1%	97	0.0%	18.9%	0	0.0%	-
	繰入金	1,644	0.3%	5,160	0.9%	2,121	0.4%	41.1%	8,759	1.7%	18.8%
	繰越金	19,116	3.3%	39,268	6.6%	38,626	6.4%	98.4%	14,740	2.9%	129.7%
	諸収入	11,139	1.9%	12,267	2.1%	7,746	1.3%	63.1%	17,473	3.4%	63.7%
	計	115,002	19.8%	140,422	23.6%	132,682	21.9%	94.5%	168,427	32.9%	68.3%
依存財源	地方譲与税	4,703	0.8%	4,651	0.8%	4,428	0.7%	95.2%	5,817	1.1%	80.9%
	利子割交付金	257	0.0%	181	0.0%	144	0.0%	79.5%	417	0.1%	61.5%
	配当割交付金	69	0.0%	77	0.0%	98	0.0%	127.6%	116	0.0%	59.5%
	株式等譲渡所得割交付金	29	0.0%	24	0.0%	25	0.0%	102.1%	57	0.0%	51.5%
	地方消費税交付金	9,393	1.6%	9,101	1.5%	8,973	1.5%	98.6%	9,351	1.8%	100.4%
	ゴルフ場利用税交付金	270	0.0%	261	0.0%	240	0.0%	91.7%	361	0.1%	74.7%
	自動車取得税交付金	811	0.1%	670	0.1%	962	0.2%	143.6%	1,434	0.3%	56.6%
	地方特例交付金	1,577	0.3%	1,339	0.2%	105	0.0%	7.9%	1,385	0.3%	113.8%
	地方交付税	274,661	47.4%	278,693	46.8%	280,658	46.4%	100.7%	170,628	33.3%	161.0%
	国有提供交付金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	-	752	0.1%	-
	交通安全対策特別交付金	92	0.0%	89	0.0%	90	0.0%	101.0%	174	0.0%	52.6%
	国庫支出金	82,089	14.2%	66,591	11.2%	63,560	10.5%	95.4%	74,837	14.6%	109.7%
	県支出金	43,284	7.5%	42,579	7.1%	50,897	8.4%	119.5%	31,975	6.2%	135.4%
	市債	47,123	8.1%	51,337	8.6%	62,596	10.3%	121.9%	46,510	9.1%	101.3%
計	464,358	80.2%	455,593	76.4%	472,775	78.1%	103.8%	343,814	67.1%	135.1%	
合 計	579,359	100.0%	596,016	100.0%	605,457	100.0%	101.6%	512,241	100.0%	113.1%	
住民基本台帳人口(年度末)	31,541		31,088		30,647						

(注)人口は、各年度末の住民基本台帳人口を使用し、類団人口は類似団体別市町村財政指数表I-1人口を使用している。

## ② 歳出決算額

本年度の歳出決算額は、住民1人当たり573,480円で、前年度に比べ15,542円(102.8%)増加している。

義務的経費を前年度と比較すると、人件費△4,451円(95.4%)減少、扶助費3,902円(104.4%)及び公債費2,449円(103.1%)増加となっている。類団と比較(平成22年度)すると、人件費4,203円(104.8%)、扶助費24,078円(139.1%)、公債費5,618円(108.1%)と類団より多くなっている。

投資的経費は、国県工事負担が△1,283円(65.6%)減少しているが、補助事業費24,814円(146.6%)が大きく増加しているため、普通建設事業費は28,559円(136.3%)と増加している。また、農林水産施設、公共土木施設等の災害復旧費も2,672円(186.4%)と増加している。なお、類団と比較(平成22年度)すると、普通建設事業費では、4,635円(106.1%)と多く、災害復旧費では、△733円(53.5%)と少なくなっている。

その他の経費は、維持補修費が331円(115.3%)及び補助費1,425円(102.2%)が増加し、物件費△4,564円(91.1%)、積立金△11,674円(50.8%)等が減少している。類団と比較(平成22年度)すると、物件費△13,603円(75.4%)、維持補修費△2,963円(38.9%)等と少なくなっているが、積立金16,998円(229.2%)と繰出金11,063円(122.2%)が多くなっており、その他の経費では6,768円(109.0%)多くなっている。

### 住民1人当り歳出決算の性質別経費の状況

(単位:円、%)

区 分	上天草市								類団		類団比 22年度 ÷類団 ×100	
	平成22年度		平成23年度		平成24年度			平成22年度				
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	前年度 比	決算額	構成比			
義務的 経費	人件費	92,073	17.0%	96,389	17.3%	91,938	16.0%	95.4%	87,870	17.7%	104.8%	
	扶助費	85,653	15.8%	89,212	16.0%	93,152	16.2%	104.4%	61,575	12.4%	139.1%	
	公債費	75,156	13.9%	78,356	14.0%	80,805	14.1%	103.1%	69,538	14.0%	108.1%	
	計	252,881	46.8%	263,957	47.3%	265,895	46.4%	100.7%	218,983	44.1%	115.5%	
投資的 経費	普通建設事業費	80,917	15.0%	78,587	14.1%	107,146	18.7%	136.3%	76,282	15.4%	106.1%	
	内訳	補助事業費	48,141	8.9%	53,301	9.6%	78,115	13.6%	146.6%	35,190	7.1%	136.8%
		単独事業費	30,972	5.7%	21,560	3.9%	26,588	4.6%	123.3%	41,092	8.3%	75.4%
		国県工事負担	1,805	0.3%	3,726	0.7%	2,443	0.4%	65.6%	0	-	-
	災害復旧費	841	0.2%	3,095	0.6%	5,767	1.0%	186.4%	1,574	0.3%	53.5%	
計	81,759	15.1%	81,681	14.6%	112,914	19.7%	138.2%	77,856	15.7%	105.0%		
その 他の 経費	物件費	41,696	7.7%	51,482	9.2%	46,918	8.2%	91.1%	55,299	11.1%	75.4%	
	維持補修費	1,883	0.3%	2,164	0.4%	2,495	0.4%	115.3%	4,846	1.0%	38.9%	
	補助費等	64,830	12.0%	64,202	11.5%	65,627	11.4%	102.2%	65,572	13.2%	98.9%	
	積立金	30,155	5.6%	23,745	4.3%	12,071	2.1%	50.8%	13,157	2.7%	229.2%	
	投資出資貸付金	6,563	1.2%	6,560	1.2%	5,557	1.0%	84.7%	10,382	2.1%	63.2%	
	繰出金	60,928	11.3%	64,107	11.5%	62,003	10.8%	96.7%	49,865	10.1%	122.2%	
	前年度繰上充用金	0	0.0%	40	0.0%	0	0.0%	皆減	166	0.0%	-	
計	206,055	38.1%	212,299	38.1%	194,671	33.9%	91.7%	199,287	40.2%	103.4%		
歳出合計	540,695	100.0%	557,938	100.0%	573,480	100.0%	102.8%	496,126	100.0%	109.0%		
経常経費充当一般財源	314,157	58.1%	330,011	59.1%	330,144	57.6%	100.0%	0	0.0%	-		
住民基本台帳人口(年度末)	31,541		31,088		30,647			33,525				

(注)人口は、各年度末の住民基本台帳人口を使用し、類団人口は類似団体別市町村財政指数表 I-1人口を使用している。

一 般 会 計





### 3 一般会計

#### (1) 決算収支

一般会計の決算収支の状況は、表1～表3(P6～P8)のとおりである。

歳入総額(収入済額)18,461,977,599円の収入率は90.9%で歳出総額(支出済額)17,490,993,468円の執行率は88.3%となっている。

歳入歳出差引額970,984,131円で、前年度に比べ△198,582,544円(83.0%)減少している。翌年度へ繰り越すべき財源206,016,000円を差し引いた実質収支額は764,968,131円の黒字となっている。また、本年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引く単年度収支額も51,931,456円の黒字となっている。

なお、単年度収支額に黒字要素の財政調整基金積立金158,032,273円を加えた実質単年度収支額は209,963,729円の黒字となる。

#### 決算収支の状況

(単位:円、%)

区 分	平成24年度	平成23年度	前年度増減	前年度比
歳 入 総 額 ①	18,461,977,599	18,420,583,572	41,394,027	100.2%
歳 出 総 額 ②	17,490,993,468	17,251,016,897	239,976,571	101.4%
歳入歳出差引額 ①－② ③	970,984,131	1,169,566,675	△ 198,582,544	83.0%
翌年度へ繰越すべき財源 ④	206,016,000	456,530,000	△ 250,514,000	45.1%
実質収支額 ③－④ ⑤	764,968,131	713,036,675	51,931,456	107.3%
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額 ⑥	0	0	0	—
前年度実質収支額 ⑦	713,036,675	999,871,811	△ 286,835,136	71.3%
単年度収支額 ⑤－⑦ ⑧	51,931,456	△ 286,835,136	338,766,592	-18.1%
積 立 金 ⑨	158,032,273	500,488,131	△ 342,455,858	31.6%
繰上償還金 ⑩	0	0	0	—
積立金取崩し額 ⑪	0	0	0	—
実質単年度収支額⑧＋⑨＋⑩－⑪	209,963,729	213,652,995	△ 3,689,266	98.3%

#### (2) 翌年度繰越明許費 (平成24年度から平成25年度へ繰越された事業)

平成24年度一般会計繰越明許費の翌年度繰越額は1,474,478千円(28件)で、前年度に比べ件数は8件増加しているが、繰越額は795,495千円減少している。

減少した主なものは、難視聴対策事業、松島庁舎建設事業、小学校校舎営繕事業等である。

平成25年度へ繰越された事業は、次項のとおりです。

平成24年度繰越明許費繰越計算書

(単位:千円、%)

款	項	事業名	金額 (繰越限度額)	翌年度 繰越額	左の財源内訳					
					既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源
						国庫支出金	県支出金	市債	その他	
15	10	大矢野庁舎耐震補強事業	9,314	9,314		3,157		5,800		357
15	10	市役所松島庁舎建設事業	105,414	27,672						27,672
15	10	「松島・八代航路あり方検討会」調査分析委託事業	5,000	5,000		5,000				0
25	25	導水管耐震化負担金事業	20,750	20,750						20,750
35	10	農業基盤整備促進事業	11,000	11,000			7,700	2,100	990	210
35	10	農業水利施設保全合理化事業	27,000	27,000			18,900	8,100		0
35	10	県工事負担金事業(津波・高潮危機管理対策事業)	1,600	0						0
35	20	大矢野・松島漁村再生交付金事業	170,000	90,000			45,000	45,000		0
35	20	水産流通基盤整備事業	360,000	289,628	20		144,814	138,000		6,794
35	20	漁港整備単独事業	18,000	15,000						15,000
40	10	地域総合整備資金貸付金事業	100,000	100,000				100,000		0
40	10	千歳山・前島地区総合計画策定事業	6,000	6,000						6,000
45	15	社会資本整備総合交付金事業(道路維持事業)	17,400	17,400		11,310				6,090
45	15	県工事負担金事業(県道改築事業)	5,775	0						0
45	15	道路維持事業	75,953	8,000						8,000
45	15	道路維持事業(補助事業)	32,000	31,000		15,138		15,100		762

45	15	道路維持事業 (単独事業)	76,900	32,400						32,400
45	15	橋梁維持工事事業	51,585	43,000		27,300		13,900		1,800
45	15	道路舗装工事補助事業	95,860	40,000		26,000		14,000		0
45	25	県工事負担金事業 (排水機場補修事業)	2,400	0						0
45	25	社会資本整備総合交付金事業 (港湾改修事業)	320,397	294,509		99,599		142,600		52,310
45	25	上天草港(阿村港区)海岸保全事業	9,300	1,300						1,300
45	35	住宅建設事業	10,326	10,326		5,000				5,326
45	35	市営下貫地耐震診断事業	2,400	2,400		700				1,700
50	10	天草広域連合消防費負担金事業	68,038	68,038				64,600		3,438
55	20	中学校校舎営繕事業(学校施設環境改善交付金事業)	314,300	314,300		122,554		186,100		5,646
55	30	テニスコート外構整備事業	164,423	6,241						6,241
60	15	道路災害復旧事業(単独事業)	25,264	4,200						4,200
合計		28 件	2,106,399	1,474,478	20	315,758	216,414	735,300	990	205,996
前年度		48 件	2,665,494	2,269,973	100,000	500,022	411,221	902,200	0	356,530
前年度増減		0	△ 559,095	△ 795,495	△ 99,980	△ 184,264	△ 194,807	△ 166,900	990	△ 150,534

### (3) 歳入

歳入決算の状況は表4～表5(P51～P52)のとおりである。

歳入総額は18,461,977,599円で、前年度に比べ41,394,027円(100.2%)増加している。予算現額に対する比率は93.2%(前年度90.9%)、収入率は90.9%(前年度88.4%)となっている。

#### 歳入決算の状況

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成24年度	19,809,021,000	20,307,004,102	18,461,977,599	17,919,538	1,827,106,965	90.9%
平成23年度	20,263,120,000	20,846,186,820	18,420,583,572	36,584,754	2,389,018,494	88.4%
前年度増減	△ 454,099,000	△ 539,182,718	41,394,027	△ 18,665,216	△ 561,911,529	2.6%
前年度比	97.8%	97.4%	100.2%	49.0%	76.5%	102.9%

以下、各款の状況は、次のとおりである。

#### 款10 市税

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成24年度	2,138,383,000	2,595,164,963	2,182,096,630	16,948,538	396,119,795	84.1%
平成23年度	2,193,300,000	2,648,685,922	2,220,912,267	36,584,754	391,188,901	83.8%
前年度増減	△ 54,917,000	△ 53,520,959	△ 38,815,637	△ 19,636,216	4,930,894	1.5%
前年度比	97.5%	98.0%	98.3%	46.3%	101.3%	100.3%

#### 収入済額の項別内訳

(単位:円、%)

項	平成24年度	構成比	平成23年度	構成比	前年度増減	前年度比
市民税	899,630,059	41.2%	864,039,662	38.9%	35,590,397	104.1%
固定資産税	1,015,180,544	46.5%	1,087,197,576	49.0%	△ 72,017,032	93.4%
軽自動車税	63,856,143	2.9%	62,389,391	2.8%	1,466,752	102.4%
市たばこ税	177,129,634	8.1%	183,200,088	8.2%	△ 6,070,454	96.7%
鉱産税	33,400	0.0%	35,600	0.0%	△ 2,200	93.8%
特別土地保有税	0	-	0	-	0	-
入湯税	26,266,850	1.2%	24,049,950	1.1%	2,216,900	109.2%
計	2,182,096,630	100.0%	2,220,912,267	100.0%	△ 38,815,637	98.3%

科目別収入状況は表6～表7(P53)のとおりである。

市税の収入済額は、前年度に比べ△38,815,637円(98.3%)減少している。

市民税・固定資産税及び軽自動車税収入の未還付金については、会計年度終了の翌年3月31日までに調定簿等の確認を行い、会計年度終了後の4月1日から5月31日(出納閉鎖日)までの出納整理期間の中で、当該年度の収入・支出の出納を整理しなければならない。市民税等の未還付金はこの出納整理期間内に還付の手続きにより、納税者に遅滞なく還付すること。

市税の内訳は、固定資産税1,015,180,544円(構成比46.5%)、市民税899,630,059円(構成比41.2%)、たばこ税177,129,634円(構成比8.1%)、軽自動車税63,856,143円(構成比2.9%)及び入湯税26,266,850円(構成比1.2%)等である。

増加した税目は、市民税35,590,397円(104.1%)、軽自動車税1,466,752円(102.4%)、入湯税2,216,900円(109.2%)である。

減少した税目は、固定資産税△72,017,032(93.4%)、たばこ税△6,070,454円(96.7%)等である。

徴収率は、市税全体で84.1%、前年度に比べ0.3ポイント増加している。税目別の徴収率は、市民税89.3%(前年度88.9%)、固定資産税77.3%(前年度77.9%)、軽自動車税90.0%(前年度89.7%)、入湯税96.4%(前年度83.2%)等となっている。

なお、滞納繰越は11.8%と前年度に比べ△2.8ポイント減少し、繰越額も△11,903,202円減少している。また、現年度課税分の徴収率は市税全体で96.8%と前年度に比べ0.8ポイントと微増である。今後、本市の重要な財源の確保及び負担の公平を期するためにも、市税全体の徴収(納付)向上へ更なる取組を望む。

滞納処分として、債権(預貯金等)124件8,668,010円、その他(国税還付金差押含む)71件2,344,253円、動産及び不動産(搜索1件、動産(自動車含む)91件、不動産6件)公売落札33件74,386円の財産の差押処分がなされている。

### ① 不納欠損額(税関係)

不納欠損額は、市税16,948,538円で前年度に比べ△19,636,216円減少している。今後も負担の公平を期するためにも関係法に基づき、適正な措置を講じ債権の確保を要望する。

不納欠損額の内訳は、市民税(個人)2,486,263円、市民税(法人)273,587円、固定資産税13,744,753円、軽自動車税443,935円である。(生活困窮等58件5,975,960円、倒産等21件1,230,092円、5年時効382件9,742,486円)

#### 平成24年度市税の不納欠損額及び処分理由等

理 由	該当条項	人員(延人)	金 額 (円)	備 考
地方税法第15条の7第4項	同条第1項第1号	58	5,975,960	無財産、生活困窮、所在不明等
地方税法第15条の7の第5項(即時消滅)	同条第1項第1号	21	1,230,092	無財産
第18条第1項(時効・執行停止)	( )内書は執行停止のもの	(11)	(1,002,907)	
		382	9,742,486	
合 計		461	16,948,538	

### ② 収入未済額

収入未済額は、前年度に比べ4,930,894円(101.3%)増加している。先にも述べたように市税全体では徴収率は前年より微増した。収納については、負担の公平を期するためにも関係法に基づき適切な措置、収納対策を講じて更なる財源の確保を望む。

減少したものは、現年度課税分の市民税(個人)△1,066,593円(94.7%)、固定資産税△12,901,487円(78.2%)、入湯税△3,874,850円(20.4%)等及び滞納繰越分の市民税(法人)△418,872円(90.3%)となっている。

増加したのは、現年度課税分の市民税(法人)520,400円(136.7%)、滞納繰越分の固定資産税22,950,167円(110.7%)、軽自動車税106,222円(102.1%)で、本市の財政事情を考えると更なる徴収強化を望む。

なお、前年度収入未済額と本年度滞納繰越分調定額が一致していない項目は、市民税個人滞納繰越分△2,180,572円(按分率変更による減額△2,180,572円)及び軽自動車税滞納繰越分△23,200円(課税取消による減額△23,200円)の2件となっている。

市税の収入未済額の内訳

(単位:円、%)

項目	平成23年度 収入未済額	平成24年度				収入未済額の比較		
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	前年度増減	前年度比	
市民税 (個人)	現年分	20,034,339	783,158,641	764,190,895	0	18,967,746	△ 1,066,593	94.7%
	滞納分	80,062,255	97,916,022	15,387,279	2,486,263	80,042,480	△ 19,775	100.0%
市民税 (法人)	現年分	1,418,400	120,427,000	118,488,200	0	1,938,800	520,400	136.7%
	滞納分	4,298,171	5,716,571	1,563,685	273,587	3,879,299	△ 418,872	90.3%
固定資産税	現年分	59,270,428	1,038,973,977	992,294,236	310,800	46,368,941	△ 12,901,487	78.2%
	滞納分	214,361,749	273,632,177	22,886,308	13,433,953	237,311,916	22,950,167	110.7%
軽自動車税	現年分	1,736,500	64,141,600	62,693,000	0	1,448,600	△ 287,900	83.4%
	滞納分	5,065,341	6,778,641	1,163,143	443,935	5,171,563	106,222	102.1%
たばこ税	現年分	0	177,053,216	177,053,216	0	0	0	—
	滞納分	76,418	76,418	76,418	0	0	△ 76,418	100.0%
鉱産税	現年分	0	33,400	33,400	0	0	0	—
入湯税	現年分	4,865,300	22,392,000	21,401,550	0	990,450	△ 3,874,850	20.4%
	滞納分	0	4,865,300	4,865,300	0	0	0	—
合計	現年分	87,324,967	2,206,179,834	2,136,154,497	310,800	69,714,537	△ 17,610,430	79.8%
	滞納分	303,863,934	388,985,129	45,942,133	16,637,738	326,405,258	22,541,324	107.4%
	計	391,188,901	2,595,164,963	2,182,096,630	16,948,538	396,119,795	4,930,894	101.3%

市税の金額別滞納者の状況

区分	平成24年度					平成23年度				
	人員 (人)	滞納額(円)	前年 度比	構成比		人員 (人)	滞納額(円)	構成比		
				人員	滞納額			人員	滞納額	
50万円未満	2,400	154,994,855	92.2%	94.3%	39.1%	2,616	168,173,687	95.4%	43.0%	
50万円以上100万円未満	90	48,472,671	130.7%	3.5%	12.2%	67	37,083,875	2.4%	9.5%	
100万円以上	55	192,652,269	103.6%	2.2%	48.6%	60	185,931,339	2.2%	47.5%	
合計	2,545	396,119,795	101.3%	100.0%	100.0%	2,743	391,188,901	100.0%	100.0%	

款15 地方譲与税

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成24年度	135,718,000	135,717,187	135,717,187	0	0	100.0%
平成23年度	144,578,000	144,577,177	144,577,177	0	0	100.0%
前年度増減	△ 8,860,000	△ 8,859,990	△ 8,859,990	0	0	0.0%
前年度比	93.9%	93.9%	93.9%	—	—	100.0%

収入済額の項別内訳

(単位:円、%)

項	平成24年度	平成23年度	前年度増減	前年度比
自動車重量譲与税	95,355,000	104,369,000	△ 9,014,000	91.4%
地方道路譲与税	187	177	10	105.6%
地方揮発油譲与税	40,362,000	40,208,000	154,000	100.4%
計	135,717,187	144,577,177	△ 8,859,990	93.9%

収入済額は、前年度に比べ△8,859,990円(93.9%)減少している。

減少したものは、自動車重量譲与税△9,014,000円(91.4%)で国の配分の減による。

款20 利子割交付金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成24年度	4,408,000	4,408,000	4,408,000	0	0	100.0%
平成23年度	5,622,000	5,622,000	5,622,000	0	0	100.0%
前年度増減	△ 1,214,000	△ 1,214,000	△ 1,214,000	0	0	0.0%
前年度比	78.4%	78.4%	78.4%	—	—	100.0%

**款22 配当割交付金**

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成24年度	3,004,000	3,004,000	3,004,000	0	0	100.0%
平成23年度	2,388,000	2,388,000	2,388,000	0	0	100.0%
前年度増減	616,000	616,000	616,000	0	0	0.0%
前年度比	125.8%	125.8%	125.8%	—	—	100.0%

**款24 株式等譲渡所得割交付金**

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成24年度	760,000	760,000	760,000	0	0	100.0%
平成23年度	755,000	755,000	755,000	0	0	100.0%
前年度増減	5,000	5,000	5,000	0	0	0.0%
前年度比	100.7%	100.7%	100.7%	—	—	100.0%

**款25 地方消費税交付金**

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成24年度	274,984,000	274,984,000	274,984,000	0	0	100.0%
平成23年度	282,940,000	282,940,000	282,940,000	0	0	100.0%
前年度増減	△ 7,956,000	△ 7,956,000	△ 7,956,000	0	0	0.0%
前年度比	97.2%	97.2%	97.2%	—	—	100.0%

**款30 ゴルフ場利用税交付金**

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成24年度	7,758,000	7,341,600	7,341,600	0	0	100.0%
平成23年度	7,904,000	8,123,675	8,123,675	0	0	100.0%
前年度増減	△ 146,000	△ 782,075	△ 782,075	0	0	0.0%
前年度比	98.2%	90.4%	90.4%	—	—	100.0%

**款35 自動車取得税交付金**

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成24年度	29,492,000	29,492,000	29,492,000	0	0	100.0%
平成23年度	20,839,000	20,839,000	20,839,000	0	0	100.0%
前年度増減	8,653,000	8,653,000	8,653,000	0	0	0.0%
前年度比	141.5%	141.5%	141.5%	—	—	100.0%

**款41 地方特例交付金**

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成24年度	3,224,000	3,224,000	3,224,000	0	0	100.0%
平成23年度	41,614,000	41,614,000	41,614,000	0	0	100.0%
前年度増減	△ 38,390,000	△ 38,390,000	△ 38,390,000	0	0	0.0%
前年度比	7.7%	7.7%	7.7%	—	—	100.0%

収入済額は、前年度に比べ△38,390,000円(7.7%)減少している。

減少したものは、児童手当及び子ども手当特例交付金である。

#### 款45 地方交付税

(単位:円、%)

区 分	平成22年度	平成23年度		平成24年度		
	収入済額	収入済額	前年度比	収入済額	前年度増減	前年度比
普通地方交付税	7,923,420,000	7,912,800,000	99.9%	7,823,983,000	△ 88,817,000	98.9%
特別地方交付税	739,666,000	751,222,000	101.6%	777,338,000	26,116,000	103.5%
地方交付税総額①	8,663,086,000	8,664,022,000	100.0%	8,601,321,000	△ 62,701,000	99.3%
歳入決算額②	18,166,438,966	18,420,583,572	101.4%	18,461,977,599	41,394,027	100.2%
歳入決算額に占める割合①÷②×100	47.7%	47.0%	98.6%	46.6%	-151.5%	99.1%

地方交付税は、前年度に比べ△62,701,000円(99.3%)減少している。

その内訳は、普通地方交付税が前年度に比べ△88,817,000円(98.9%)減少している。また、特別地方交付税は、前年度に比べ26,116,000円(103.5%)増加している。

普通地方交付税で減少した要因は、国の配分の減による。

特別地方交付税で増加したものは、公的病院等に対する運営補助金等の増額による。

#### 款50 交通安全対策特別交付金

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成24年度	2,750,000	2,750,000	2,750,000	0	0	100.0%
平成23年度	2,761,000	2,761,000	2,761,000	0	0	100.0%
前年度増減	△ 11,000	△ 11,000	△ 11,000	0	0	0.0%
前年度比	99.6%	99.6%	99.6%	—	—	100.0%

#### 款55 分担金及び負担金

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成24年度	171,520,000	189,857,714	176,033,097	971,000	12,853,617	92.7%
平成23年度	170,454,000	194,504,369	175,976,845	0	18,527,524	90.5%
前年度増減	1,066,000	△ 4,646,655	56,252	971,000	△ 5,673,907	2.2%
前年度比	100.6%	97.6%	100.0%	皆増	69.4%	102.5%

#### 収入済額の項目別内訳

(単位:円、%)

項 目	平成24年度	平成23年度	前年度増減	前年度比	
分 担 金	衛生費分担金	242,550	0	242,550	皆増
	衛生費分担金(繰越明許)	0	227,263	△ 227,263	皆減
	農林水産業費分担金	4,185,957	2,608,191	1,577,766	160.5%
	災害復旧費分担金	1,947,315	680,142	1,267,173	286.3%
	計	6,375,822	3,515,596	2,860,226	181.4%
負 担 金	民生費負担金	168,602,035	171,357,249	△ 2,755,214	98.4%
	教育費負担金	1,055,240	1,104,000	△ 48,760	95.6%
	計	169,657,275	172,461,249	△ 2,803,974	98.4%
合 計	176,033,097	175,976,845	56,252	100.0%	

収入済額は、前年度に比べ56,252円(100.0%)と微増している。

その内訳は、分担金で前年度に比べ2,860,226円(181.4%)と増加し、負担金で前年度に比べ△2,803,974円(98.4%)減少している。

増加したものは、県営荒木浜地区ほ場整備事業参加農家分担金滞納繰越分の3,189,550円(1950.0%)、農林水産施設災害復旧費分担金1,461,173円(647.0%)及び保育所保育料493,520円(100.3%)等である。

減少したものは、広域入所委託市町村負担金△630,590円(77.7%)、保育所保育料滞納繰越分△639,490円(82.8%)、老人ホーム入所者及び扶養義務者負担金△1,942,962円(88.1%)等である。



## ① 収入未済額

収入未済額は、前年度に比べ△6,663,907円(64.0%)減少している。今後も負担の公平を期するためにも関係係に基づき適切な措置、収納対策を講じて財源の確保を要望する。

増加したものは、老人福祉費負担金(保険料現年分)76,300円(170.0%)である。

減少したものは、農業費分担金(滞納繰り越分)△3,352,642円(25.9%)、児童福祉費負担金(現年分)△1,252,800円(42.7%)、老人福祉費負担金(滞納繰り越分)△1,229,400円(3.9%)等である。

### 収入未済額の内訳

(単位:円、%)

節	平成23年度 収入未済額	平成24年度				収入未済額の比較	
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	前年度増減	前年度比
農業費 分担金	現年分	9,315	0	0	0	△ 9,315	皆減
	滞納分	4,523,849	4,533,164	3,361,957	0	1,171,207	△ 3,352,642 25.9%
児童福祉 費負担金	現年分	2,185,800	151,663,314	150,730,314	0	933,000	△ 1,252,800 42.7%
	滞納分	10,420,360	12,606,160	3,081,850	0	9,524,310	△ 896,050 91.4%
老人福祉 費負担金	現年分	109,000	14,607,771	14,422,471	0	185,300	76,300 170.0%
	滞納分	1,279,200	1,388,200	367,400	971,000	49,800	△ 1,229,400 3.9%
合計	現年分	2,304,115	166,271,085	165,152,785	0	1,118,300	△ 1,185,815 48.5%
	滞納分	16,223,409	18,527,524	6,811,207	971,000	10,745,317	△ 5,478,092 66.2%
	計	18,527,524	184,798,609	171,963,992	971,000	11,863,617	△ 6,663,907 64.0%

### 款60 使用料及び手数料

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成24年度	107,582,000	114,922,034	102,840,302	0	12,081,732	89.5%
平成23年度	89,147,000	97,647,357	86,611,514	0	11,035,843	88.7%
前年度増減	18,435,000	17,274,677	16,228,788	0	1,045,889	0.8%
前年度比	120.7%	117.7%	118.7%	—	109.5%	100.9%

### 収入済額の項目別内訳

(単位:円、%)

項目	平成24年度	平成23年度	前年度増減	前年度比	
使用料	総務使用料	127,900	120,250	7,650	106.4%
	民生使用料	11,500	6,000	5,500	191.7%
	衛生使用料	7,458,000	7,647,000	△ 189,000	97.5%
	農林水産使用料	1,376,080	1,404,209	△ 28,129	98.0%
	商工観光使用料	1,634,050	1,483,495	150,555	110.1%
	土木使用料	43,997,017	47,102,108	△ 3,105,091	93.4%
	教育使用料	3,373,425	3,474,525	△ 101,100	97.1%
	計	57,977,972	61,237,587	△ 3,259,615	94.7%
手数料	総務手数料	20,739,680	21,858,897	△ 1,119,217	94.9%
	民生手数料	46,000	27,100	18,900	169.7%
	衛生手数料	23,822,480	3,107,100	20,715,380	766.7%
	農林水産手数料	63,900	80,000	△ 16,100	79.9%
	商工手数料	172,670	275,130	△ 102,460	62.8%
	土木手数料	17,600	25,700	△ 8,100	68.5%
	計	44,862,330	25,373,927	19,488,403	176.8%
合計	102,840,302	86,611,514	16,228,788	118.7%	

収入済額は、前年度に比べ16,228,788円(118.7%)増加している。

その内訳は、使用料で前年度に比べ△3,259,615円(94.7%)減少、手数料で前年度に比べ19,488,403円(176.8%)増加している。

使用料で減少したものは、衛生使用料(コミュニティプラント使用料等)△189,000円(97.5%)、農林水産使用料(農林業施設使用料等)△28,129円(98.0%)、土木使用料(市営住宅使用料等)△3,105,091円(93.4%)及び教育使用料(小中学校体育館使用料等)△101,100円(97.1%)である

手数料で減少したものは、総務手数料(戸籍住民基本台帳手数料等)△1,119,217円(94.9%)、農林水産手数料△16,100円(79.9%)、商工手数料(海事事務手数料)△102,460円(62.8%)及び土木手数料(市営住宅督促手数料)△8,100円(68.5%)である。

増加したものは、衛生手数料(ごみ袋売りさばき収入)20,715,380円(766.7%)等である。

### ① 不納欠損額

平成24年度不納欠損処分はされていない。

### ② 収入未済額

収入未済額は、前年度に比べ1,153,889円(110.6%)増加している。負担の公平を期するためにも関係法に基づき適切な措置、収納対策を講じて財源の確保を要望する。

収入未済額の内訳は、港湾使用料2,160,880円及び市営住宅使用料9,560,852円等である。

使用料で減少したものは、港湾使用料現年度分△409,290円(49.0%)及び合併浄化槽使用料滞納繰越分△138,000円(68.3%)等である。

増加したものは、港湾使用料滞納繰越分325,002円(121.9%)及び市営住宅使用料滞納繰越分1,372,400円(120.7%)等である。

#### 収入未済額の内訳

(単位:円、%)

項目	平成23年度 収入未済額	平成24年度				収入未済額の比較		
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	前年度増減	前年度比	
合併浄化槽使用料	現年分	48,000	7,464,000	7,389,000	0	75,000	27,000	156.3%
	滞納分	297,000	345,000	69,000	0	276,000	△ 21,000	92.9%
港湾使用料	現年分	393,338	5,146,986	4,797,861	0	349,125	△ 44,213	88.8%
	滞納分	1,486,753	1,880,091	68,336	0	1,811,755	325,002	121.9%
市営住宅使用料	現年分	2,041,000	33,655,200	32,112,500	0	1,542,700	△ 498,300	75.6%
	滞納分	6,645,752	8,686,752	668,600	0	8,018,152	1,372,400	120.7%
駐車場使用料	現年分	4,000	305,000	302,000	0	3,000	△ 1,000	75.0%
	滞納分	12,000	16,000	10,000	0	6,000	△ 6,000	50.0%
合計	現年分	2,486,338	46,571,186	44,601,361	0	1,969,825	△ 516,513	79.2%
	滞納分	8,441,505	10,927,843	815,936	0	10,111,907	1,670,402	119.8%
	計	10,927,843	57,499,029	45,417,297	0	12,081,732	1,153,889	110.6%

#### 款65 国庫支出金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成24年度	2,272,450,000	2,263,673,791	1,947,915,791	0	315,758,000	86.1%
平成23年度	2,569,042,000	2,566,127,522	2,066,105,522	0	500,022,000	80.5%
前年度増減	△ 296,592,000	△ 302,453,731	△ 118,189,731	0	△ 184,264,000	5.5%
前年度比	88.5%	88.2%	94.3%	—	63.1%	106.9%

収入済額の項目別内訳

(単位:円、%)

項目		平成24年度	平成23年度	前年度増減	前年度比
国庫負担金	民生費国庫負担金	1,302,172,891	1,220,787,669	81,385,222	106.7%
	衛生費国庫負担金	0	0	0	-
	災害復旧費国庫負担金	6,743,000	19,760,000	△ 13,017,000	34.1%
	災害復旧費国庫負担金(繰越明許)	25,060,000	0	25,060,000	皆増
	計	1,333,975,891	1,240,547,669	93,428,222	107.5%
国庫補助金	総務費国庫補助金	0	43,868,000	△ 43,868,000	0.0%
	総務費国庫補助金(繰越明許)	42,133,000	252,227,000	△ 210,094,000	16.7%
	民生費国庫補助金	28,633,000	26,089,000	2,544,000	109.8%
	民生費国庫補助金(繰越明許)	0	0	0	-
	衛生費国庫補助金	12,433,000	11,907,000	526,000	104.4%
	農林水産業費国庫補助金	0	18,303,234	△ 18,303,234	皆減
	農林水産業費国庫補助金(繰越明許)	0	0	0	-
	土木費国庫補助金	66,226,000	9,710,000	56,516,000	682.0%
	土木費国庫補助金(繰越明許)	138,007,000	65,824,400	72,182,600	209.7%
	消防費国庫補助金	4,913,000	0	4,913,000	皆増
	教育費国庫補助金	12,258,000	25,020,000	△ 12,762,000	49.0%
	教育費国庫補助金(繰越明許)	284,584,000	362,534,000	△ 77,950,000	78.5%
	計	589,187,000	815,482,634	△ 226,295,634	72.3%
委託金	総務費委託金	16,214,208	284,000	15,930,208	5709.2%
	民生費委託金	8,538,692	9,791,219	△ 1,252,527	87.2%
	計	24,752,900	10,075,219	14,677,681	245.7%
合計		1,947,915,791	2,066,105,522	△ 118,189,731	94.3%

収入済額は、前年度に比べ△118,189,731円(94.3%)減少している。

収入済額の内訳は、前年度に比べ国庫負担金93,428,222円(107.5%)増加、国庫補助金△292,120,035円(66.9%)減少、委託金14,677,681円(245.7%)増加している。

増加したものは、民生費国庫負担金(生活保護費国庫負担金等)81,385,222円(106.7%)、災害復旧費国庫負担金繰越明許(公共土木施設災害復旧費負担金)25,060,000円(皆増)、土木費国庫補助金56,516,000円(682.0%)、土木費国庫補助金繰越明許(道路改良事業費補助金等)72,182,600円(209.7%)及び総務費委託金(衆議院議員選挙費委託金等)15,930,208円(5709.2%)等である。

減少したものは、災害復旧費国庫負担金△13,017,000円(34.1%)、総務費国庫補助金繰越明許(辺地共聴施設設備整備事業補助金)△210,094,000円(16.7%)、農林水産業費国庫補助金△18,303,324円(皆減)、教育費国庫補助金(遠距離通学費補助金等)△12,762,000円(49.0%)、教育費国庫補助金繰越明許(安心安全な学校づくり交付金)△77,950,000円(78.5%)等である。

なお、収入未済額315,758,000円は、翌年度繰越明許費に係る未収入特定財源である。

款70 県支出金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成24年度	1,827,143,000	1,774,066,965	1,557,653,215	0	216,413,750	87.8%
平成23年度	1,770,125,000	1,716,179,510	1,304,958,510	0	411,221,000	76.0%
前年度増減	57,018,000	57,887,455	252,694,705	0	△ 194,807,250	11.8%
前年度比	103.2%	103.4%	119.4%	-	52.6%	115.5%

収入済額の項目別内訳

(単位:円、%)

項 目		平成24年度	平成23年度	前年度増減	前年度比
県負担金	民生費県負担金	589,615,477	565,723,229	23,892,248	104.2%
	災害復旧費県負担金	29,037,497	8,105,968	20,931,529	358.2%
	総務費県負担金	0	825,644	△ 825,644	皆減
	計	618,652,974	574,654,841	43,998,133	107.7%
県補助金	総務費県補助金	11,335,000	21,188,000	△ 9,853,000	53.5%
	民生費県補助金	143,387,780	197,326,995	△ 53,939,215	72.7%
	民生費県補助金(繰越明許)	35,400,000	0	35,400,000	皆増
	衛生費県補助金	27,078,352	33,616,657	△ 6,538,305	80.6%
	衛生費県補助金(繰越明許)	0	0	0	—
	農林水産業費県補助金	175,840,026	150,650,357	25,189,669	116.7%
	農林水産業費県補助金(繰越明許)	348,443,000	951,308	347,491,692	36627.8%
	商工費県補助金	129,297,062	254,600,737	△ 125,303,675	50.8%
	消防費県補助金	130,000	407,000	△ 277,000	31.9%
	消防費県補助金(繰越明許)	0	0	0	—
	教育費県補助金	1,124,000	1,044,220	79,780	107.6%
	災害復旧費県補助金	13,670,438	3,120,000	10,550,438	438.2%
	災害復旧費県補助金(繰越明許)	0	1,108,000	△ 1,108,000	皆減
	計	885,705,658	664,013,274	221,692,384	133.4%
県委託金	総務費委託金	43,074,141	54,851,631	△ 11,777,490	78.5%
	民生費委託金	27,500	250,387	△ 222,887	11.0%
	衛生費委託金	1,671,246	2,467,385	△ 796,139	67.7%
	農林水産業費委託金	3,843,913	3,484,052	359,861	110.3%
	農林水産業費委託金(繰越明許)	0	1,800,000	△ 1,800,000	皆減
	商工費委託金	1,301,160	1,224,720	76,440	106.2%
	土木費委託金	2,132,823	1,432,668	700,155	148.9%
	教育費委託金	1,243,800	779,552	464,248	159.6%
計	53,294,583	66,290,395	△ 12,995,812	80.4%	
合 計	1,557,653,215	1,304,958,510	252,694,705	119.4%	

収入済額は、前年度に比べ252,694,705円(119.4%)増加している。

収入済額の内訳は、前年度に比べ県負担金43,998,133円(107.7%)増加、県補助金221,692,384円(133.4%)増加、県委託金△12,995,812円(80.4%)減少している。

内訳で増加した主なものは、民生費県負担金(自立支援医療給付負担金等)13,892,248円(104.2%)、災害復旧費県負担金20,931,529円(358.2%)、民生費県補助金繰越明許(介護基盤緊急整備事業補助金等)35,400,000円(皆増)、農林水産業費県負担金(中間山地域等直接支払制度交付金等)25,189,669円(116.7%)及び農林水産業費県補助金繰越明許(森林・林業・木材産業づくり交付金等)347,491,692円(36627.8%)等である。

減少したものは、総務費県補助金(県地方バス運行等特別対策補助金等)△9,853,000円(53.5%)、民生費県補助金(重度心身障害者医療費補助金等)△53,939,215円(72.7%)、商工費県補助金(緊急雇用創出特別基金事業補助金等)△125,303,675円(50.8%)及び総務費委託金(県民税徴収委託金等)△11,777,490円(78.5%)等である。

なお、収入未済額216,413,750円は、翌年度繰越明許費に係る未収入特定財源である。

## 款75 財産収入

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成24年度	24,494,000	44,071,801	41,397,440	0	2,674,361	93.9%
平成23年度	23,300,000	26,461,081	23,734,855	0	2,726,226	89.7%
前年度増減	1,194,000	17,610,720	17,662,585	0	△ 51,865	4.2%
前年度比	105.1%	166.6%	174.4%	—	98.1%	104.7%

### 収入済額の項別内訳

(単位:円、%)

項 目	平成24年度	平成23年度	前年度増減	前年度比	
財産運用収入	財産貸付収入	18,083,327	18,516,619	△ 433,292	97.7%
	利子及び配当金	2,144,342	1,446,717	697,625	148.2%
	基金運用収入	0	0	0	—
	計	20,227,669	19,963,336	264,333	101.3%
財産売払収入	不動産売払収入	20,759,909	3,407,460	17,352,449	609.2%
	土地開発公社精算金	0	0	0	—
	物品売払収入	288,062	364,059	△ 75,997	79.1%
	動産売払収入	121,800	0	121,800	皆増
	出資証券売払収入	0	0	0	—
	計	21,169,771	3,771,519	17,398,252	561.3%
合 計	41,397,440	23,734,855	17,662,585	174.4%	

収入済額は、前年度に比べ17,662,585円(174.4%)減少している。

収入済額の内訳は、前年度に比べ財産運用収入で264,333円(101.3%)、財産売払収入で17,398,252円(561.3%)と共に増加している。

増加したものは、利子及び配当金(財政調整基金利子等)697,625円(148.2%)、不動産売払収入(私有地売払収入等)21,800円(皆増)で、減少したものは、財産貸付収入(教員住宅貸付収入等)△433,292円(97.7%)、物品売払収入(市史販売等)△75,997円(79.1%)である。

#### ① 収入未済額

収入未済額は、前年度末に比べ△51,865円(98.1%)減少している。今後も負担の公平を期するためにも関係法に基づき適切な措置、収納対策を講じて財源の確保を要望する。

収入未済額の内訳は、建物貸付収入337,900円、土地貸付収入1,842,711円、不動産売払収入493,750円である。

増加したものは、土地貸付収入現年度分10,655円(102.1%)、土地貸付収入滞納繰越分100,780円(108.3%)である。

減少したものは、建物貸付収入滞納繰越分△163,300円(67.0%)である。

### 収入未済額の内訳

(単位:円、%)

項目	平成23年度 収入未済額	平成24年度				収入未済額の比較		
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	増減額	前年度比	
建物貸付収入	現年分	6,900	5,244,992	5,238,092	0	6,900	0	100.0%
	滞納分	494,300	501,200	170,200	0	331,000	△ 163,300	67.0%
土地貸付収入	現年分	517,420	11,834,078	11,306,003	0	528,075	10,655	102.1%
	滞納分	1,213,856	1,731,276	416,640	0	1,314,636	100,780	108.3%
不動産売却収入	現年分	0	20,759,909	20,759,909	0	0	0	—
	滞納分	493,750	493,750	0	0	493,750	0	100.0%
合計	現年分	524,320	37,838,979	37,304,004	0	534,975	10,655	102.0%
	滞納分	2,201,906	2,726,226	586,840	0	2,139,386	△ 62,520	97.2%
	計	2,726,226	40,565,205	37,890,844	0	2,674,361	△ 51,865	98.1%

### 款80 寄附金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成24年度	3,002,000	2,972,092	2,972,092	0	0	100.0%
平成23年度	15,288,000	15,967,094	15,967,094	0	0	100.0%
前年度増減	△ 12,286,000	△ 12,995,002	△ 12,995,002	0	0	0.0%
前年度比	19.6%	18.6%	18.6%	—	—	100.0%

収入済額は、前年度に比べ△12,995,002円(18.6%)と大幅に減少している。

寄附金の内訳は、ふるさと応援寄附金2,942,092円及び図書館図書購入寄付金30,000円である。

### 款85 繰入金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成24年度	51,121,000	49,994,957	49,994,957	0	0	100.0%
平成23年度	143,837,000	141,120,982	141,120,982	0	0	100.0%
前年度増減	△ 92,716,000	△ 91,126,025	△ 91,126,025	0	0	0.0%
前年度比	35.5%	35.4%	35.4%	—	—	100.0%

### 収入済額の項別内訳

(単位:円、%)

項目	平成24年度	平成23年度	前年度増減	前年度比	
特別会計繰入金	8,526,234	3,872,000	4,654,234	220.2%	
基金繰入金	まちづくり事業推進基金繰入金	9,725,000	16,171,000	△ 6,446,000	60.1%
	奨学基金繰入金	3,400,000	3,680,000	△ 280,000	92.4%
	善意基金繰入金	0	0	0	—
	姫戸地区土地造成基金繰入金	17,630,484	9,850,982	7,779,502	179.0%
	環境保全基金繰入金	0	5,000,000	△ 5,000,000	皆減
	住民生活に光をそそぐ基金繰入金	2,951,407	2,547,000	404,407	115.9%
	庁舎建設等基金繰入金	0	100,000,000	△ 100,000,000	皆減
	上天草高等学校応援基金繰入金	1,725,400	0	1,725,400	皆増
	ふるさと応援基金繰入金	6,000,000	0	6,000,000	皆増
	計	41,432,291	137,248,982	△ 103,542,091	30.2%
合計	49,958,525	141,120,982	△ 91,162,457	35.4%	

収入済額は、前年度に比べ△91,162,457円(35.4%)減少している。

庁舎建設等基金繰入金△1,000,000,000円(皆減)、まちづくり事業推進基金繰入金△円(60.1%)等が減少している。姫戸地区土地造成基金繰入金7,779,502円(179.0%)、ふるさと応援基金繰入金6,000,000円(皆増)等が増加している。

## 款90 繰越金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成24年度	1,169,566,000	1,169,566,675	1,169,566,675	0	0	100.0%
平成23年度	1,210,775,000	1,210,775,811	1,210,775,811	0	0	100.0%
前年度増減	△ 41,209,000	△ 41,209,136	△ 41,209,136	0	0	0.0%
前年度比	96.6%	96.6%	96.6%	—	—	100.0%

収入済額は、前年度に比べ△41,209,136円(96.6%)減少している。このうち繰越明許費へ繰越した財源は206,016,000円である。

## 款95 諸収入

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成24年度	256,963,000	386,033,323	250,127,613	0	135,905,710	64.8%
平成23年度	404,171,000	559,617,320	407,520,320	0	152,097,000	72.8%
前年度増減	△ 147,208,000	△ 173,583,997	△ 157,392,707	0	△ 16,191,290	-8.0%
前年度比	63.6%	69.0%	61.4%	0.0%	89.4%	89.0%

### 収入済額の項別内訳

(単位:円、%)

項	平成24年度	平成23年度	前年度増減	前年度比
延滞金加算金及び過料	2,040,487	1,617,813	422,674	126.1%
市預金利子	1,026,445	1,532,281	△ 505,836	67.0%
貸付金元利収入	38,377,550	47,156,400	△ 8,778,850	81.4%
受託事業収入	389,500	411,200	△ 21,700	94.7%
雑入	208,293,631	356,802,626	△ 148,508,995	58.4%
計	250,127,613	407,520,320	△ 157,392,707	61.4%

収入済額は、前年度に比べ△157,392,707円(61.4%)増加している。

増加したものは、延滞金加算金及び過料(市税延滞金)422,674円(126.1%)である。

減少したものは、市預金利子△505,836円(67.0%)、貸付金元利収入△8,778,850円(81.4%)、雑入(市町村振興宝くじ収益金配分金、コミュニティ助成事業助成金等)△148,508,995円(58.4%)等である。

### ① 不納欠損額

平成24年度不納欠損処分はされていない。

### ② 収入未済額

収入未済額は、前年度末に比べ△16,393,650円(89.2%)減少している。今後とも、更なる収納対策を講じて財源の確保を希望する。

増加したものは、雑入202,360円(235.8%)である。

なお、奨学資金貸付金収入未済額には、貸与中及び支払猶予者331人分の15,701,150円及び返還期間経過者(滞納者)44人分870,400円が含まれている。前年度と比べ、返還期間経過者(滞納者)は同数だが、奨学資金貸付金は△13,237,700円(6.2%)と減少している。

### 収入未済額の内訳

(単位:円、%)

項 目	平成23年度 収入未済額	平成24年度				収入未済額	
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	増減額	前年度比
奨学資金貸付収入	151,768,000	152,005,900	16,571,550	0	135,434,350	△ 16,333,650	89.2%
災害援護資金貸付 金元利収入滞納繰 越分	180,000	180,000	60,000	0	120,000	△ 60,000	66.7%
雑入	149,000	208,638,091	208,286,731	0	351,360	202,360	235.8%
計	151,948,000	152,185,900	16,631,550	0	135,554,350	△ 16,393,650	89.2%

### 款99 市債

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成24年度	2,723,378,000	2,653,678,000	1,918,378,000	0	735,300,000	72.3%
平成23年度	2,500,258,000	2,495,458,000	1,593,258,000	0	902,200,000	63.8%
前年度増減	223,120,000	158,220,000	325,120,000	0	△ 166,900,000	8.4%
前年度比	108.9%	106.3%	120.4%	—	81.5%	113.2%

収入済額は、前年度に比べ325,120,000円(120.4%)増加している。

発行した市債は、災害復旧事業債(市道災害復旧工事等)16,700千円、緊急防災・減災事業債(龍ヶ岳小学校舎改築事業、市道防災対策事業等)353,600千円、防災対策事業債3,000千円、合併特例事業債(市道改良事業、テニスコート整備事業等)582,300千円、過疎対策事業債(大矢野北部地区広域農道県工事負担金、大矢野・松島地区漁村再生交付金事業等)340,600千円、臨時財政対策債622,178千円である。

なお、収入未済額735,300,000円は、翌年度繰越明許費に係る未収入特定財源である。



市債の事業別の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成23年度 年度末現在高 ①	平成24年度			
		発行額 ②	元金償還額 ③	年度末現在高 ①+②-③	前年度 比
1 一般公共事業債	3,613,111	0	488,864	3,124,247	86.5%
2 公営住宅建設事業債	21,169	0	4,414	16,755	79.1%
3 災害復旧債	106,554	16,700	22,806	100,448	94.3%
単独災害復旧事業債	3,133	0	1,078	2,055	65.6%
補助災害復旧事業債	103,421	16,700	21,728	98,393	95.1%
4 義務教育施設整備事業債	463,798	0	55,961	407,837	87.9%
学校教育施設等整備事業債	323,302	0	45,048	278,254	86.1%
社会福祉施設整備事業債	140,016	0	10,673	129,343	92.4%
施設整備事業債	480	0	240	240	50.0%
5 一般単独事業債	2,319,865	585,300	358,807	2,546,358	109.8%
うち地域総合整備事業債	211,940	0	53,520	158,420	74.7%
うち防災対策事業債	218,329	3,000	41,852	179,477	82.2%
うち合併特例事業債	1,316,447	582,300	177,298	1,721,449	130.8%
うち臨時地方道整備事業債	156,515	0	25,437	131,078	83.7%
うち地域再生事業債	31,687	0	6,338	25,349	80.0%
うち臨時経済対策事業債	0	0	0	0	—
6 辺地対策事業債	125,884	0	37,893	87,991	69.9%
7 過疎対策事業債	3,769,243	340,600	521,072	3,588,771	95.2%
8 厚生福祉施設事業債	165,523	0	19,278	146,245	88.4%
9 退職手当債(平成18年度)	182,600	0	28,550	154,050	84.4%
10 国の予算貸付・政府関係機関貸付債	54,897	0	5,854	49,043	89.3%
11 財源対策債	62,221	0	6,461	55,760	89.6%
12 臨時財政特例債	2,109	0	1,639	470	22.3%
13 減税補てん債	315,565	0	57,906	257,659	81.7%
14 臨時税収補てん債	88,247	0	14,105	74,142	84.0%
15 臨時財政対策債	6,047,764	622,178	445,882	6,224,060	102.9%
16 調整債S60～63年度分	5,227	0	5,227	0	0.0%
17 県貸付金	82,311	0	35,640	46,671	56.7%
18 上水道出資債	1,904,851	0	90,122	1,814,729	95.3%
19 緊急防災・減災事業債	0	353,600	0	353,600	皆増
計	19,330,939	1,918,378	2,200,481	19,048,836	98.5%

## (5) 歳出

歳出決算の状況は表8～表9(P54)、表10(P55～P59)のとおりである。

歳出総額は、前年度に比べ239,976,571円(101.4%)増加している。予算現額に対する執行率は88.3%(前年度85.1%)となっている。

### 歳出決算の状況

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成24年度	19,809,021,000	17,490,993,468	1,474,478,000	843,549,532	88.3%
平成23年度	20,263,120,000	17,251,016,897	2,269,973,000	742,130,103	85.1%
前年度増減	△ 454,099,000	239,976,571	△ 795,495,000	101,419,429	△1.9%
前年度比	97.8%	101.4%	65.0%	113.7%	103.7%

以下、各款の状況は、次のとおりである。

### 款10 議会費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成24年度	202,792,000	200,119,064	0	2,672,936	98.7%
平成23年度	223,482,000	221,455,185	0	2,026,815	99.1%
前年度増減	△ 20,690,000	△ 21,336,121	0	646,121	-0.4%
前年度比	90.7%	90.4%	—	131.9%	—

支出済額は、前年度に比べ△21,336,121円(90.4%)減少している。

支出済額の内訳は、議員報酬、議員期末手当及び議員共済組合負担金(以下「議員人件費」という。)152,475,738円、給料、職員手当等及び一般職員共済組合負担金(以下「職員給与費」という。)31,110,105円、費用弁償、議員旅費等の旅費2,912,717円及び政務調査費等の負担金補助及び交付金4,809,886円等である。

減少したのは、共済費(議員共済組合負担金等)△22,008,830円(70.3%)及び旅費△587,984円(83.2%)等である。

増加したのは、役務費(議会中継システム保守料等)921,027円(2446.6%)及び備品購入費(議長車等)2,367,535円(23775.4%)等である。

### 款15 総務費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成24年度	3,114,259,000	3,000,032,908	41,986,000	72,240,092	96.3%
平成23年度	3,146,712,000	1,987,525,640	1,109,805,000	49,381,360	63.2%
前年度増減	△ 32,453,000	1,012,507,268	△ 1,067,819,000	22,858,732	33.2%
前年度比	99.0%	150.9%	3.8%	146.3%	152.5%

### 支出済額の項別の状況

(単位:円、%)

項	平成24年度		平成23年度		前年度増減	前年度比
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
総務管理費	2,701,364,245	90.0%	1,667,585,095	83.9%	1,033,779,150	162.0%
徴税費	175,957,998	5.9%	182,677,713	9.2%	△ 6,719,715	96.3%
戸籍住民基本台帳費	74,591,703	2.5%	82,430,085	4.1%	△ 7,838,382	90.5%
選挙費	20,456,630	0.7%	30,630,860	1.5%	△ 10,174,230	66.8%
統計調査費	8,528,943	0.3%	5,337,367	0.3%	3,191,576	159.8%
監査委員費	19,133,389	0.6%	18,864,520	0.9%	268,869	101.4%
計	3,000,032,908	100.0%	1,987,525,640	100.0%	1,012,507,268	150.9%

支出済額は、前年度に比べ1,012,507,268円(150.9%)増加している。

支出済額の内訳は、区長、地域審議会委員、嘱託職員等の報酬104,306,897円、特別職給与費26,253,994円、職員給与費992,290,288円、職員の退職に伴う退職手当組合特別負担金93,460,842円、天草広域連合負担金・地方バス運行等特別対策補助金等の負担金補助及び交付金261,195,414円、総合行政システム保守など電算関連、まちづくり専門アドバイザー育成及び庁舎警備等の委託料219,620,003円等である。

減少したものは、大矢野庁舎裏駐車場用地購入時補償金△3,150,994円(皆減)、企画費委託料(観光ガイド委託料、まちづくり専門アドバイザー育成委託料)11,784,407円(皆減)、県知事選挙費△15,570,427円(皆減)及び市長選挙費△13,510,598円(皆減)等である。

増加したものは、松島町庁舎取付道路工事・外構工事・開発工事74,327,192円(皆増)、大矢野庁舎大会議室改修(サーバー室)工事39,472,490円(皆増)及び衆議院議員選挙費15,884,990円(皆増)等である。

平成25年度への繰越額(繰越明許)は、大矢野庁舎耐震補強事業9,314,000円(国庫支出金3,157,000円、市債5,800,000円、一般財源357,000円)、市役所松島庁舎建設事業27,672,000円(一般財源27,672,000円)及び松島・八代航路あり方検討会調査分析委託事業5,000,000円(国庫支出金5,000,000円)である。

## 款20 民生費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成24年度	5,303,065,000	5,158,113,432	0	144,951,568	97.3%
平成23年度	5,308,009,000	5,214,942,067	37,100,000	55,966,933	98.2%
前年度増減	△ 4,944,000	△ 56,828,635	△ 37,100,000	88,984,635	-1.0%
前年度比	99.9%	98.9%	0.0%	259.0%	99.0%

## 支出済額の項別の状況

(単位:円、%)

項	平成24年度		平成23年度		前年度増減	前年度比
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
社会福祉費	2,859,353,789	55.4%	2,910,960,563	55.8%	△ 51,606,774	98.2%
児童福祉費	1,895,102,620	36.7%	2,021,560,877	38.8%	△ 126,458,257	93.7%
生活保護費	403,657,023	7.8%	281,260,627	5.4%	122,396,396	143.5%
災害救助費	0	0.0%	1,160,000	0.0%	△ 1,160,000	皆減
計	5,158,113,432	100.0%	5,214,942,067	100.0%	△ 56,828,635	98.9%

支出済額は、前年度に比べ△56,828,635円(98.9%)増加している。

支出済額の内訳は、国民健康保険・後期高齢者医療・介護保険特別会計等の繰出金1,021,671,966円、生活保護費及び子ども手当等の扶助費1,811,168,514円、認可保育園交付金・後期高齢者広域連合・社会福祉協議会等の負担金補助及び交付金1,598,296,042円等である。

増加したものは、介護給付費等88,006,068円(1177.1%)、後期高齢者医療特別会計保険基盤安定繰出金5,594,989円(104.0%)、ママ応援センター開設事業委託料4,564,892円(皆増)、広域入所事業負担金6,650,600円(223.8%)、児童手当365,615,000円(皆増)、母子生活支援施設等措置費1,791,221円(224.9%)及び生活保護扶助費127,418,293円(147.1%)等である。

減少したものは、災害時要援護者地域支え合いづくり事業備品購入費△11,420,000円(皆減)、国民健康保険特別会計財政安定化支援繰出し金△88,228,000円(71.9%)、事業運営安定化事業交付金△15,801,310円(皆減)、介護基盤緊急整備事業補助金△15,000,000円(皆減)、認可保育園交付金△30,323,750円(96.6%)、子ども手当△423,958,000円(15.6%)、児童扶養手当△9,194,680円(94.6%)及び子ども医療費助成金△9,727,197円(86.6%)等である。

平成25年度への繰越(繰越明許費)はされていない。

## ① 生活保護事務

生活保護費の扶助費は、前年度に比べ127,418,293円(147.1%)増加している。

増加したものは、生活扶助14,399,294円(117.2%)、住宅扶助2,546,444円(119.7%)及び医療扶助108,725,452円(168.8%)等である。

減少したのは、介護扶助△945,144円(80.5%)のみである。

被保護世帯数は172世帯、被保護人員は233人で、前年度に比べ20世帯、34人それぞれ増加している。また、保護率(千分比)は世帯15.68%、人員8.00%で前年度に比べ2.09ポイント、1.2ポイントそれぞれ増加している。

保護率は、類団(平成22年度)と比べ世帯で△4.91ポイント(71.6%)、人員では△3.07ポイント(67.0%)と低い保護率となっている。

### 生活保護費(扶助費)の状況

(単位:世帯、延人、円、%)

区 分	平成24年度				平成23年度				前年度増減	前年度比
	世帯	人員	実績	構成比	世帯	人員	実績	構成比		
生活扶助	147	204	98,314,244	24.7%	128	174	83,914,950	31.0%	14,399,294	117.2%
住宅扶助	75	98	15,448,035	3.9%	66	81	12,901,591	4.8%	2,546,444	119.7%
教育扶助	6	9	1,145,040	0.3%	4	6	862,522	0.3%	282,518	132.8%
介護扶助	32	33	3,913,787	1.0%	26	26	4,858,931	1.8%	△ 945,144	80.5%
医療扶助	140	178	266,857,955	67.1%	125	153	158,132,503	58.5%	108,725,452	168.8%
出産扶助	2	2	742,000	0.2%	0	0	0	0.0%	742,000	皆減
生業扶助	4	4	1,153,623	0.3%	3	3	408,040	0.2%	745,583	282.7%
葬祭扶助	2	2	376,000	0.1%	1	1	189,000	0.1%	187,000	198.9%
小 計	172	233	387,950,684	97.5%	152	199	261,267,537	96.7%	126,683,147	148.5%
施設事務費	4	4	9,760,243	2.5%	4	4	9,025,097	3.3%	735,146	108.1%
合 計	172	233	397,710,927	100.0%	152	199	270,292,634	100.0%	127,418,293	147.1%
合計の 財源内訳	国庫支出金		296,495,000	74.6%	国庫支出金		196,233,000	72.6%	100,262,000	151.1%
	県支出金		5,012,539	1.3%	県支出金		6,424,647	2.4%	△ 1,412,108	78.0%
	諸収入		2,133,054	0.5%	諸収入		793,805	0.3%	1,339,249	268.7%
	一般財源		94,070,334	23.7%	一般財源		66,841,182	24.7%	27,229,152	140.7%
人口1人当り 生活保護費			12,977				8,694		4,283	149.3%
住民基本台 帳人口(年度)			30,647				31,088		△ 441	98.6%

(注)人口は、年度末の住民基本台帳人口を使用している。

### 生活保護率の状況

(単位:世帯、人、%)

区 分	平成22年度 ①	平成23年度	平成24年度	類団H22年度 ②	類団比較増減 ①-②	類団比 ①÷②×100
世 帯	12.39	13.59	15.68	17.3	△ 4.91	71.6%
人 員	6.23	6.80	8.00	9.3	△ 3.07	67.0%

(注)生活保護率は、世帯数千世帯当り又は人口千人当りの千分比である。類似団体別市町村財政指数表I-1

### 款25 衛生費

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成24年度	1,425,518,000	1,385,198,978	20,750,000	19,569,022	97.2%
平成23年度	1,437,484,000	1,417,260,936	0	20,223,064	98.6%
前年度増減	△ 11,966,000	△ 32,061,958	20,750,000	△ 654,042	-1.4%
前年度比	99.2%	97.7%	—	96.8%	98.6%

支出済額の項別の状況

(単位:円、%)

項	平成24年度		平成23年度		前年度増減	前年度比
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
保健衛生費	477,868,147	34.5%	432,747,617	30.5%	45,120,530	110.4%
清掃費	509,330,831	36.8%	558,196,319	39.4%	△ 48,865,488	91.2%
病院費	310,000,000	22.4%	316,317,000	22.3%	△ 6,317,000	98.0%
水道費	88,000,000	6.4%	110,000,000	7.8%	△ 22,000,000	80.0%
計	1,385,198,978	100.0%	1,417,260,936	100.0%	△ 32,061,958	97.7%

支出済額は、前年度に比べ△32,061,958円(97.7%)減少している。

支出済額の内訳は、天草広域連合清掃費負担金、衛生施設組合負担金、上水道事業補助金、浄化槽設置整備事業補助金等の負担金補助及び交付金788,536,305円、病院費企業債償還出資金の投資及び出資金130,885,000円、ごみ収集委託料等の委託料92,482,096円及び職員給与費等207,054,993円等である。

減少したものは、健康増進法健診負担金△2,707,456円(91.6%)、子宮がんワクチン予防接種事業負担金△8,294,000円(皆減)、住宅用太陽光発電システム設置費補助金△3,459,000円(56.5%)、浄化槽設置整備事業補助金△3,420,000円(89.8%)及び医療支援補助金△12,376,000円(皆減)等である。

増加したものは、公的病院等に対する運営補助金63,356,000円(皆増)、予防接種負担金6,535,280円(119.4%)、斎場特別会計繰出金2,182,000円(129.1%)、救急施設負担金4,972,000円(108.6%)及び企業債償還出資金6,401,000円(105.2%)等である。

平成25年度への繰越額(繰越明許費)は、導水管耐震化負担金事業20,750,000円(一般財源20,750,000円)である。

款35 農林水産業費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成24年度	1,173,436,000	708,909,735	432,628,000	31,898,265	60.4%
平成23年度	1,039,961,000	989,469,394	20,372,000	30,119,606	95.1%
前年度増減	133,475,000	△ 280,559,659	412,256,000	1,778,659	-
前年度比	112.8%	71.6%	2123.6%	105.9%	63.5%

支出済額の項別の状況

(単位:円、%)

項	平成24年度		平成23年度		前年度増減	前年度比
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
農業費	358,940,613	50.6%	507,314,823	51.3%	△ 148,374,210	70.8%
林業費	90,039,250	12.7%	57,698,935	5.8%	32,340,315	156.1%
水産業費	259,929,872	36.7%	424,455,636	42.9%	△ 164,525,764	61.2%
計	708,909,735	100.0%	989,469,394	100.0%	△ 280,559,659	71.6%

支出済額は、前年度に比べ△280,559,659円(71.6%)減少している。

支出済額の内訳は、大維農道法面工事、農地海岸大規模漂着流木等処理工事、内野河内コミュニティーセンター改修工事等の工事請負費198,186,253円、上天草市農林水産物ブランド化推進業務委託料、マルシェ上天草業務委託料、大矢野北部地区ふるさと農道工事委託料、水産基盤ストックマネジメント事業委託料等の委託料87,084,458円、農林水産業振興事業費補助金、県営・団体営土地改良事業償還補助金等の負担金補助及び交付金203,625,317円及び職員給与費等151,912,872円等である。

増加したものは、農業者戸別所得補償制度推進事業費補助金3,243,000円(皆増)、大矢野北部地区広域農道県工事負担金5,336,600円(122.1%)、適正化事業拠出金事務賦課金7,141,200円(皆増)、緑の産業再生プロジェクト促進事業補助金34,643,000円(皆増)、水産基盤ストックマネジメント事業委託料19,117,505円(皆増)、漁港区域大規模漂着流木等処理工事6,666,001円(皆増)及び貝場漁港物揚場改良工事19,117,505円(皆増)等である。

減少したものは、さんば-るアンテナショップ開設委託料△12,263,000円(皆減)、地場産業活性化システム開発委託料△10,623,900円(皆減)、大矢野北部地区ふるさと農道工事委託料△5,250,000円(75.0%)、今津排水機場維持・浚渫工事△5,234,355円(皆減)、地籍調査費△17,555,109円(皆減)、森林病害虫対策伐倒駆除委託料△19,300,000円(皆減)及びアサリ・ハマグリ再生事業委託料△19,106,200円(皆減)、等である。

平成25年度への繰越額(繰越明許費)は、農業基盤整備促進事業11,000,000円(県支出金7,700,000円、市債2,100,000円、その他990,000円、一般財源210,000円)、農業水利施設保全合理化事業27,000,000円(県支出金18,900,000円、市債8,100,000円)、大矢野・松島漁村再生交付金事業90,000,000円(県支出金45,000,000円、地方債45,000,000円)、水産流通基盤整備事業289,628,000円(特定財源20,000円、県支出金144,814,000円、市債138,000,000円、一般財源6,794,000円)及び漁港整備単独事業15,000,000円(一般財源15,000,000円)である。

#### 款40 商工費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成24年度	545,463,000	427,371,499	106,000,000	12,091,501	78.4%
平成23年度	437,109,000	386,723,552	28,000,000	22,385,448	88.5%
前年度増減	108,354,000	40,647,947	78,000,000	△ 10,293,947	-10.1%
前年度比	124.8%	110.5%	378.6%	54.0%	88.6%

支出済額は、前年度に比べ40,647,947円(110.5%)増加している。

支出済額の内訳は、観光事業開発・情報提供サービス業務委託、施設維持管理委託等の委託料135,513,043円、商工業振興対策補助金、天草四郎観光協会負担金、天草五橋祭補助金等の負担金補助及び交付金78,064,680円及び職員給与費90,122,408円等である。

増加したものは、四郎魚〜ぎを活かした地域おこし事業委託料12,866,327円(皆増)、市商工会合併記念プレミアム商品券事業補助金5,000,000円(皆増)、上天草市認知度向上事業委託料5,365,657円(皆増)、新・地域再生マネージャー事業委託料8,780,000円(皆増)及び天草四郎観光協会補助金17,219,000円(213.5%)等である。

減少したものは、観光事業開発・情報提供サービス業務委託料△13,730,259円(皆減)、花育苗植栽・大矢野地区観光地美化清掃業務委託料△9,000,000円(皆減)、天然ガス分離装置設置工事7,224,000円(皆減)及び天草四郎公園ライトアップ工事△11,987,493円(皆減)等である。

平成25年度への繰越(繰越明許費)は、地域総合整備資金貸付事業100,000,000円(市債100,000,000円)及び千巖山・前島地区総合計画策定事業6,000,000円(一般財源6,000,000円)である。

#### 款45 土木費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成24年度	1,518,426,000	1,012,212,899	480,335,000	25,878,101	66.7%
平成23年度	1,292,621,000	966,077,222	258,102,000	68,441,778	74.7%
前年度増減	225,805,000	46,135,677	222,233,000	△ 42,563,677	-8.1%
前年度比	117.5%	104.8%	186.1%	37.8%	89.2%

支出済額の項別の状況

(単位:円、%)

項	平成24年度		平成23年度		前年度増減	前年度比
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
土木管理費	337,099,821	33.3%	369,672,745	38.3%	△ 32,572,924	91.2%
道路橋りょう費	444,324,097	43.9%	403,379,410	41.8%	40,944,687	110.2%
河川費	36,819,984	3.6%	11,532,607	1.2%	25,287,377	319.3%
港湾費	136,775,455	13.5%	106,763,245	11.1%	30,012,210	128.1%
都市計画費	28,752,264	2.8%	35,346,731	3.7%	△ 6,594,467	81.3%
住宅費	28,441,278	2.8%	39,382,484	4.1%	△ 10,941,206	72.2%
計	1,012,212,899	100.0%	966,077,222	100.0%	46,135,677	104.8%

支出済額は、前年度に比べ46,135,677円(104.8%)増加している。

支出済額の内訳は、下水道事業特別会計・物揚場造成事業特別会計への繰出金207,821,000円、坊主島下桶川線防災対策工事等の工事請負費439,826,899円等である。

減少したものは、道路整備工事△9,922,572円(81.4%)、市道舗装工事△37,320,584円(51.1%)、馬建青年の家1号線測量設計委託料△6,268,500円(皆減)、道路新設工事(塩浜1号線・須の上線)△9,638,925円(皆減)下貫団地改修工事△5,095,650円(皆減)及び小屋河内団地改修工事△11,754,750円(皆減)等である。

増加したものは、環状北線測量設計委託料10,920,000円(皆増)、環状北線舗装工事16,940,000円(皆増)、江樋戸港改修工事測量設計委託料19,335,107円(皆減)、上天草港改修工事(阿村地区)18,887,298円(皆増)及び宮本団地改修工事13,240,196円等である。

平成25年度への繰越(繰越明許費)は、社会資本整備総合交付金事業17,400,000円(国庫支出金11,310,000円、一般財源6,090,000円)、道路維持事業8,000,000円(一般財源8,000,000円)、道路改良補助事業31,000,000円(国庫支出金15,138,000円、市債15,100,000円、一般財源762,000円)、道路改良単独事業32,400,000円、橋梁維持工事業43,000,000円(国庫支出金27,300,000円、市債13,900,000円、一般財源1,800,000円)、道路舗装工事補助事業40,000,000円(国庫支出金26,000,000円、市債14,000,000円)、社会資本整備総合交付金事業294,509,000円(国庫支出金99,599,000円、市債142,600,000円、一般財源52,310,000円)、住宅建設事業10,326,000円(国庫支出金5,000,000円、一般財源5,326,000円)、市営下貫団地耐震診断事業2,400,000円(国庫支出金700,000円、一般財源1,700,000円)である。

市道の改良率は33.7%と前年度と変わらず、舗装率は98.4%と前年度より0.1%微増している。

### 市道の状況

区分	単位	市道区分	22年度末	23年度末	24年度末	前年度末増減	前年度末比
実延長 ①	m	1級	86,144.4	86,215.3	86,223.8	8.5	100.0%
		2級	49,432.4	49,432.4	49,432.4	0.0	100.0%
		その他	329,016.5	330,115.6	329,666.8	△ 448.8	99.9%
		計	464,593.3	465,763.3	465,323.0	△ 440.3	99.9%
改良済延長 ②	m	1級	47,107.8	47,546.8	47,666.7	119.9	100.3%
		2級	23,007.2	23,007.2	23,112.4	105.2	100.5%
		その他	85,209.3	86,219.2	86,188.0	△ 31.2	100.0%
		計	155,324.3	156,773.2	156,967.1	193.9	100.1%
舗装道 ③	m	1級	86,015.0	86,058.0	86,066.5	8.5	100.0%
		2級	48,839.0	48,839.0	48,854.0	15.0	100.0%
		その他	321,994.8	323,139.4	322,726.0	△ 413.4	99.9%
		計	456,848.8	458,036.4	457,646.5	△ 389.9	99.9%
改良率(%) ②÷①×100	%	1級	54.7%	55.1%	55.3%	0.2%	100.2%
		2級	46.5%	46.5%	46.8%	0.3%	100.5%
		その他	25.9%	26.1%	26.1%	0.0%	100.1%
		計	33.4%	33.7%	33.7%	0.0%	100.2%
舗装率(%) ③÷①×100	%	1級	99.8%	99.8%	99.8%	0.0%	100.0%
		2級	98.8%	98.8%	98.8%	0.0%	100.0%
		その他	97.9%	97.9%	97.9%	0.0%	100.0%
		計	98.3%	98.3%	98.4%	0.1%	100.0%

### 款50 消防費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成24年度	854,567,000	649,175,322	68,038,000	137,353,678	76.0%
平成23年度	639,517,000	635,546,410	0	3,970,590	99.4%
前年度増減	215,050,000	13,628,912	68,038,000	133,383,088	-23.4%
前年度比	133.6%	102.1%	皆増	3459.3%	76.4%

支出済額は、前年度に比べ13,628,912円(102.1%)増加している。

支出済額の内訳は、天草広域連合消防費負担金、県消防補償等組合負担金、消防団運営交付金等の負担金補助及び交付金530,665,811円、消防団長団員、防災会議委員の報酬39,176,600円、及び防災行政無線設備保守委託等の委託料13,860,925円等である。

増加したものは、天草広域連合消防費負担金11,660,000円(102.4%)、防火水槽新設工事9,826,417円(皆増)、海拔表示板設置委託料4,998,000円(皆減)及び防災行政無線戸別受信機4,494,966円(皆減)等である。

減少したものは、県消防補償等組合負担金△23,939,992円(48.6%)、天草広域連合消防費負担金△16,968,000円(96.6%)、消防ポンプ格納庫改築工事△5,769,750円(皆減)及びハザードマップ作成委託料△3,999,298円(皆減)等である。

平成25年度への繰越(繰越明許費)は、天草広域連合消防費負担金事業68,038,000円(市債64,600,000円、一般財源3,438,000円)である。



**款55 教育費**

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成24年度	2,374,685,000	1,935,457,099	320,541,000	118,686,901	81.5%
平成23年度	2,997,200,000	2,161,816,703	768,194,000	67,189,297	72.1%
前年度増減	△ 622,515,000	△ 226,359,604	△ 447,653,000	51,497,604	9.4%
前年度比	79.2%	89.5%	41.7%	176.6%	113.0%

**支出済額の項別の状況**

(単位:円、%)

項	平成24年度		平成23年度		前年度増減	前年度比
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
教育総務費	184,694,065	9.5%	235,731,259	10.9%	△ 51,037,194	78.3%
小学校費	634,843,947	32.8%	740,763,822	34.3%	△ 105,919,875	85.7%
中学校費	551,729,932	28.5%	727,021,922	33.6%	△ 175,291,990	75.9%
社会教育費	123,419,521	6.4%	159,294,994	7.4%	△ 35,875,473	77.5%
保健体育費	440,769,634	22.8%	299,004,706	13.8%	141,764,928	147.4%
計	1,935,457,099	100.0%	2,161,816,703	100.0%	△ 226,359,604	89.5%

支出済額は、前年度に比べ△226,359,604円(89.5%)減少している。

支出済額の内訳は、龍ヶ岳小校舎・給食室改築工事、松島総合運動公園テニスコート建設工事等の工事請負費861,770,181円、職員給与費等323,157,849円及びスクールバス運転委託、学校屋内運動場改築工事実施設計委託、指定管理委託等の委託料218,743,906円等である。

増加したものは、上小屋内運動場電気設備改修工事6,720,000円(皆増)、龍ヶ岳小排水・外構工事21,891,031円(皆増)、龍ヶ岳小駐車場整備工事21,535,726円(皆増)、維和中屋内運動場耐震工事実施設計委託料5,932,500円(皆減)、大矢野中屋内運動場解体関連工事40,858,516円(皆増)及び松島総合運動公園テニスコート建設工事145,734,363円(皆増)等である。

減少したものは、フリースクール・自殺対策人材育成委託料△29,843,092円(皆減)、龍ヶ岳小校舎・給食室改築工事△99,427,542円(71.0%)、龍ヶ岳小屋内運動場耐震補強・改修工事△22,535,694円(皆減)、龍ヶ岳中補強・改修工事△44,678,310円(皆減)及び大矢野中屋内運動場排水・外構工事△21,793,811円(皆減)等である。

平成25年度への繰越額(繰越明許費)は、中学校校舎営繕事業314,300,000円(国庫支出金122,554,000円、市債186,100,000円、一般財源5,646,000円)、テニスコート外構整備事業6,241,000円(一般財源6,241,000円)である。

**款60 災害復旧費**

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成24年度	195,628,000	168,397,383	4,200,000	23,030,617	86.1%
平成23年度	148,044,000	96,209,320	48,400,000	3,434,680	65.0%
前年度増減	47,584,000	72,188,063	△ 44,200,000	19,595,937	21.1%
前年度比	132.1%	175.0%	8.7%	670.5%	132.5%

**支出済額の項別の状況**

(単位:円、%)

項	平成24年度		平成23年度		前年度増減	前年度比
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
農林水産施設災害復旧費	68,623,156	40.8%	30,222,812	31.4%	38,400,344	227.1%
公共土木施設災害復旧費	82,601,477	49.1%	64,222,508	66.8%	18,378,969	128.6%
文教施設災害復旧費	0	0.0%	0	0.0%	0	—
その他公共施設等災害復旧費	17,172,750	10.2%	1,764,000	1.8%	15,408,750	973.5%
計	168,397,383	100.0%	96,209,320	100.0%	72,188,063	175.0%

支出済額は、前年度に比べ72,188,063円(175.0%)増加している。

支出済額の内訳は、農地等災害復旧、蔵々千束線災害復旧、市道単独災害復旧等の工事請負費126,386,766円、災害復旧工事測量設計等の委託料12,365,888円、機械等の使用料及び賃借料22,183,500円等である。

増加したものは、農地等災害復旧工事21,490,840円(312.0%)、上天草市港海岸大規模漂着流木等処理工事5,158,236円(皆増)等である。蔵々千束線災害復旧工事△18,600,000円(皆減)等が減少した。

平成25年度への繰越額(繰越明許費)は、道路災害復旧単独事業4,200,000円である。

### 款65 公債費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成24年度	2,477,230,000	2,476,008,582	0	1,221,418	100.0%
平成23年度	2,436,300,000	2,435,717,274	0	582,726	100.0%
前年度増減	40,930,000	40,291,308	0	638,692	0.0%
前年度比	101.7%	101.7%	—	209.6%	100.0%

平成24年度は、前年度に比べ40,291,308円(101.7%)増加している。

その内訳は、元金2,200,107,307円(103.1%)、利子275,901,275円(91.3%)となっている。

### 公債費の推移

(単位:円、%)

区分	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
	決算額	前年度比	決算額	前年度比	決算額	前年度比	決算額	前年度比
公債費	元金	2,246,185,663	2,045,255,097	91.1%	2,133,359,947	104.3%	2,200,107,307	103.1%
	利子	360,302,427	325,193,546	90.3%	302,357,327	93.0%	275,901,275	91.3%
	計	2,606,488,090	2,370,448,643	90.9%	2,435,717,274	102.8%	2,476,008,582	101.7%
公債費負担比率	19.3%	17.2%	-2.1%	17.8%	0.6%	18.9%	1.1%	
実質公債費比率(3ヶ年平均)	16.1%	14.7%	-1.4%	13.5%	-1.2%	13.0%	-0.5%	

### 款70 諸支出金

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成24年度	370,021,000	369,996,567	0	24,433	100.0%
平成23年度	738,316,000	738,273,194	0	42,806	100.0%
前年度増減	△ 368,295,000	△ 368,276,627	0	△ 18,373	0.0%
前年度比	50.1%	50.1%	—	57.1%	100.0%

### 支出済額の項別の状況

(単位:円、%)

項	平成24年度		平成23年度		前年度増減	前年度比
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
普通財産取得費	0	0.0%	0	0.0%	0	—
基金費	369,996,567	100.0%	738,273,194	100.0%	△ 368,276,627	50.1%
計	369,996,567	100.0%	738,273,194	100.0%	△ 368,276,627	50.1%

支出済額は、前年度に比べ△368,276,627円(50.1%)減少している。

支出済額の内訳は、財政調整基金積立金(元金)157,000,000円、環境保全基金積立金(元金)5,655,000円、ふるさと応援基金積立金(元金)2,942,092円、学校教育施設整備基金積立金(元金)1,783,992円、スポーツ振興基金積立金(元金)500,000円、図書館建設基金積立金(元金)150,000,000円及び庁舎建設等基金積立金(元金)50,000,000円等である。

款75 予備費

(単位:円、%)

区分	当初予算額	補正予算額	充用額	予算残額	充用額執行率
平成24年度	45,511,000	260,541,000	52,121,000	253,931,000	17.0%
平成23年度	46,449,000	387,873,000	15,957,000	418,365,000	3.7%
前年度増減	△ 938,000	△ 127,332,000	36,164,000	△ 164,434,000	13.4%
前年度比	98.0%	67.2%	326.6%	60.7%	463.5%

予備費から52,121,000円を他の費目へ充用し、予算残額は253,931,000円となっている。

予備費充用件数は38件である。人件費(報酬・共済費等)へ4件369,000円、基金積立金(利子分)へ7件170,000円、賃金、需用費、役務費及び委託料等へ13件7,664,000円、工事請負費3件20,695,000円、補償補填及び賠償金へ3件1,619,000円、償還金利子及び割引料へ3件140,000円の充用となっている。違法な充用は見受けられなかった。

予備費充用の状況

(単位:円)

充用した費目					
款	充用額	項	目	節	充用額
15総務費	2,276,000	10総務管理費	10一般管理費	9旅費	458,000
		10総務管理費	25会計管理費	13委託料	278,000
		10総務管理費	45企画費	12役務費	237,000
		10総務管理費	45企画費	22補償補填及び賠償金	739,000
		10総務管理費	55支所及び出張所費	11需用費	300,000
		10総務管理費	80諸費	23償還金利子及び割引料	131,000
		25選挙費	60海区漁業調整委員会委員選挙費	1報酬	96,000
		25選挙費	65教良木土地改良区総代選挙	1報酬	35,000
		30統計調査費	20指定統計調査費	4共済費	2,000
20民生費	882,000	10社会福祉費	15社会福祉施設費	13委託料	882,000
25衛生費	236,000	10保健衛生費	30環境衛生費	1報酬	236,000
35農林水産業費	24,445,000	10農業費	40施設監理費	15工事請負費	3,789,000
		10農業費	40施設監理費	19負担金補助及び交付金	745,000
		20水産業費	20漁港管理費	11需用費	675,000
		20水産業費	25漁港建設費	15工事請負費	14,906,000
		20水産業費	25漁港建設費	19負担金補助及び交付金	4,330,000
40商工費	1,501,000	10商工費	15商工振興費	13委託料	1,500,000
		10商工費	15商工振興費	23償還金利子及び割引料	1,000
45土木費	528,000	10土木管理費	10土木総務費	22補償補填及び賠償金	380,000
		30都市計画費	15公園管理費	11需用費	148,000
55教育費	3,652,000	10教育総務費	15事務局費	7賃金	436,000
		15小学校費	10学校管理費	11需用費	401,000
		15小学校費	10学校管理費	13委託料	1,070,000
		20中学校費	10学校管理費	23償還金利子及び割引料	8,000
		25社会教育費	15公民館費	11需用費	105,000
		25社会教育費	20図書館費	11需用費	251,000
		25社会教育費	30人権教育推進費	11需用費	1,381,000
60災害復旧費	18,431,000	10農林水産施設災害復旧費	10単独災害復旧費	15工事請負費	2,000,000
		15公共土木施設災害復旧費	10道路災害復旧費	22補償補填及び賠償金	500,000
		15公共土木施設災害復旧費	25海岸災害復旧費	15工事請負費	11,166,000
		15公共土木施設災害復旧費	25海岸災害復旧費	19負担金補助及び交付金	4,765,000
70諸支出金	170,000	20基金費	10財産調整基金費	25積立金	118,000
		20基金費	15減債基金費	25積立金	38,000
		20基金費	60姫戸庁舎建設基金費	25積立金	2,000
		20基金費	90基本財産基金費	25積立金	1,000
		20基金費	97ふるさと応援基金費	25積立金	6,000
		20基金費	120住民に光をそそぐ基金費	25積立金	2,000
計	52,121,000				52,121,000

## (6) 広域連合負担金及び一部事務組合負担金の状況

広域連合及び一部事務組合の負担金合計は、前年度に比べ△55,615,992円(94.4%)減少している。

減少したものは、広域連合負担金の清掃費△51,157,000円(83.8%)、衛生施設組合負担金△182,000円(99.9%)、県消防補償等組合負担金△23,939,992円(48.6%)となっている。

増加したものは、広域連合負担金の総務管理費1,996,000円(116.3%)、老人福祉費6,007,000円(550.6%)、消防費11,660,000円(102.4%)である。

### 広域連合及び各一部事務組合別負担金の状況

(単位:円、%)

区 分	項 目	平成24年度	平成23年度	前年度増減	前年度比
天草広域連合	総務管理費	14,219,000	12,223,000	1,996,000	116.3%
	老人福祉費	7,340,000	1,333,000	6,007,000	550.6%
	清掃費(ごみ)	263,960,000	315,117,000	△ 51,157,000	83.8%
	消防費	494,044,000	482,384,000	11,660,000	102.4%
	計	779,563,000	811,057,000	△ 31,494,000	96.1%
非常勤職員公務災害補償等組合	総務管理費	0	0	0	-
上天草衛生施設組合	清掃費(し尿)	141,294,000	141,476,000	△ 182,000	99.9%
県消防補償等組合	消防費	22,671,167	46,611,159	△ 23,939,992	48.6%
合 計		943,528,167	999,144,159	△ 55,615,992	94.4%

(単位:円、%)

表4 平成24年度一般会計歳入決算額款別の状況

区分	予算現額			調定額			収入済額			不納欠損額			収入未済額		
	金額	構成比	予算現額比	金額	構成比	予算現額比	金額	構成比	収入率	金額	構成比	調定額比	金額	構成比	調定額比
10 市税	2,138,383,000	10.8	121.4	2,595,164,963	12.8	102.0	2,182,096,630	11.8	84.1	16,948,538	94.6	0.7	396,119,795	21.7	15.3
15 地方譲与税	135,718,000	0.7	100.0	135,717,187	0.7	100.0	135,717,187	0.7	100.0		0.0	0.0	0	0.0	0.0
20 利子割交付金	4,408,000	0.0	100.0	4,408,000	0.0	100.0	4,408,000	0.0	100.0		0.0	0.0	0	0.0	0.0
22 配当割交付金	3,004,000	0.0	100.0	3,004,000	0.0	100.0	3,004,000	0.0	100.0		0.0	0.0	0	0.0	0.0
24 株式等譲渡所得割交付金	760,000	0.0	100.0	760,000	0.0	100.0	760,000	0.0	100.0		0.0	0.0	0	0.0	0.0
25 地方消費税交付金	274,984,000	1.4	100.0	274,984,000	1.4	100.0	274,984,000	1.5	100.0		0.0	0.0	0	0.0	0.0
30 ゴルフ場利用税交付金	7,758,000	0.0	94.6	7,341,600	0.0	94.6	7,341,600	0.0	100.0		0.0	0.0	0	0.0	0.0
35 自動車取得税交付金	29,492,000	0.1	100.0	29,492,000	0.1	100.0	29,492,000	0.2	100.0		0.0	0.0	0	0.0	0.0
41 地方特例交付金	3,224,000	0.0	100.0	3,224,000	0.0	100.0	3,224,000	0.0	100.0		0.0	0.0	0	0.0	0.0
45 地方交付税	8,601,321,000	43.4	100.0	8,601,321,000	42.4	100.0	8,601,321,000	46.6	100.0		0.0	0.0	0	0.0	0.0
うち特別地方交付税	777,338,000	—	100.0	777,338,000	—	100.0	777,338,000	—	100.0		—	0.0	0	—	0.0
50 交通安全対策特別交付金	2,750,000	0.0	100.0	2,750,000	0.0	100.0	2,750,000	0.0	100.0		0.0	0.0	0	0.0	0.0
55 分担金及び負担金	171,520,000	0.9	110.7	189,857,714	0.9	102.6	176,033,097	1.0	92.7	971,000	5.4	0.5	12,853,617	0.7	6.8
60 使用料及び手数料	107,582,000	0.5	106.8	114,922,034	0.6	95.6	102,840,302	0.6	89.5		0.0	0.0	12,081,732	0.7	10.5
65 国庫支出金	2,272,450,000	11.5	99.6	2,263,673,791	11.1	85.7	1,947,915,791	10.6	86.1		0.0	0.0	315,758,000	17.3	13.9
70 県支出金	1,827,143,000	9.2	97.1	1,774,066,965	8.7	85.3	1,557,653,215	8.4	87.8		0.0	0.0	216,413,750	11.8	12.2
75 財産収入	24,494,000	0.1	179.9	44,071,801	0.2	169.0	41,397,440	0.2	93.9		0.0	0.0	2,674,361	0.1	6.1
80 寄附金	3,002,000	0.0	99.0	2,972,092	0.0	99.0	2,972,092	0.0	100.0		0.0	0.0	0	0.0	0.0
85 繰入金	51,121,000	0.3	97.8	49,994,957	0.2	97.8	49,994,957	0.3	100.0		0.0	0.0	0	0.0	0.0
90 繰越金	1,169,566,000	5.9	100.0	1,169,566,675	5.8	100.0	1,169,566,675	6.3	100.0		0.0	0.0	0	0.0	0.0
95 諸収入	256,963,000	1.3	150.2	386,033,323	1.9	97.3	250,127,613	1.4	64.8		0.0	0.0	135,905,710	7.4	35.2
99 市債	2,723,378,000	13.7	97.4	2,653,678,000	13.1	70.4	1,918,378,000	10.4	72.3		0.0	0.0	735,300,000	40.2	27.7
歳入合計	19,809,021,000	100.0	102.5	20,307,004,102	100.0	93.2	18,461,977,599	100.0	90.9	17,919,538	100.0	0.1	1,827,106,965	100.0	9.0

表5 一般会計歳入決算額款別の推移

(単位:円、%)

区 分	平成22年度		平成23年度		平成24年度				予算現額比				収入率	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	前年度増減	前年度比	22年度	23年度	24年度	22年度	23年度	24年度
									22年度	23年度	24年度	22年度	23年度	24年度
10 市税	2,218,312,679	12.2	2,220,912,267	12.1	100.1	11.8	△ 38,815,637	98.3	101.1	101.3	102.0	82.6	83.8	84.1
15 地方譲与税	148,349,105	0.8	144,577,177	0.8	97.5	0.7	△ 8,859,990	93.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
20 利子割交付金	8,095,000	0.0	5,622,000	0.0	69.5	0.0	△ 1,214,000	78.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
22 配当割交付金	2,177,000	0.0	2,388,000	0.0	109.7	0.0	616,000	125.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
24 株式等譲渡所得割交付金	926,000	0.0	755,000	0.0	81.5	0.0	5,000	100.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
25 地方消費税交付金	296,261,000	1.6	282,940,000	1.5	95.5	1.5	△ 7,956,000	97.2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
30 ゴルフ場利用税交付金	8,507,968	0.0	8,123,675	0.0	95.5	0.0	△ 782,075	90.4	105.0	102.8	94.6	100.0	100.0	100.0
35 自動車取得税交付金	25,585,000	0.1	20,839,000	0.1	81.5	0.2	8,653,000	141.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
41 地方特例交付金	49,728,000	0.3	41,614,000	0.2	83.7	0.0	△ 38,390,000	7.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
45 地方交付税	8,663,086,000	47.7	8,664,022,000	47.0	100.0	46.6	△ 62,701,000	99.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
50 交通安全対策特別交付金	2,889,000	0.0	2,761,000	0.0	95.6	0.0	△ 11,000	99.6	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
55 分担金及び負担金	175,050,734	1.0	175,976,845	1.0	100.5	1.0	56,252	100.0	102.2	103.2	102.6	87.7	90.5	92.7
60 使用料及び手数料	89,345,469	0.5	86,611,514	0.5	96.9	0.6	16,228,788	118.7	98.6	97.2	95.6	89.7	88.7	89.5
65 国庫支出金	2,589,170,251	14.3	2,066,105,522	11.2	79.8	10.6	△ 94,355,025	94.3	79.8	80.4	85.7	78.8	80.5	86.1
70 県支出金	1,363,511,528	7.5	1,304,958,510	7.1	95.7	8.4	252,694,705	119.4	99.2	73.7	85.3	99.7	76.0	87.8
75 財産収入	58,417,476	0.3	23,734,855	0.1	40.6	0.2	17,662,585	174.4	101.9	101.9	169.0	95.8	89.7	93.9
80 寄附金	4,699,619	0.0	15,967,094	0.1	339.8	0.0	△ 12,995,002	18.6	100.9	104.4	99.0	100.0	100.0	100.0
85 繰入金	32,839,349	0.2	141,120,982	0.8	429.7	0.3	△ 91,126,025	35.4	73.6	98.1	97.8	100.0	100.0	100.0
90 繰越金	594,594,543	3.3	1,210,775,811	6.6	203.6	6.3	△ 41,209,136	96.6	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
95 諸収入	348,575,245	1.9	407,520,320	2.2	116.9	1.4	△ 157,392,707	61.4	102.7	100.8	97.3	69.9	72.8	64.8
99 市債	1,486,318,000	8.2	1,593,258,000	8.6	107.2	10.4	325,120,000	120.4	72.5	63.7	70.4	72.5	63.8	72.3
歳入合計	18,166,438,966	100.0	18,420,583,572	100.0	101.4	100.0	41,394,027	100.2	93.8	90.9	93.2	90.5	88.4	90.9

平成17年度までは減税補填特例交付金、平成18年度から地方特例交付金

表6 平成24年度市税収入の状況

(単位:円、%)

区分	調定額			収入済額					収入未済額						
	現年度分	滞納繰越分	計	現年度分	収入率	滞納繰越分	収入率	計	収入率	構成比	予算現額比	不納欠損額	現年度分	滞納繰越分	計
市民税	867,563,000	103,632,593	1,007,218,234	882,679,095	16.4	16,950,964	89.3	899,630,059	89.3	41.2	103.7	2,759,850	20,906,546	83,921,779	104,828,325
内 個人	747,468,000	97,916,022	881,074,663	764,190,895	15.7	15,387,279	88.5	779,578,174	88.5	35.7	104.3	2,486,263	18,967,746	80,042,480	99,010,226
訳 法人	120,095,000	5,716,571	126,143,571	118,488,200	98.4	1,563,685	95.2	120,051,885	95.2	5.5	100.0	273,587	1,938,800	3,879,299	5,818,099
固定資産税	1,005,417,000	273,632,177	1,312,606,154	992,294,236	8.4	22,886,308	77.3	1,015,180,544	77.3	46.5	101.0	13,744,753	46,368,941	237,311,916	283,680,857
内 固定資産税	1,003,950,000	273,632,177	1,311,131,654	990,819,736	8.4	22,886,308	77.3	1,013,706,044	77.3	46.5	101.0	13,744,753	46,368,941	237,311,916	283,680,857
訳 国有資産等所在市町村交付金	1,467,000	0	1,474,500	1,474,500	-	0	100.0	1,474,500	100.0	0.1	100.5	0	0	0	0
軽自動車税	62,817,000	6,778,641	70,920,241	62,693,000	17.2	1,163,143	90.0	63,856,143	90.0	2.9	101.7	443,935	1,448,600	5,171,563	6,620,163
たばこ税	177,004,000	76,418	177,129,634	177,053,216	-	76,418	100.0	177,129,634	100.0	8.1	100.1	0	0	0	0
釵産税	38,000	0	33,400	33,400	-	0	100.0	33,400	100.0	0.0	87.9	0	0	0	0
入湯税	25,544,000	4,865,300	27,257,300	21,401,550	100.0	4,865,300	96.4	26,266,850	96.4	1.2	102.8	0	990,450	0	990,450
合 計	2,138,383,000	388,985,129	2,595,164,963	2,136,154,497	11.8	45,942,133	84.1	2,182,096,630	84.1	100.0	102.0	16,948,538	69,714,537	326,405,258	396,119,795

表7 市税収入の推移

(単位:円、%)

区分	平成22年度			平成23年度			平成24年度			収入率			
	収入済額	構成比	前年度増減	収入済額	構成比	前年度増減	収入済額	構成比	前年度増減	前年度比	22年度	23年度	24年度
市民税	896,275,018	40.4	△ 32,235,356	899,630,059	41.2	35,590,397	104.1	899,630,059	41.2	96.9	97.5	21.0	88.9
内 個人	781,525,018	35.2	△ 28,373,456	779,578,174	35.7	26,426,612	103.5	779,578,174	35.7	96.8	97.3	20.4	88.1
訳 法人	114,750,000	5.2	△ 3,861,900	120,051,885	5.5	9,163,785	108.3	120,051,885	5.5	97.8	98.7	28.5	94.3
固定資産税	1,075,851,794	48.5	11,345,782	1,015,180,544	46.5	△ 72,017,032	93.4	1,015,180,544	46.5	93.8	94.5	10.3	77.9
内 固定資産税	1,074,234,894	48.4	11,438,182	1,013,706,044	46.5	△ 71,967,032	93.4	1,013,706,044	46.5	93.8	94.5	10.3	77.9
訳 国有資産等所在市町村交付金	1,616,900	0.1	△ 92,400	1,474,500	0.1	△ 50,000	96.7	1,474,500	0.1	100.0	100.0	0.0	100.0
軽自動車税	61,374,347	2.8	1,015,044	63,856,143	2.9	1,466,752	102.4	63,856,143	2.9	97.3	97.2	17.1	89.7
たばこ税	166,547,720	7.5	16,652,368	177,129,634	8.1	△ 6,070,454	96.7	177,129,634	8.1	100.0	100.0	0.0	100.0
釵産税	37,300	0.0	△ 1,700	33,400	0.0	△ 2,200	93.8	33,400	0.0	100.0	100.0	0.0	100.0
入湯税	18,226,500	0.8	5,823,450	26,266,850	1.2	2,216,900	109.2	26,266,850	1.2	78.5	79.0	100.0	83.2
合 計	2,218,312,679	100.0	2,599,588	2,182,096,630	100.0	△ 38,815,637	98.3	2,182,096,630	100.0	95.5	96.0	14.6	83.8





表10 一般会計歳出決算額節別及び款別の状況

(単位:円、%)

区分	議会費						総務費						民生費					
	平成24年度		平成23年度		前年度比		平成24年度		平成23年度		前年度比		平成24年度		平成23年度		前年度比	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	前年度比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	前年度比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	前年度比	支出済額	構成比	前年度比
1 報酬	85,512,000	42.7%	85,260,795	38.5%	100.3%	104,306,897	3.5%	96,098,565	4.8%	108.5%	43,442,566	0.8%	39,903,062	0.8%	108.9%			
2 給料	15,848,400	7.9%	16,039,097	7.2%	98.8%	475,717,445	15.9%	496,338,541	25.0%	95.8%	256,685,143	5.0%	283,048,883	5.4%	90.7%			
3 職員手当等	31,493,742	15.7%	32,303,722	14.6%	97.5%	433,235,650	14.4%	462,828,314	23.3%	93.6%	170,289,418	3.3%	183,342,172	3.5%	92.9%			
4 共済費	52,147,701	26.1%	74,156,531	33.5%	70.3%	203,052,029	6.8%	233,382,006	11.7%	87.0%	80,085,787	1.6%	83,050,256	1.6%	96.4%			
小計	185,001,843	92.4%	207,760,145	93.8%	89.0%	1,216,312,021	40.5%	1,288,647,426	64.8%	94.4%	550,502,914	10.7%	589,344,373	11.3%	93.4%			
7 賃金	0	0.0%	174,000	0.1%	皆減	10,101,432	0.3%	10,292,980	0.5%	98.1%	8,980,991	0.2%	8,764,252	0.2%	102.5%			
8 報償費	0	0.0%	2,000	0.0%	皆減	1,803,619	0.1%	835,185	0.0%	216.0%	1,630,650	0.0%	1,219,000	0.0%	133.8%			
9 旅費	2,912,717	1.5%	3,500,701	1.6%	83.2%	7,914,198	0.3%	11,014,609	0.6%	71.9%	183,821	0.0%	152,327	0.0%	120.7%			
10 交際費	119,750	0.1%	95,800	0.0%	125.0%	1,170,155	0.0%	1,168,625	0.1%	100.1%		0.0%		0.0%	—			
11 需用費	1,675,303	0.8%	2,107,642	1.0%	79.5%	54,897,286	1.8%	55,651,574	2.8%	98.6%	51,231,676	1.0%	55,006,505	1.1%	93.1%			
12 役務費	960,277	0.5%	39,250	0.0%	2446.6%	73,585,792	2.5%	64,322,343	3.2%	114.4%	5,881,310	0.1%	5,016,895	0.1%	117.2%			
13 委託料	1,819,385	0.9%	2,146,723	1.0%	84.8%	219,620,003	7.3%	164,427,411	8.3%	133.6%	91,198,756	1.8%	99,632,929	1.9%	91.5%			
14 使用料及び賃借料	442,368	0.2%	517,062	0.2%	85.6%	60,501,020	2.0%	48,204,802	2.4%	125.5%	4,377,364	0.1%	4,043,519	0.1%	108.3%			
15 工事請負費		0.0%		0.0%	—	1,075,991,080	35.9%	6,554,649	0.3%	16415.7%	1,580,250	0.0%	21,496,361	0.4%	7.4%			
16 原材料費		0.0%		0.0%	—	0	0.0%	219,050	0.0%	皆減	54,270	0.0%	62,903	0.0%	86.3%			
17 公有財産購入費		0.0%		0.0%	—	3,477,147	0.1%	73,708,736	3.7%	4.7%		0.0%		0.0%	—			
18 備品購入費	2,377,535	1.2%	10,000	0.0%	23775.4%	6,619,264	0.2%	782,775	0.0%	845.6%	3,037,046	0.1%	22,925,342	0.4%	13.2%			
19 負担金補助及び交付金	4,809,886	2.4%	5,061,862	2.3%	95.0%	261,228,414	8.7%	251,135,285	12.6%	104.0%	1,598,296,042	31.0%	1,612,823,396	30.9%	99.1%			
20 扶助費		0.0%		0.0%	—		0.0%		0.0%	—	1,811,168,514	35.1%	1,688,244,322	32.4%	107.3%			
21 貸付金		0.0%		0.0%	—		0.0%		0.0%	—		0.0%		0.0%	—			
22 補償補填及び賠償金		0.0%		0.0%	—	805,171	0.0%	3,150,994	0.2%	25.6%		0.0%		0.0%	—			
23 償還金利息及び割引料		0.0%		0.0%	—	5,711,206	0.2%	7,201,896	0.4%	79.3%	8,167,662	0.2%	19,441,582	0.4%	42.0%			
24 投資及び出資金		0.0%		0.0%	—		0.0%		0.0%	—		0.0%		0.0%	—			
25 積立金		0.0%		0.0%	—		0.0%		0.0%	—		0.0%		0.0%	—			
26 寄附金		0.0%		0.0%	—		0.0%		0.0%	—		0.0%		0.0%	—			
27 公課費	0	0.0%	40,000	0.0%	皆減	295,100	0.0%	207,300	0.0%	142.4%	150,200	0.0%	57,600	0.0%	260.8%			
28 繰出金		0.0%		0.0%	—		0.0%		0.0%	—	1,021,671,966	19.8%	1,086,710,761	20.8%	94.0%			
合計	200,119,064	100.0%	221,455,185	100.0%	90.4%	3,000,032,908	100.0%	1,987,525,640	100.0%	150.9%	5,158,113,432	100.0%	5,214,942,067	100.0%	98.9%			

表10 一般会計歳出決算額節別及び款別の状況

(単位:円、%)

区分	衛生費				農林水産費				商工費			
	平成24年度		平成23年度		平成24年度		平成23年度		平成24年度		平成23年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比
1 報酬	10,951,340	0.8%	11,027,000	0.8%	6,715,000	0.9%	6,850,000	0.7%	3,160,000	0.7%	3,016,000	0.8%
2 給料	105,659,628	7.6%	107,919,511	7.6%	73,471,738	10.4%	83,998,512	8.5%	43,336,800	10.1%	42,717,600	11.0%
3 職員手当等	71,145,892	5.1%	71,752,020	5.1%	57,209,366	8.1%	62,534,503	6.3%	33,878,950	7.9%	32,312,735	8.4%
4 共済費	31,599,885	2.3%	32,074,262	2.3%	22,879,607	3.2%	22,733,679	2.3%	13,436,532	3.1%	12,096,514	3.1%
小計	219,356,745	15.8%	222,772,793	15.7%	160,275,711	22.6%	176,116,694	17.8%	93,812,282	22.0%	90,142,849	23.3%
7 賃金	4,995,900	0.4%	5,969,316	0.4%	12,926,812	1.8%	5,461,728	0.6%	4,299,484	1.0%	3,500,844	0.9%
8 報償費	603,000	0.0%	135,200	0.0%	1,689,290	0.2%	2,069,000	0.2%	1,734,425	0.4%	1,346,849	0.3%
9 旅費	523,763	0.0%	283,515	0.0%	2,832,798	0.4%	2,253,923	0.2%	5,545,925	1.3%	3,832,143	1.0%
10 交際費		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
11 需用費	17,241,219	1.2%	17,223,098	1.2%	29,761,674	4.2%	24,606,519	2.5%	19,806,035	4.6%	23,103,852	6.0%
12 役務費	7,739,717	0.6%	10,711,953	0.8%	2,650,215	0.4%	3,650,627	0.4%	12,956,940	3.0%	14,820,328	3.8%
13 委託料	92,482,096	6.7%	85,885,137	6.1%	87,084,458	12.3%	166,875,414	16.9%	135,513,043	31.7%	134,181,382	34.7%
14 使用料及び賃借料	559,054	0.0%	1,325,087	0.1%	6,521,507	0.9%	5,029,589	0.5%	1,649,631	0.4%	2,128,587	0.6%
15 工事請負費	1,617,000	0.1%	1,515,092	0.1%	198,186,253	28.0%	326,969,644	33.0%	52,233,894	12.2%	24,724,173	6.4%
16 原材料費	1,096,925	0.1%	0	0.0%	1,072,076	0.2%	302,885	0.0%	1,232,530	0.3%	1,573,290	0.4%
17 公有財産購入費		0.0%		0.0%	100,006	0.0%	138,492	0.0%		0.0%		0.0%
18 備品購入費	1,562,865	0.1%	2,980,475	0.2%	2,158,735	0.3%	3,643,956	0.4%	455,830	0.1%	4,716,150	1.2%
19 負担金補助及び交付金	876,536,305	63.3%	870,737,107	61.4%	203,625,317	28.7%	161,874,905	16.4%	78,064,680	18.3%	61,021,463	15.9%
20 扶助費	40,400	0.0%	0	0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
21 貸付金		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	20,000,000	4.7%	20,000,000	5.2%
22 補償補填及び賠償金		0.0%		0.0%	0	0.0%	107,245,336	10.8%	0	0.0%	350,000	0.1%
23 償還金利子及び割引料	2,953,889	0.2%	2,574,563	0.2%	10,683	0.0%	3,085,082	0.3%	800	0.0%	0	0.0%
24 投資及び出資金	130,885,000	9.4%	164,466,000	11.6%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
25 積立金		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
26 寄附金		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
27 公課費	71,100	0.0%	22,600	0.0%	14,200	0.0%	145,600	0.0%	66,000	0.0%	48,400	0.0%
28 繰出金	26,934,000	1.9%	30,659,000	2.2%		0.0%		0.0%	0	0.0%	1,233,242	0.3%
合計	1,385,198,978	100.0%	1,417,260,936	100.0%	708,909,735	100.0%	989,469,394	100.0%	427,371,499	100.0%	386,723,552	100.0%

表10 一般会計歳出決算額節別及び款別の状況

(単位:円、%)

区分	土木費				消防費				教育費			
	平成24年度		平成23年度		平成24年度		平成23年度		平成24年度		平成23年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比
1 報酬	1,500,000	0.1%	1,500,000	0.2%	39,378,400	6.0%	39,378,400	6.2%	147,038,982	7.6%	143,019,533	6.6%
2 給料	65,746,188	6.5%	72,493,676	7.5%		0.0%		0.0%	172,099,464	8.9%	166,149,423	7.7%
3 職員手当等	47,537,888	4.7%	49,883,845	5.2%	1,000,659	0.2%	918,302	0.1%	110,462,817	5.7%	108,853,267	5.0%
4 共済費	19,565,483	1.9%	21,654,413	2.2%	855,200	0.1%	0	0.0%	71,202,531	3.7%	68,925,132	3.2%
小計	134,349,559	13.3%	145,531,934	15.1%	41,032,459	6.3%	40,296,702	6.3%	500,803,794	25.9%	486,947,355	22.5%
7 賃金	4,580,100	0.5%	18,039,716	1.9%	6,115,076	0.9%	663,260	0.1%	13,592,542	0.7%	24,426,340	1.1%
8 報償費	169,000	0.0%	0	0.0%	8,404,250	1.3%	3,042,272	0.5%	1,787,465	0.1%	2,142,699	0.1%
9 旅費	712,373	0.1%	218,703	0.0%	9,667,009	1.5%	10,186,285	1.6%	1,090,435	0.1%	2,466,376	0.1%
10 交際費		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
11 需用費	18,097,624	1.8%	15,236,975	1.6%	10,561,073	1.6%	8,223,342	1.3%	151,995,730	7.9%	171,568,621	7.9%
12 役務費	3,694,701	0.4%	3,037,696	0.3%	7,389,255	1.1%	6,777,439	1.1%	26,355,443	1.4%	25,991,621	1.2%
13 委託料	90,958,647	9.0%	57,847,478	6.0%	13,860,925	2.1%	12,769,948	2.0%	219,110,356	11.3%	315,426,906	14.6%
14 使用料及び賃借料	20,196,371	2.0%	16,954,994	1.8%	5,671,081	0.9%	4,969,035	0.8%	41,392,146	2.1%	43,374,670	2.0%
15 工事請負費	439,826,899	43.5%	451,991,134	46.8%	10,057,417	1.5%	709,800	0.1%	861,770,181	44.5%	954,485,475	44.2%
16 原材料費	1,713,243	0.2%	1,875,340	0.2%		0.0%		0.0%	652,934	0.0%	858,078	0.0%
17 公有財産購入費	12,053,047	1.2%	11,016,595	1.1%		0.0%		0.0%	4,789,232	0.2%	0	0.0%
18 備品購入費	346,935	0.0%	0	0.0%	4,952,766	0.8%	5,033,021	0.8%	44,257,520	2.3%	60,739,646	2.8%
19 負担金補助及び交付金	36,189,887	3.6%	18,505,028	1.9%	530,665,811	81.7%	541,897,906	85.3%	25,756,470	1.3%	31,653,639	1.5%
20 扶助費	110,000	0.0%	120,000	0.0%		0.0%		0.0%	18,398,644	1.0%	17,596,252	0.8%
21 貸付金		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	19,420,000	1.0%	19,460,000	0.9%
22 補償補填及び賠償金	41,355,113	4.1%	1,360,229	0.1%		0.0%		0.0%	0	0.0%	341,533	0.0%
23 償還金利息及び割引料		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	4,187,807	0.2%	4,176,492	0.2%
24 投資及び出資金		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
25 積立金		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
26 寄附金		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
27 公課費	38,400	0.0%	70,400	0.0%	799,200	0.1%	977,400	0.2%	96,400	0.0%	161,000	0.0%
28 繰出金	207,821,000	20.5%	224,271,000	23.2%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%
合計	1,012,212,899	100.0%	966,077,222	100.0%	649,175,322	100.0%	635,546,410	100.0%	1,935,457,099	100.0%	2,161,816,703	100.0%
												89.5%

表10 一般会計歳出決算額節別及び款別の状況

(単位:円、%)

区分	災害復旧費				公債費				諸支出金					
	平成24年度		平成23年度		平成24年度		平成23年度		平成24年度		平成23年度		前年度比	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
1 報酬		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%				0.0%		0.0%
2 給料		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%				0.0%		0.0%
3 職員手当等		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%				0.0%		0.0%
4 共済費		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%				0.0%		0.0%
小計	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
7 賃金		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%				0.0%		0.0%
8 報償費		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%				0.0%		0.0%
9 旅費	0	0.0%	363,960	0.4%		皆減		0.0%				0.0%		0.0%
10 交際費		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%				0.0%		0.0%
11 需用費	2,196,229	1.3%	52,312	0.1%	4198.3%			0.0%				0.0%		0.0%
12 役務費		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%				0.0%		0.0%
13 委託料	12,365,888	7.3%	23,622,831	24.6%	52.3%			0.0%				0.0%		0.0%
14 使用料及び賃借料	22,183,500	13.2%	7,288,900	7.6%	304.3%			0.0%				0.0%		0.0%
15 工事請負費	126,386,766	75.1%	64,244,369	66.8%	196.7%			0.0%				0.0%		0.0%
16 原材料費		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%				0.0%		0.0%
17 公有財産購入費	0	0.0%	465,918	0.5%	皆減			0.0%				0.0%		0.0%
18 備品購入費		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%				0.0%		0.0%
19 負担金補助及び交付金	4,765,000	2.8%		0.0%	皆増			0.0%				0.0%		0.0%
20 扶助費		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%				0.0%		0.0%
21 貸付金		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%				0.0%		0.0%
22 補償補填及び賠償金	500,000	0.3%	171,030	0.2%	292.3%			0.0%				0.0%		0.0%
23 債権金利息及び割引料		0.0%		0.0%		0.0%	2,435,717,274	100.0%	2,476,008,582	100.0%	2,435,717,274	101.7%		0.0%
24 投資及び出資金		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%				0.0%		0.0%
25 積立金		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	369,996,567	100.0%	738,273,194	100.0%	738,273,194	50.1%
26 寄附金		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%				0.0%		0.0%
27 公課費		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%				0.0%		0.0%
28 繰出金		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%				0.0%		0.0%
合計	168,397,383	100.0%	96,209,320	100.0%	175.0%		2,435,717,274	100.0%	2,476,008,582	100.0%	738,273,194	100.0%	738,273,194	50.1%

表10 一般会計歳出決算額節別及び款別の状況

区分	合計											
	平成22年度			平成23年度			平成24年度			前年度		
	支出済額	構成比	前年度比	支出済額	構成比	前年度比	支出済額	構成比	前年度比	支出済額	構成比	前年度比
1 報酬	400,291,176	2.4	106.4%	426,053,355	2.5%	106.4%	441,803,385	2.5%	103.7%	15,750,030	103.7%	103.7%
2 給料	1,300,402,813	7.7	97.6%	1,268,705,243	7.4%	97.6%	1,208,564,806	6.9%	95.3%	△ 60,140,437	95.3%	95.3%
3 職員手当等	983,118,286	5.8	102.2%	1,004,728,880	5.8%	102.2%	956,254,382	5.5%	95.2%	△ 48,474,498	95.2%	95.2%
4 共済費	485,736,615	2.9	112.8%	548,072,793	3.2%	112.8%	494,824,755	2.8%	90.3%	△ 53,248,038	90.3%	90.3%
小計	3,169,548,890	18.7	102.5%	3,247,560,271	18.8%	102.5%	3,101,447,328	17.7%	95.5%	△ 146,112,943	95.5%	95.5%
7 賃金	105,948,183	0.6	73.0%	77,292,436	0.4%	73.0%	65,592,337	0.4%	84.9%	△ 11,700,099	84.9%	84.9%
8 報償費	17,192,810	0.1	62.8%	10,792,205	0.1%	62.8%	17,821,699	0.1%	165.1%	7,029,494	165.1%	165.1%
9 旅費	29,406,454	0.2	116.5%	34,272,542	0.2%	116.5%	31,383,039	0.2%	91.6%	△ 2,889,503	91.6%	91.6%
10 交際費	1,010,946	0.0	125.1%	1,264,425	0.0%	125.1%	1,289,905	0.0%	102.0%	25,480	102.0%	102.0%
11 需用費	387,942,709	2.3	96.1%	372,780,440	2.2%	96.1%	357,463,849	2.0%	95.9%	△ 15,316,591	95.9%	95.9%
12 役務費	122,848,740	0.7	109.4%	134,368,152	0.8%	109.4%	141,212,650	0.8%	105.1%	6,844,498	105.1%	105.1%
13 委託料	814,361,554	4.8	130.5%	1,062,816,159	6.2%	130.5%	964,013,557	5.5%	90.7%	△ 98,802,602	90.7%	90.7%
14 使用料及び賃借料	116,839,875	0.7	114.5%	133,836,245	0.8%	114.5%	163,494,042	0.9%	122.2%	29,657,797	122.2%	122.2%
15 工事請負費	1,788,545,747	10.5	103.6%	1,852,690,697	10.7%	103.6%	2,767,649,740	15.8%	149.4%	914,959,043	149.4%	149.4%
16 原材料費	4,505,959	0.0	108.6%	4,891,546	0.0%	108.6%	5,821,978	0.0%	119.0%	930,432	119.0%	119.0%
17 公有財産購入費	18,920,075	0.1	451.0%	85,329,741	0.5%	451.0%	20,419,432	0.1%	23.9%	△ 64,910,309	23.9%	23.9%
18 備品購入費	54,737,670	0.3	184.2%	100,831,365	0.6%	184.2%	65,768,496	0.4%	65.2%	△ 35,062,869	65.2%	65.2%
19 負担金補助及び交付金	3,694,972,632	21.8	96.2%	3,554,710,591	20.6%	96.2%	3,619,937,812	20.7%	101.8%	65,227,221	101.8%	101.8%
20 扶助費	1,699,554,085	10.0	100.4%	1,705,960,574	9.9%	100.4%	1,829,717,558	10.5%	107.3%	123,756,984	107.3%	107.3%
21 貸付金	43,377,000	0.3	91.0%	39,460,000	0.2%	91.0%	39,420,000	0.2%	99.9%	△ 40,000	99.9%	99.9%
22 補償補填及び賠償金	29,312,905	0.2	384.2%	112,619,122	0.7%	384.2%	42,660,284	0.2%	37.9%	△ 69,958,838	37.9%	37.9%
23 償還金利子及び割引料	2,394,241,250	14.1	103.3%	2,472,196,889	14.3%	103.3%	2,497,040,629	14.3%	101.0%	24,843,740	101.0%	101.0%
24 投資及び出資金	163,618,000	1.0	100.5%	164,466,000	1.0%	100.5%	130,885,000	0.7%	79.6%	△ 33,581,000	79.6%	79.6%
25 積立金	951,200,324	5.6	77.6%	738,273,194	4.3%	77.6%	369,996,567	2.1%	50.1%	△ 368,276,627	50.1%	50.1%
26 寄附金	0	0.0	—	0	0.0%	—	0	0.0%	—	0	—	—
27 公課費	1,695,500	0.0	102.1%	1,730,300	0.0%	102.1%	1,530,600	0.0%	88.5%	△ 199,700	88.5%	88.5%
28 繰出金	1,345,881,847	7.9	99.8%	1,342,874,003	7.8%	99.8%	1,256,426,966	7.2%	93.6%	△ 86,447,037	93.6%	93.6%
合計	16,955,663,155	100.0	101.7%	17,251,016,897	100.0%	101.7%	17,490,993,468	100.0%	101.4%	239,976,571	101.4%	101.4%



特 別 会 計





#### 4 国民健康保険特別会計(事業勘定)

##### (1) 決算収支

##### 国民健康保険特別会計(事業勘定)の歳入歳出決算状況

(単位:円、%)

区 分	平成24年度	平成23年度	前年度増減	前年度比
歳 入 総 額 ①	4,957,309,112	4,983,985,954	△ 26,676,842	99.5%
歳 出 総 額 ②	4,805,300,584	4,843,097,198	△ 37,796,614	99.2%
歳入歳出差引額 ①－② ③	152,008,528	140,888,756	11,119,772	107.9%
翌年度へ繰越すべき財源 ④	0	0	0	－
実質収支額 ③－④ ⑤	152,008,528	140,888,756	11,119,772	107.9%
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額 ⑥	0	0	0	－
前年度実質収支額 ⑦	140,888,756	80,278,840	60,609,916	175.5%
単年度収支額 ⑤－⑦ ⑧	11,119,772	60,609,916	△ 49,490,144	－
積 立 金 ⑨	180,748	30,130,167	△ 29,949,419	0.6%
繰 上 償 還 金 ⑩	0	0	0	－
積立金取崩し額 ⑪	0	0	0	－
実質単年度収支額 ⑧＋⑨＋⑩－⑪	11,300,520	90,740,083	△ 79,439,563	12.5%

歳入総額4,957,309,112円に対して歳出総額4,805,300,584円で、予算現額に対して収入率は98.6%、執行率は95.6%となっている。

決算収支の状況は、表3(P8)のとおりである。歳入歳出差引額152,008,528円の黒字であり、翌年度へ繰越すべき財源はないので、実質収支額も152,008,528円の黒字になり、前年度実質収支額140,888,756円を差し引いた単年度収支額は11,119,772円の黒字となった。

なお、黒字要素の基金積立金180,748円、基金取崩しはないので、実質単年度収支額は11,300,520円の黒字となっている。

実質収支額152,008,528円は翌年度に繰越される。

##### (2) 歳入

##### 国民健康保険特別会計(事業勘定)の歳入決算状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成24年度	5,025,217,000	5,386,724,350	4,957,309,112	16,079,481	413,335,757	92.0%
平成23年度	4,981,488,000	5,416,765,850	4,983,985,954	12,014,951	420,764,945	92.0%
前年度増減	43,729,000	△ 30,041,500	△ 26,676,842	4,064,530	△ 7,429,188	－
前年度比	100.9%	99.4%	99.5%	133.8%	98.2%	－

歳入の内訳は、表11～表12(P64)のとおりである。

収入済額は、前年度に比べ△26,676,842円(99.5%)減少している。

減少したものは、一般被保険者療養給付費等の減による国庫支出金△100,239,941円(93.4%)、一般被保険者高額療養費等の減による共同事業交付金△28,377,462円(95.6%)及び財政安定支援等に伴う一般会計繰入金△94,616,997円(81.7%)、被保険者数の減による国民健康保険税△25,670,368円(97.0%)等である。

増加したものは、退職者医療の増に伴う療養給付費交付金74,803,654円(127.2%)、普通調整交付金の増に伴う県支出金53,557,651円(123.2%)等である。

保険税の収入状況は、調定額1,248,446,479円に対して収入済額819,153,681円で、収入率は65.6%(現年度分92.2%、滞納繰越分12.4%)となっている。

## 国民健康保険税の収入状況

(単位:円、%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	前年度収入率	
医療給付費	現年分	567,327,134	523,904,387	0	43,422,747	92.3%	91.3%
	滞納分	326,671,108	38,708,698	14,799,778	273,162,632	11.8%	10.7%
	計	893,998,242	562,613,085	14,799,778	316,585,379	62.9%	63.0%
介護納付金	現年分	56,294,171	51,332,261	0	4,961,910	91.2%	90.3%
	滞納分	29,787,803	3,541,209	1,129,281	25,117,313	11.9%	11.0%
	計	86,081,974	54,873,470	1,129,281	30,079,223	63.7%	65.4%
後期高齢者支援金	現年分	208,625,095	192,226,696	0	16,398,399	92.1%	91.0%
	滞納分	59,741,168	9,440,430	150,422	50,150,316	15.8%	14.8%
	計	268,366,263	201,667,126	150,422	66,548,715	75.1%	77.2%
合計	現年分	832,246,400	767,463,344	0	64,783,056	92.2%	91.1%
	滞納分	416,200,079	51,690,337	16,079,481	348,430,261	12.4%	11.2%
	計	1,248,446,479	819,153,681	16,079,481	413,213,317	65.6%	66.1%

### ① 不納欠損額

不納欠損額は、国民健康保険税16,079,481円で前年度に比べ4,064,530円(133.8%)増加している。負担の公平を期するためにも関係法に基づき、適正な措置を講じ、債権の確保を要望する。

#### 国民健康保険税の不納欠損処分理由

理由	区分	平成24年度		平成23年度		備考
		人員(延人)	金額(円)	人員(延人)	金額(円)	
地方税法第15条の7第4項	同条第1項第1号	1	10,200	15	2,466,843	無財産
(執行停止後3年経過による納税義務消滅)	同条第1項第2号	16	4,705,020	56	5,255,842	生活困窮
	同条第1項第3号	5	173,222	10	352,500	所在不明
計		22	4,888,442	81	8,075,185	
地方税法第15条の7の第5項(即時消滅)	同条第1項第1号			7	170,000	無財産
第18条第1項(時効)	( )内書は執行停止のもの	(11)	(1,134,564)	(2)	(90,800)	
合計		59	11,191,039	69	3,769,766	
合計		92	16,079,481	157	12,014,951	

### ② 収入未済額

収入未済額は、413,213,317円で前年度に比べ△7,532,910円(98.2%)減少している。負担の公平を期するためにも関係法の基づき、適正な措置、収納対策を講じて財源の確保を要望する。

収入未済額の内訳は、医療給付費分316,585,379円(現年度43,422,747円、滞納繰越分273,162,632円)、介護納付金30,079,223円(現年度4,961,910円、滞納繰越分25,117,313円)及び後期高齢者支援金66,548,715円(現年度分16,398,399円、滞納繰越分50,150,316円)等となっている。

なお、前年度収入未済額と本年度滞納繰越分調定額が一致していない項目は、医療給付費分滞納繰越分△3,086,873円、介護納付金分滞納繰越分△315,588円及び後期高齢者支援金分滞納繰越分△1,143,687円の計△4,546,148円となっている。これは、過年度分の資格異動に伴う遡及課税による減額を行ったものである。

国民健康保険税の収入未済額(滞納額)の内訳

(単位:円、%)

項目	平成23年度 収入未済額	平成24年度				収入未済額		
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	増減額	前年度 比	
医療 給付費	現年分	52,159,312	567,327,134	523,904,387	0	43,422,747	△ 8,736,565	83.3%
	滞納分	277,598,669	326,671,108	38,708,698	14,799,778	273,162,632	△ 4,436,037	98.4%
介護 納付金	現年分	5,952,590	56,294,171	51,332,261	0	4,961,910	△ 990,680	83.4%
	滞納分	24,150,801	29,787,803	3,541,209	1,129,281	25,117,313	966,512	104.0%
後期高齢 者支援金	現年分	19,635,959	208,625,095	192,226,696	0	16,398,399	△ 3,237,560	83.5%
	滞納分	41,248,896	59,741,168	9,440,430	150,422	50,150,316	8,901,420	121.6%
合計	現年分	77,747,861	832,246,400	767,463,344	0	64,783,056	△ 12,964,805	83.3%
	滞納分	342,998,366	416,200,079	51,690,337	16,079,481	348,430,261	5,431,895	101.6%
	計	420,746,227	1,248,446,479	819,153,681	16,079,481	413,213,317	△ 7,532,910	98.2%

国民健康保険税の金額別滞納者の状況

区分	平成24年度					平成23年度			
	人員 (人)	滞納額(円)	前年度 比	構成比		人員 (人)	滞納額(円)	構成比	
				人員	滞納額			人員	滞納額
国民健康保険税	1,145	413,213,317	98.2%	100.0%	100.0%	1,218	420,746,227	100.0%	100.0%
合計	1,145	413,213,317	98.2%	100.0%	100.0%	1,218	420,746,227	100.0%	100.0%

(3) 歳出

国民健康保険特別会計(事業勘定)の歳出決算状況

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成24年度	5,025,217,000	4,805,300,584	0	219,916,416	95.6%
平成23年度	4,981,488,000	4,843,097,198	0	138,390,802	97.2%
前年度増減	43,729,000	△ 37,796,614	0	81,525,614	-
前年度比	100.9%	99.2%	-	158.9%	-

歳出の内訳は、表13～表14(P65)のとおりである。

支出済額は、前年度に比べ△37,796,614円(99.2%)減少している。

減少したものは、被保険者数の減に伴う保険給付費△91,534,813円(97.2%)、高額医療費減による拠出見込額の減に伴う共同事業拠出金△11,703,392円(98.3%)、健診数の減に伴う保健事業費△2,593,982円(90.9%)、被保険者数減少により拠出額減の精算に伴う前期高齢者納付金等△928,566円(36.6%)等である。

増加したものは、加入者一人当たり負担額の増に伴う後期高齢者支援金47,954,688円(109.8%)、標準給付費額等の拠出額の増に伴う介護納付金8,382,746円(103.2%)、過年度分国庫返納金等に伴う諸支出金12,571,499円(117.1%)等である。

医療諸費等の項別状況

(単位:円、%)

項	平成24年度		平成23年度		前年度増減	前年度比
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
療養諸費	2,826,811,130	68.3%	2,907,980,993	68.7%	△ 81,169,863	97.2%
高額療養諸費	351,304,530	8.5%	361,352,609	8.5%	△ 10,048,079	97.2%
移送費	0	0.0%	49,340	0.0%	△ 49,340	皆減
出産育児諸費	19,656,610	0.5%	19,904,141	0.5%	△ 247,531	98.8%
葬祭諸費	1,100,000	0.0%	1,120,000	0.0%	△ 20,000	98.2%
老人保健拠出金	150,542	0.0%	34,875	0.0%	115,667	431.7%
介護納付金	270,564,485	6.5%	262,181,739	6.2%	8,382,746	103.2%
共同事業拠出金	667,211,372	16.1%	678,914,764	16.0%	△ 11,703,392	98.3%
計	4,136,798,669	100.0%	4,231,538,461	100.0%	△ 94,739,792	97.8%

国民健康保険の受診率及び医療諸費等に対する税収入額の割合等

区分	単位	平成22年度	平成23年度	前年度比	平成24年度	前年度増減	前年度比
被保険者数 ①	人	11,377	11,022	96.9%	10,385	△ 637	94.2%
受診件数 ②	件	109,116	108,776	99.7%	106,024	△ 2,752	97.5%
受診率 ②÷①	%	959.1%	986.9%	102.9%	1020.9%	27.8	103.4%
保険税収入額 ③	円	852,950,889	844,824,049	99.0%	819,153,681	△ 25,670,368	97.0%
一人当たり保険税 ③÷①	円	74,972	76,649	102.2%	78,879	2,230	102.9%
医療諸費等 ④	円	4,177,920,921	4,231,538,461	101.3%	4,136,798,669	△ 94,739,792	97.8%
一人当たり医療諸費 ④÷①	円	367,225	383,917	104.5%	398,344	14,426	103.8%
医療諸費に対する税収入額 ③÷④×100	%	20.4	20.0	97.8%	19.8	△ 1.8%	99.2%

(注) 医療諸費等は、保険給付費、老人保健拠出金、介護納付金及び共同事業拠出金の合計額とした。

被保険者数は10,385人で前年度に比べ△637人(94.2%)減少し、受診件数は106,024件で前年度に比べ△2,752件(97.5%)減少している。

本年度の保険税収入額819,153,681円に対して給付された医療諸費等の額は4,136,798,669円で、被保険者1人当りの保険税収入額78,879円に対して被保険者1人当たり医療諸費等の額は398,344円となっている。

予備費

(単位:円、%)

区分	当初予算額	補正予算額	充用額	予算残額	充用額執行率
平成24年度	20,000,000	87,269,000	1,644,000	105,625,000	1.5%
平成23年度	20,000,000	69,010,000	844,000	88,166,000	0.9%
前年度増減	0	18,259,000	800,000	△ 19,059,000	-
前年度比	100.0%	126.5%	194.8%	119.8%	-

予備費から他の費目への充用は5件1,644,000円執行されている。

(単位:円、%)

表11 平成24年度国民健康保険特別会計(事業勘定)歳入決算額款別の状況

区分	予算現額			調定額			収入済額			不納欠損額			収入未済額		
	金額	構成比	予算現額比	金額	構成比	予算現額比	金額	構成比	収入率	金額	構成比	調定額比	金額	構成比	調定額比
10 国民健康保険税	812,455,000	16.2	153.7	1,248,446,479	23.2	100.8	819,153,681	16.5	65.6	16,079,481	100.0	1.3	413,213,317	100.0	33.1
現年課税分	760,768,000	15.1	109.4	832,246,400	15.4	109.9	767,463,344	15.5	92.2		0.0	0.0	64,783,056	15.7	7.8
滞納繰越分	51,687,000	1.0	805.2	416,200,079	7.7	805.2	51,690,337	1.0	12.4	16,079,481	100.0	3.9	348,430,261	84.3	83.7
20 使用料及び手数料	500,000	0.0	123.8	618,804	0.0	123.8	618,804	0.0	100.0		0.0	0.0	0	0.0	0.0
25 国庫支出金	1,419,540,000	28.2	100.0	1,419,540,777	26.4	100.0	1,419,540,777	28.6	100.0		0.0	0.0	0	0.0	0.0
30 県支出金	284,292,000	5.7	100.0	284,292,438	5.3	100.0	284,292,438	5.7	100.0		0.0	0.0	0	0.0	0.0
35 療養給付費交付金	349,652,000	7.0	100.0	349,652,654	6.5	100.0	349,652,654	7.1	100.0		0.0	0.0	0	0.0	0.0
37 前期高齢者交付金	895,655,000	17.8	100.0	895,655,079	16.6	100.0	895,655,079	18.1	100.0		0.0	0.0	0	0.0	0.0
40 共同事業交付金	613,122,000	12.2	100.0	613,122,447	11.4	100.0	613,122,447	12.4	100.0		0.0	0.0	0	0.0	0.0
50 財産収入	180,000	0.0	100.4	180,748	0.0	100.4	180,748	0.0	100.0		0.0	0.0	0	0.0	0.0
55 繰入金	497,813,000	9.9	85.0	423,093,515	7.9	85.0	423,093,515	8.5	100.0		0.0	0.0	0	0.0	0.0
60 繰越金	140,888,000	2.8	100.0	140,888,756	2.6	100.0	140,888,756	2.8	100.0		0.0	0.0	0	0.0	0.0
65 諸収入	11,120,000	0.2	101.0	11,232,653	0.2	101.0	11,110,213	0.2	99.9		0.0	0.0	122,440	0.0	1.1
歳入合計	5,025,217,000	100.0	107.2	5,386,724,350	100.0	107.2	4,957,309,112	100.0	98.6	16,079,481	100.0	0.3	413,335,757	100.0	7.7

(単位:円、%)

表12 国民健康保険特別会計(事業勘定)歳入決算額款別の推移

区分	平成22年度			平成23年度			平成24年度			予算現額比			収入率		
	収入済額	構成比	前年度比	収入済額	構成比	前年度比	収入済額	構成比	前年度比	前年度増減	前年度比	22年度	23年度	24年度	24年度
10 国民健康保険税	852,950,889	17.3	99.0	844,824,049	17.0	99.0	819,153,681	16.5	△ 25,670,368	97.0	101.2	102.6	67.3	66.1	65.6
現年課税分	808,097,188	16.4	99.0	799,960,939	16.1	99.0	767,463,344	15.5	△ 32,497,595	95.9	100.6	102.7	91.8	91.1	92.2
滞納繰越分	44,853,701	0.9	100.0	44,863,110	0.9	100.0	51,690,337	1.0	6,827,227	115.2	113.1	100.0	11.6	11.2	12.4
20 使用料及び手数料	622,000	0.0	97.3	605,300	0.0	97.3	618,804	0.0	13,504	102.2	155.5	114.6	100.0	100.0	100.0
25 国庫支出金	1,498,060,628	30.4	101.4	1,519,780,718	30.5	101.4	1,419,540,777	28.6	△ 100,239,941	93.4	100.0	100.2	100.0	100.0	100.0
30 県支出金	239,985,935	4.9	96.1	230,734,787	4.6	96.1	284,292,438	5.7	53,557,651	123.2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
35 療養給付費交付金	275,414,107	5.6	99.8	274,849,000	5.5	99.8	349,652,654	7.1	74,803,654	127.2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
36 前期高齢者交付金	779,999,180	15.8	110.4	861,101,752	17.3	110.4	895,655,079	18.1	34,553,327	104.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
40 共同事業交付金	635,954,316	12.9	100.9	641,499,909	12.9	100.9	613,122,447	12.4	△ 28,377,462	95.6	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
50 財産収入	390	0.0	33.376.2	130,167	0.0	33.376.2	180,748	0.0	50,581	138.9	0.2	100.1	100.0	100.0	100.0
55 繰入金	470,508,000	9.6	110.0	517,710,512	10.4	110.0	423,093,515	8.5	△ 94,616,997	81.7	100.0	96.1	100.0	100.0	100.0
60 繰越金	155,885,565	3.2	51.5	80,278,840	1.6	51.5	140,888,756	2.8	60,609,916	175.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
65 諸収入	16,556,067	0.3	75.3	12,470,920	0.3	75.3	11,110,213	0.2	△ 1,360,707	89.1	96.9	95.9	99.7	99.9	98.9
歳入合計	4,925,937,077	100.0	101.2	4,983,985,954	100.0	101.2	4,957,309,112	100.0	△ 26,676,842	99.5	100.2	100.1	92.3	92.0	92.0

表13 平成24年度国民健康保険特別会計(事業勘定)歳出決算額款別の状況 (単位:円、%)

区分	予算現額		支出済額		翌年度繰越額		不用額		予算現額比
	金額	構成比	金額	構成比	執行率	金額	構成比		
10 総務費	17,090,000	0.3	16,534,510	0.3	96.7	555,490	0.3	3.3	
15 保険給付費	3,309,175,000	65.9	3,198,872,270	66.6	96.7	110,302,730	50.2	3.3	
17 後期高齢者支援金	539,714,000	10.7	539,713,283	11.2	100.0	717	0.0	0.0	
18 前期高齢者納付金等	538,000	0.0	536,654	0.0	99.7	1,346	0.0	0.3	
20 老人保健拠出金	151,000	0.0	150,542	0.0	99.7	458	0.0	0.3	
25 介護納付金	270,565,000	5.4	270,564,485	5.6	100.0	515	0.0	0.0	
30 共同事業拠出金	667,214,000	13.3	667,211,372	13.9	100.0	2,628	0.0	0.0	
35 保健事業費	29,003,000	0.6	25,792,076	0.5	88.9	3,210,924	1.5	11.1	
45 公債費	135,000	0.0	32,178	0.0	23.8	102,822	0.0	76.2	
50 諸支出金	86,007,000	1.7	85,893,214	1.8	99.9	113,786	0.1	0.1	
55 予備費	105,625,000	2.1	0	0.0	0.0	105,625,000	48.0	100.0	
歳出合計	5,025,217,000	100.0	4,805,300,584	100.0	95.6	0	100.0	4.4	

表14 国民健康保険特別会計(事業勘定)歳出決算額款別の推移 (単位:円、%)

区分	平成22年度		平成23年度		平成24年度		前年度比
	支出済額	執行率	支出済額	構成比	支出済額	構成比	
10 総務費	23,260,016	0.5	16,627,149	0.3	16,534,510	0.3	△ 92,639
15 保険給付費	3,243,691,663	66.9	3,290,407,083	67.9	3,198,872,270	66.6	△ 91,534,813
17 後期高齢者支援金	452,712,467	9.3	491,758,595	10.2	539,713,283	11.2	47,954,688
18 前期高齢者納付金等	805,471	0.0	1,465,220	0.0	536,654	0.0	△ 928,566
20 老人保健拠出金	4,857,165	0.1	34,875	0.0	150,542	0.0	115,667
25 介護納付金	240,496,696	5.0	262,181,739	5.4	270,564,485	5.6	8,382,746
30 共同事業拠出金	688,875,397	14.2	678,914,764	14.0	667,211,372	13.9	△ 11,703,392
35 保健事業費	28,713,913	0.6	28,386,058	0.6	25,792,076	0.5	△ 2,593,982
45 公債費	0	0.0	0	0.0	32,178	0.0	32,178
50 諸支出金	162,245,449	3.3	73,321,715	1.5	85,893,214	1.8	12,571,499
55 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
歳出合計	4,845,658,237	100.0	4,843,097,198	100.0	4,805,300,584	100.0	△ 37,796,614

表15 国民健康保険特別会計歳出決算額節別の状況

(単位:円、%)

区 分		平成22年度		平成23年度			平成24年度		
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	前年度比	支出済額	構成比	前年度比
1	報酬	8,246,000	0.2	7,675,000	0.2	93.1	7,409,725	0.2	96.5
2	給料	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-
3	職員手当等	0	0.0	0	0.0	-	28,571	0.0	-
	うち時間外勤務手当	0	0.0	0	0.0	-	28,571	0.0	-
4	共済費	1,429,326	0.0	1,027,430	0.0	71.9	1,210,982	0.0	117.9
小 計		9,675,326	0.2	8,702,430	0.2	89.9	8,649,278	0.2	99.4
7	賃金	2,709,079	0.1	0	0.0	皆減	917,784	0.0	皆減
8	報償費	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-
9	旅費	114,382	0.0	108,985	0.0	95.3	96,404	0.0	88.5
10	交際費	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-
11	需用費	1,496,328	0.0	1,153,751	0.0	77.1	1,276,029	0.0	110.6
12	役務費	21,720,751	0.4	21,398,810	0.4	98.5	10,633,631	0.2	49.7
13	委託料	1,526,280	0.0	760,500	0.0	49.8	456,750	0.0	60.1
14	使用料及び賃借料	768,000	0.0	180,000	0.0	23.4	279,606	0.0	155.3
15	工事請負費	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-
16	原材料費	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-
17	公有財産購入費	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-
18	備品購入費	161,915	0.0	420,000	0.0	259.4	44,310	0.0	10.6
19	負担金補助及び交付金	4,645,240,727	95.9	4,737,043,407	97.8	102.0	4,697,014,800	97.7	99.2
20	扶助費	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-
21	貸付金	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-
22	補償補填及び賠償金	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-
23	償還金利子及び割引料	49,441,059	1.0	29,429,548	0.6	59.5	70,862,644	1.5	240.8
24	投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-
25	積立金	100,000,390	2.1	30,130,167	0.6	30.1	180,748	0.0	0.6
26	寄附金	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-
27	公課費	8,800	0.0	7,600	0.0	86.4	6,600	0.0	86.8
28	繰出金	12,804,000	0.3	13,762,000	0.3	107.5	14,882,000	0.3	108.1
合 計		4,845,667,037	100.0	4,843,097,198	100.0	99.9	4,805,300,584	100.0	99.2

## 5 診療所特別会計

### (1) 決算収支

#### 診療所特別会計の歳入歳出決算状況

(単位:円、%)

区 分	平成24年度	平成23年度	前年度増減	前年度比
歳 入 総 額 ①	70,618,752	84,687,107	△ 14,068,355	83.4%
歳 出 総 額 ②	68,071,537	78,709,391	△ 10,637,854	86.5%
歳入歳出差引額 ①－② ③	2,547,215	5,977,716	△ 3,430,501	42.6%
翌年度へ繰越すべき財源 ④	0	0	0	-
実質収支額 ③－④ ⑤	2,547,215	5,977,716	△ 3,430,501	42.6%
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額 ⑥	0	0	0	-
前年度実質収支額 ⑦	5,977,716	6,123,356	△ 145,640	97.6%
単年度収支額 ⑤－⑦ ⑧	△ 3,430,501	△ 145,640	△ 3,284,861	1272.4%
積 立 金 ⑨	0	0	0	-
繰 上 償 還 金 ⑩	0	0	0	-
積立金取崩し額 ⑪	0	0	0	-
実質単年度収支額 ⑧＋⑨＋⑩－⑪ ⑫	△ 3,430,501	△ 145,640	△ 3,284,861	1272.4%
基準外一般会計繰入金 ⑬	17,249,000	17,156,000	93,000	100.5%
再差引実質単年度収支額 ⑫－⑬	△ 20,679,501	△ 17,301,640	△ 3,377,861	119.5%

歳入総額70,618,752円に対して歳出総額68,071,537円で、予算現額に対して収入率は99.4%、執行率は95.8%となっている。

決算収支の状況は、表3(P8)のとおりである。歳入歳出差引額2,547,215円の黒字であり、翌年度へ繰越すべき財源はないので、実質収支額は2,547,215円の黒字になり、前年度実質収支額5,977,716円を差し引いた単年度収支額は△3,430,501円の赤字となった。

なお、一般会計からの基準外繰入金17,249,000円を差し引くと実質の赤字は△20,679,501円となる。

実質収支額2,547,215円は翌年度に繰越される。

### (2) 歳入

#### 診療所特別会計の歳入決算状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成24年度	71,038,000	70,618,752	70,618,752	0	0	100.0%
平成23年度	85,335,000	84,687,107	84,687,107	0	0	100.0%
前年度増減	△ 14,297,000	△ 14,068,355	△ 14,068,355	0	0	-
前年度比	83.2%	83.4%	83.4%	-	-	-

歳入の内訳は、表16～表17(P69)のとおりである。

収入済額は、前年度に比べ△14,068,355円(83.4%)減少している。

減少したものは、医師住宅改築に伴う国庫支出金△4,078,000円(皆減)と県支出金6,978,000円(23.8%)並びに市債(過疎債)2,700,000円(皆減)等である。

増加したものは、受診者数の増による事業収入285,675円(100.7%)、一般会計繰入金93,000円(100.5%)等である。



### (3) 歳出

#### 診療所特別会計の歳出決算状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成24年度	71,038,000	68,071,537	0	2,966,463	95.8%
平成23年度	85,335,000	78,709,391	0	6,625,609	92.2%
前年度増減	△ 14,297,000	△ 10,637,854	0	△ 3,659,146	-
前年度比	83.2%	86.5%	-	44.8%	-

歳出の内訳は、表18～表19(P69)のとおりである。

支出済額は、前年度に比べ△10,637,854円(86.5%)減少している。

減少したものは、医師住宅改築に伴う総務費△10,838,233円(86.2%)等である。

#### 予備費

(単位:円、%)

区 分	当初予算額	補正予算額	充用額	予算残額	充用額執行率
平成24年度	200,000	2,188,000	1,033,000	1,355,000	43.3%
平成23年度	200,000	2,823,000	145,000	2,878,000	4.8%
前年度増減	0	△ 635,000	888,000	△ 253,000	-
前年度比	100.0%	77.5%	712.4%	47.1%	-

予備費から他の費目への充用は3件1,033,000円執行されている。

また、予備費以外の流用は、2件63,000円で適正に処理されている。

### (4) 湯島診療所の診療状況

区 分	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	前年度増減	前年度比
医師	人	1	1	1	1	0	100.0%
看護師	人	2	2	2	2	0	100.0%
診療日数	日	197	187	196	197	1	100.5%
受診者数	人	5,192	5,038	4,582	4,591	9	100.2%
1日当り受診者数	人	26.4	26.9	23.4	23.3	△ 0.1	99.7%
事業収入	円	42,169,825	43,793,751	43,596,608	43,882,283	285,675	100.7%
医療費	円	27,598,807	29,112,159	29,160,071	30,400,072	1,240,001	104.3%
1人当り事業収入	円	8,122	8,693	9,515	9,558	44	100.5%
1人当り医療費用	円	5,316	5,779	6,364	6,622	258	104.0%

### (5) 湯島診療所の地方債の状況

(単位:円、%)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	前年度比	
年度末現在高	3,500,000	3,500,000	6,015,284	5,642,521	93.8%	
地方債発行額	0	0	2,700,000	0	皆減	
償還金	元金償還	0	0	184,716	372,763	201.8%
	利子償還	42,000	42,000	42,000	54,332	129.4%
	計	42,000	42,000	226,716	427,095	-

表16 平成24年度診療所特別会計歳入決算額款別の状況 (単位:円、%)

区分	予算現額			調定額			収入済額			不納欠損額			収入未済額		
	金額	構成比	前年度比	金額	構成比	前年度比	金額	構成比	前年度比	金額	構成比	前年度比	金額	構成比	前年度比
10 事業収入	43,959,000	61.9	99.8	43,882,283	62.1	99.8	43,882,283	62.1	99.8	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
15 使用料及び手数料	22,000	0.0	114.5	25,200	0.0	114.5	25,200	3.1	114.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0
20 国庫支出金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	1.0	0	1.0	-	-
21 県支出金	2,184,000	3.1	100.0	2,184,000	3.1	100.0	2,184,000	3.1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
25 繰入金	17,249,000	24.3	100.0	17,249,000	24.4	100.0	17,249,000	24.4	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
30 繰越金	5,977,000	8.4	100.0	5,977,716	8.5	100.0	5,977,716	8.5	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
35 諸収入	1,647,000	2.3	79.0	1,300,553	1.8	79.0	1,300,553	1.8	79.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
40 市債	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳入合計	71,038,000	100.0	99.4	70,618,752	100.0	99.4	70,618,752	100.0	99.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0

表17 診療所特別会計歳入決算額款別の推移 (単位:円、%)

区分	平成22年度			平成23年度			平成24年度			予算現額比			収入率		
	収入済額	構成比	前年度比	収入済額	構成比	前年度比	収入済額	構成比	前年度比	前年度比	前年度増減	前年度比	22年度	23年度	24年度
10 事業収入	43,793,751	59.7	99.5	43,596,608	51.5	99.5	43,882,283	62.1	285.675	100.7	98.5	99.2	100.0	100.0	100.0
15 使用料及び手数料	6,300	0.0	347.3	21,881	0.0	347.3	25,200	0.0	3.319	115.2	15.0	99.5	100.0	100.0	100.0
20 国庫支出金	0	0.0	皆増	4,078,000	4.8	皆増	0	0.0	△ 4,078,000	皆減	-	100.8	0.0	100.0	0.0
21 県支出金	1,700,000	93.1	538.9	9,162,000	10.8	538.9	2,184,000	3.1	△ 6,978,000	23.8	100.0	99.7	100.0	100.0	100.0
25 繰入金	23,032,000	31.4	74.5	17,156,000	20.3	74.5	17,249,000	24.4	93,000	100.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
30 繰越金	2,958,984	4.0	206.9	6,123,356	7.2	206.9	5,977,716	8.5	△ 145,640	97.6	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
35 諸収入	1,826,117	2.5	101.3	1,849,262	2.2	101.3	1,300,553	1.8	△ 548,709	70.3	101.6	99.9	100.0	100.0	100.0
40 市債	0	0.0	皆増	2,700,000	3.2	皆増	0	0.0	△ 2,700,000	皆減	-	90.0	0.0	100.0	0.0
歳入合計	73,317,152	100.0	115.5	84,687,107	100.0	115.5	70,618,752	100.0	△ 14,068,355	83.4	99.1	99.2	100.0	100.0	100.0

表18 診療所特別会計歳出決算額款別の状況 (単位:円、%)

区分	予算現額			支出済額			翌年度繰越額			不用額		
	金額	構成比	前年度比	金額	構成比	前年度比	金額	構成比	前年度比	金額	構成比	前年度比
10 総務費	69,255,000	97.5	97.7	67,644,442	99.4	97.7	0	1,610,558	54.3	2.3	2.3	
15 公債費	428,000	0.6	99.8	427,095	0.6	99.8	0	905	0.0	0.2	0.2	
30 予備費	1,355,000	1.9	0.0	0	0.0	0.0	0	1,355,000	45.7	100.0	100.0	
歳出合計	71,038,000	100.0	95.8	68,071,537	100.0	95.8	0	2,966,463	100.0	4.2	4.2	

表19 診療所特別会計歳出決算額款別の推移 (単位:円、%)

区分	平成22年度			平成23年度			平成24年度		
	支出済額	構成比	前年度比	支出済額	構成比	前年度比	支出済額	構成比	前年度比
10 総務費	67,151,796	99.9	97.9	78,482,675	99.7	95.4	67,644,442	99.4	97.7
15 公債費	42,000	0.1	100.0	226,716	0.3	99.9	427,095	0.6	99.8
歳出合計	67,151,796	100.0	99.8	78,709,391	100.0	92.2	68,071,537	100.0	95.8

表20 診療所特別会計歳出決算額節別の状況

(単位:円、%)

区 分	平成22年度		平成23年度			平成24年度			
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	前年度比	支出済額	構成比	対前年度比	
1 報酬	1,560,000	2.3	0	0.0	皆減	0	0.0	皆減	
2 給料	10,839,211	16.1	12,290,212	15.6	113.4	12,633,312	18.6	102.8	
3 職員手当等	17,006,579	25.3	14,300,215	18.2	84.1	15,139,354	22.2	105.9	
	うち時間外勤務手当	37,684	0.1	158,065	0.2	419.4	59,924	0.1	37.9
4 共済費	4,106,663	6.1	3,991,762	5.1	97.2	4,199,716	6.2	105.2	
小 計	33,512,453	49.9	30,582,189	38.9	91.3	31,972,382	47.0	104.5	
7 賃金	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	
8 報償費	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	
9 旅費	197,944	0.3	778,213	1.0	393.1	480,138	0.7	61.7	
10 交際費	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	
11 需用費	25,169,957	37.5	25,585,808	32.5	101.7	26,707,725	39.2	104.4	
12 役務費	493,226	0.7	696,127	0.9	141.1	714,060	1.0	102.6	
13 委託料	5,566,171	8.3	4,941,085	6.3	88.8	5,531,637	8.1	112.0	
14 使用料及び賃借料	818,445	1.2	805,110	1.0	98.4	652,110	1.0	81.0	
15 工事請負費	0	0.0	14,782,211	18.8	皆増		0.0	-	
16 原材料費	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	
17 公有財産購入費	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	
18 備品購入費	294,600	0.4	145,932	0.2	49.5	390,390	0.6	267.5	
19 負担金補助及び交付金	129,000	0.2	166,000	0.2	128.7	241,000	0.4	145.2	
20 扶助費	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	
21 貸付金	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	
22 報償補填及び賠償金	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	
23 償還金利子及び割引料	1,012,000	1.5	226,716	0.3	22.4	1,382,095	2.0	609.6	
24 投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	
25 積立金	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	
26 寄附金	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	
27 公課費	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	
28 繰出金	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	
合 計	67,193,796	100.0	78,709,391	100.0	117.1	68,071,537	100.0	86.5	

## 6 介護保険特別会計

### (1) 決算収支

#### 介護保険特別会計の歳入歳出決算状況

(単位:円、%)

区 分	平成24年度	平成23年度	前年度増減	前年度比
歳入総額 ①	3,303,840,362	3,079,335,557	224,504,805	107.3%
歳出総額 ②	3,238,396,092	3,082,477,203	155,918,889	105.1%
歳入歳出差引額 ①－② ③	65,444,270	△ 3,141,646	68,585,916	-2083.1%
翌年度へ繰越すべき財源 ④	0	0	0	-
実質収支額 ③－④ ⑤	65,444,270	△ 3,141,646	68,585,916	-2083.1%
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額 ⑥	0	0	0	-
前年度実質収支額 ⑦	△ 3,141,646	41,364,848	△ 44,506,494	-7.6%
単年度収支額 ⑤－⑦ ⑧	68,585,916	△ 44,506,494	113,092,410	-154.1%
積立金 ⑨	30,701,126	129,644	30,571,482	23681.1%
繰上償還金 ⑩	0	0	0	-
積立金取崩し額 ⑪	48,628,646	6,768,182	41,860,464	718.5%
実質単年度収支額 ⑧＋⑨＋⑩－⑪ ⑫	50,658,396	△ 51,145,032	101,803,428	-99.0%

歳入総額3,303,840,362円に対して歳出総額3,238,396,092円で、予算額に対して収入率は97.6%、執行率は95.7%となっている。

決算収支の状況は、表3(P8)のとおりである。歳入歳出差引額65,444,270円の黒字であり、翌年度へ繰越すべき財源はないので、実質収支額は65,444,270円の黒字になり、前年度実質収支額△3,141,646円を差し引いた単年度収支額は68,585,916円の黒字となった。

なお、黒字要素の基金積立金30,701,126円を加算し、基金取崩し48,628,646円を差し引くと実質単年度収支額は50,658,396円の黒字となっている。

実質収支額65,444,270円は翌年度に繰越される。

#### 負担金等翌年度精算額(予定額)の内訳

(単位:円、%)

区 分	平成25年度精算 (平成24年度分)	平成24年度精算 (平成23年度分)	前年度増減	前年度比	
精算交付額	国庫負担分	14,039,298	11,749,273	2,290,025	119.5%
	支払基金分		293,269	△ 293,269	0.0%
	県負担分	14,091,499	1,937,317	12,154,182	727.4%
	市負担分		0	0	-
計	28,130,797	13,979,859	14,150,938	201.2%	
精算還付額	国庫負担分	2,454,758		2,454,758	-
	支払基金分	13,402,067		13,402,067	-
	県負担分	1,227,380		1,227,380	-
	市負担分	22,297,294	8,526,234	13,771,060	261.5%
計	39,381,499	8,526,234	30,855,265	461.9%	
差引(精算交付額－精算還付額)	△ 11,250,702	5,453,625	△ 16,704,327	-206.3%	

## (2) 歳入

### 介護保険特別会計の歳入決算状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成24年度	3,383,799,000	3,332,596,377	3,303,840,362	2,599,500	26,156,515	99.1%
平成23年度	3,173,977,000	3,104,924,372	3,079,335,557	615,400	24,973,415	99.2%
前年度増減	209,822,000	227,672,005	224,504,805	1,984,100	1,183,100	-
前年度比	106.6%	107.3%	107.3%	-	104.7%	-

歳入の内訳は、表21～表22(P75)のとおりである。

収入済額は、前年度に比べ224,504,805円(107.3%)増加している。

増加したものは、介護保険料の額改定増により保険料94,917,900円(122.2%)、介護給付費の増による国庫支出金39,710,274円(104.9%)、県支出金38,469,528円(108.4%)及び支払基金交付金21,614,192円(102.4%)等である。

減少したものは、繰越金△41,364,848円(皆減)である。

保険料の収納状況は、調定額547,467,140円に対して収入済額523,303,600円で収入率95.6%(特徴現年分100%、普徴現年分88.4%、普徴滞納繰越分10.8%)となっている。

### 介護保険料の収納状況

(単位:円、%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	前年度 収入率
特別徴収	現年分	475,523,600	475,523,600	0	0	100.0%	100.0%
	計	475,523,600	475,523,600	0	0	100.0%	100.0%
普通徴収	現年分	51,562,600	45,583,400	0	5,979,200	88.4%	86.4%
	滞納分	20,380,940	2,196,600	2,599,500	15,584,840	10.8%	8.0%
	計	71,943,540	47,780,000	2,599,500	21,564,040	66.4%	60.9%
合計	現年分	527,086,200	521,107,000	0	5,979,200	98.9%	98.9%
	滞納分	20,380,940	2,196,600	2,599,500	15,584,840	10.8%	8.0%
	計	547,467,140	523,303,600	2,599,500	21,564,040	95.6%	95.3%

#### ① 収入未済額

収入未済額は、前年度に比べ5,775,575円(128.3%)増加している。負担の公平を期するためにも関係法の基づき、適正な措置、収納対策を講じて財源の確保を要望する。

収入未済額は、普通徴収分21,564,040円(現年度5,979,200円、滞納繰越分15,584,840円)である。また、諸収入の介護サービス等諸費返納金4,592,475円の返還請求分を計上している。

### 介護保険料等の収入未済額(滞納額)の内訳

(単位:円、%)

項 目	平成23年度 収入未済額	平成24年度				収入未済額		
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	増減額	前年度 比	
特別徴収 保険料	0	475,523,600	475,523,600	0	0	0	-	
普通徴収 保険料	現年分	4,935,100	51,562,600	45,583,400	0	5,979,200	1,044,100	121.2%
	滞納分	15,445,840	20,380,940	2,196,600	2,599,500	15,584,840	139,000	100.9%
計	20,380,940	547,467,140	523,303,600	2,599,500	21,564,040	1,183,100	105.8%	
諸収入 雑入	0	4,592,475	0	0	4,592,475	4,592,475	-	
合計	20,380,940	552,059,615	523,303,600	2,599,500	26,156,515	5,775,575	128.3%	

### 介護保険料の金額別滞納者の状況

区 分	平成24年度					平成23年度			
	人員 (人)	滞納額(円)	前年度 比	構成比		人員 (人)	滞納額(円)	構成比	
				人員	滞納額			人員	滞納額
介護保険料	306	21,564,040	105.8%	100.0%	100.0%	321	20,380,940	100.0%	100.0%
合 計	306	21,564,040	105.8%	100.0%	100.0%	321	20,380,940	100.0%	100.0%

### (3) 歳出

#### 介護保険特別会計の歳出決算状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成24年度	3,383,799,000	3,238,396,092	0	145,402,908	95.7%
平成23年度	3,173,977,000	3,082,477,203	0	91,499,797	97.1%
前年度増減	209,822,000	155,918,889	0	53,903,111	-
前年度比	106.6%	105.1%	-	158.9%	-

歳出の内訳は、表23～表24(P76)のとおりである。

支出済額は、前年度に比べ155,918,889円(105.1%)増加している。

増加したものは、介護認定者数の増により各サービス利用者増加に伴う保険給付費109,385,899円(103.7%)、財政安定化基金の積立て増による基金積立金30,571,482円(2,3681.1%)等である。

減少したものは、介護保険制度改正に伴うシステム改修委託料等の減による総務費△1,415,272円(97.5%)である。

#### 予備費

(単位:円、%)

区 分	当初予算額	補正予算額	充用額	予算残額	充用額執行率
平成24年度	0	40,001,000	0	40,001,000	0.0%
平成23年度	0	23,568,000	35,000	23,533,000	0.1%
前年度増減	0	16,433,000	△ 35,000	△ 16,398,000	-
前年度比	-	169.7%	皆減	170.0%	-

予備費以外の流用は、2件1,447,000円行われ、適正に事務処理されている。

## 介護保険の認定者数等の状況

区 分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	前年度増減	前年度比	
認定者数		1,930	2,078	2,237	159	107.7%	
利用者数	居宅利用者	要支援	432	434	491	57	113.1%
		要介護	496	579	598	19	103.3%
		計 (人)	928	1,013	1,089	76	107.5%
	施設利用者	要支援	440	0	0	0	—
		要介護	0	458	465	7	101.5%
		計 (人)	440	458	465	7	101.5%
小計 (人)①		1,368	1,471	1,554	83	105.6%	
保険給付費	介護サービス等諸費		2,328,626,898	2,488,077,272	2,560,637,421	72,560,149	102.9%
	介護予防サービス等諸費		218,019,417	222,557,515	240,313,004	17,755,489	108.0%
	高額介護サービス費		67,877,349	71,729,465	76,060,992	4,331,527	106.0%
	高額医療合算介護サービス費		8,484,818	7,178,547	7,769,346	590,799	108.2%
	審査支払手数料		2,986,050	3,203,565	3,428,560	224,995	107.0%
	特定入所者介護サービス等費		143,656,360	165,464,310	179,387,250	13,922,940	108.4%
	計 (円)②		2,769,650,892	2,958,210,674	3,067,596,573	109,385,899	103.7%
1人当り保険給付費②÷① (円)		2,024,599	2,011,020	1,974,000	△ 37,020	98.2%	

表21

## 平成24年度介護保険特別会計歳入決算額款別の状況

(単位:円、%)

区分	予算現額			調定額			収入済額			不納欠損額			収入未済額		
	金額	構成比	予算現額比	金額	構成比	予算現額比	金額	構成比	収入率	金額	構成比	調定額比	金額	構成比	調定額比
10 保険料	521,932,000	15.4	104.9	547,467,140	16.4	100.3	523,303,600	15.8	95.6	2,599,500	100.0	0.5	21,564,040	82.4	3.9
現年度分特別徴収	469,738,000	13.9	101.2	475,523,600	14.3	101.2	475,523,600	14.4	100.0				0	0.0	0.0
現年度分普通徴収	50,768,000	1.5	101.6	51,562,600	1.5	89.8	45,583,400	1.4	88.4				5,979,200	22.9	11.6
滞納繰越分特別徴収	0	0.0	-		0.0	-	0	0.0	-				0	0.0	-
滞納繰越分普通徴収	1,426,000	0.0	1429.2	20,380,940	0.6	154.0	2,196,600	0.1	10.8	2,599,500	100.0	12.8	15,584,840	59.6	76.5
15 使用料及び手数料	24,166,000	0.7	106.2	25,655,160	0.8	106.2	25,655,160	0.8	100.0				0	0.0	0.0
20 国庫支出金	893,858,000	26.4	95.4	852,527,574	25.6	95.4	852,527,574	25.8	100.0				0	0.0	0.0
25 支払基金交付金	922,645,000	27.3	98.5	908,929,460	27.3	98.5	908,929,460	27.5	100.0				0	0.0	0.0
30 県支出金	522,398,000	15.4	94.7	494,864,896	14.8	94.7	494,864,896	15.0	100.0				0	0.0	0.0
35 財産収入	197,000	0.0	99.0	195,026	0.0	99.0	195,026	0.0	100.0				0	0.0	0.0
45 繰入金	498,602,000	14.7	100.0	498,364,646	15.0	100.0	498,364,646	15.1	100.0				0	0.0	0.0
50 繰越金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-				0	0.0	-
60 諸収入	1,000	0.0	459247.5	4,592,475	0.1	0.0	0	0.0	0.0	2,599,500	100.0	0.0	4,592,475	17.6	100.0
歳入合計	3,383,799,000	100.0	98.5	3,332,596,377	100.0	97.6	3,303,840,362	100.0	99.1				26,156,515	100.0	0.8

表22 介護保険特別会計歳入決算額款別の推移

(単位:円、%)

区分	平成22年度			平成23年度			平成24年度			予算現額比			収入率		
	収入済額	構成比	前年度比	収入済額	構成比	前年度比	収入済額	構成比	前年度比	22年度	23年度	24年度	22年度	23年度	24年度
10 保険料	430,538,660	14.7	99.5	428,395,700	13.9	100.0	523,303,600	15.8	94,917,900	122.2	100.6	93.5	95.7	95.3	95.6
現年度分特別徴収	395,811,300	13.5	100.0	395,729,000	12.9	100.0	475,523,600	14.4	79,794,600	120.2	102.9	96.1	100.0	100.0	100.0
現年度分普通徴収	33,513,000	1.1	93.3	31,258,900	1.0	93.3	45,583,400	1.4	14,324,500	145.8	79.5	69.2	88.4	86.4	88.4
滞納繰越分特別徴収	0	-	-	0	0.0	-	0	0.0	0	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
滞納繰越分普通徴収	1,214,360	0.0	115.1	1,397,800	0.0	115.1	2,196,600	0.1	798,800	157.1	97.4	107.5	7.5	8.0	10.8
15 使用料及び手数料	21,756,900	0.7	101.8	22,144,540	0.7	101.8	25,655,160	0.8	3,510,620	115.9	98.7	96.5	100.0	100.0	100.0
20 国庫支出金	770,251,432	26.3	105.5	812,817,300	26.4	105.9	852,527,574	25.8	39,710,274	104.9	100.6	96.4	100.0	100.0	100.0
25 支払基金交付金	838,081,859	28.6	105.9	887,315,268	28.8	105.9	908,929,460	27.5	21,614,192	102.4	99.8	97.8	100.0	100.0	100.0
30 県支出金	433,879,517	14.8	105.2	456,395,368	14.8	105.2	494,864,896	15.0	38,469,528	108.4	99.8	97.2	100.0	100.0	100.0
35 財産収入	314,005	0.0	42.1	132,351	0.0	42.1	195,026	0.0	62,675	147.4	99.7	19.8	100.0	100.0	100.0
45 繰入金	398,443,200	13.6	108.1	430,780,182	14.0	108.1	498,364,646	15.1	67,584,464	115.7	100.0	100.2	100.0	100.0	100.0
50 繰越金	36,431,231	1.2	113.5	41,364,848	1.3	113.5	0	0.0	△ 41,364,848	皆減	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0
60 諸収入	180,000	0.0	皆減	0	0.0	皆減	0	0.0	0	-	-	-	100.0	0.0	0.0
歳入合計	2,929,876,804	100.0	105.1	3,079,335,557	100.0	105.1	3,303,840,362	100.0	224,504,805	107.3	100.1	97.0	99.3	99.2	99.1



表23 平成24年度介護保険特別会計歳出決算額款別の状況 (単位:円、%)

区分	予算現額			支出済額			翌年度繰越額			不用額		
	金額	構成比	執行率	金額	構成比	執行率	金額	構成比	執行率	金額	構成比	予算現額比
10 総務費	63,120,000	1.9	88.2	55,702,830	1.7	88.2	7,417,170	5.1	11.8			
15 保険給付費	3,160,268,000	93.4	97.1	3,067,596,573	94.7	97.1	92,671,427	63.7	2.9			
25 基金積立金	30,704,000	0.9	100.0	30,701,126	0.9	100.0	2,874	0.0	0.0			
35 諸支出金	21,356,000	0.6	97.2	20,754,015	0.6	97.2	601,985	0.4	2.8			
45 地域支援事業費	65,050,000	1.9	93.0	60,499,902	1.9	93.0	4,550,098	3.1	7.0			
50 予備費	40,001,000	1.2	0.0	0	0.0	0.0	40,001,000	27.5	100.0			
55 前年度繰上充用金	3,300,000	0.1	95.2	3,141,646	0.1	95.2	158,354	0.1	4.8			
歳出合計	3,383,799,000	100.0	95.7	3,238,396,092	100.0	95.7	145,402,908	100.0	4.3	0		

表24 介護保険特別会計歳出決算額款別の推移 (単位:円、%)

区分	平成22年度			平成23年度			平成24年度				
	支出済額	構成比	執行率	支出済額	構成比	執行率	支出済額	構成比	執行率	前年度増減	前年度比
10 総務費	52,868,020	1.8	97.7	57,118,102	1.9	97.1	55,702,830	1.7	88.2	△ 1,415,272	97.5
15 保険給付費	2,769,650,892	95.9	98.9	2,958,210,674	96.0	98.0	3,067,596,573	94.7	97.1	109,385,899	103.7
20 財政安定化基金拠出金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	-
25 基金積立金	314,005	0.0	99.8	129,644	0.0	19.4	30,701,126	0.9	100.0	30,571,482	23681.1
30 公債費	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	-
35 諸支出金	16,826,966	0.6	99.3	18,168,517	0.6	99.4	20,754,015	0.6	97.2	2,585,498	114.2
45 地域支援事業費	48,852,073	1.7	94.9	48,850,266	1.6	91.8	60,499,902	1.9	93.0	11,649,636	123.8
50 予備費	0	0.0	-	0	0.0	-	0	-	-	0	-
55 前年度繰上充用金	0	0.0	-	0	0.0	-	3,141,646	0.1	95.2	3,141,646	皆増
歳出合計	2,888,511,956	100.0	98.8	3,082,477,203	100.0	97.1	3,238,396,092	100.0	95.7	155,918,889	105.1

表25 介護保険特別会計歳出決算額節別の状況

(単位:円、%)

区 分		平成22年度		平成23年度			平成24年度		
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	前年度比	支出済額	構成比	前年度比
1	報酬	13,626,000	0.5	15,006,165	0.5	110.1	17,647,085	0.5	117.6
2	給料		0.0		0.0	-	0.0	0.0	-
3	職員手当等		0.0		0.0	-	0.0	0.0	-
	うち時間外勤務手当		0.0		0.0	-	0.0	0.0	-
4	共済費	1,936,449	0.1	2,049,731	0.1	105.8	2,414,703	0.1	117.8
	小 計	15,562,449	0.5	17,055,896	0.6	109.6	20,061,788	0.6	117.6
7	賃金	2,180,282	0.1	0	0.0	皆減	0	0.0	-
8	報償費	40,000	0.0	48,990	0.0	122.5	40,000	0.0	81.6
9	旅費	46,965	0.0	112,099	0.0	238.7	52,429	0.0	46.8
10	交際費		0.0		0.0	-	0.0	0.0	-
11	需用費	2,668,285	0.1	2,113,775	0.1	79.2	3,026,074	0.1	143.2
12	役務費	14,937,303	0.5	15,367,926	0.5	102.9	15,336,632	0.5	99.8
13	委託料	28,295,696	1.0	36,648,394	1.2	129.5	34,182,808	1.1	93.3
14	使用料及び賃借料	1,373,558	0.0	1,288,190	0.0	93.8	1,016,881	0.0	78.9
15	工事請負費		0.0		0.0	-	0.0	0.0	-
16	原材料費		0.0		0.0	-	0.0	0.0	-
17	公有財産購入費		0.0		0.0	-	0.0	0.0	-
18	備品購入費	14,600	0.0	24,980	0.0	171.1	1,092,000	0.0	4371.5
19	負担金補助及び交付金	2,801,232,042	97.0	2,986,361,109	96.9	106.6	3,103,271,829	95.8	103.9
20	扶助費	4,981,805	0.2	5,104,883	0.2	102.5	5,722,764	0.2	112.1
21	貸付金		0.0		0.0	-	0.0	0.0	-
22	報償補填及び賠償金		0.0		0.0	-	3,141,646	0.1	皆増
23	償還金利息及び割引料	12,420,966	0.4	14,296,517	0.5	115.1	12,188,881	0.4	85.3
24	投資及び出資金		0.0		0.0	-	0.0	0.0	-
25	積立金	314,005	0.0	129,644	0.0	41.3	30,701,126	0.9	23681.1
26	寄附金		0.0		0.0	-	0.0	0.0	-
27	公課費	38,000	0.0	52,800	0.0	138.9	35,000	0.0	66.3
28	繰出金	4,406,000	0.2	3,872,000	0.1	87.9	8,526,234	0.3	220.2
	合 計	2,888,511,956	100.0	3,082,477,203	100.0	106.7	3,238,396,092	100.0	105.1

## 斎場特別会計の歳入歳出決算状況

(単位:円、%)

区 分	平成24年度	平成23年度	前年度増減	前年度比
歳 入 総 額 ①	20,441,720	23,961,326	△ 3,519,606	85.3%
歳 出 総 額 ②	16,419,471	19,850,730	△ 3,431,259	82.7%
歳入歳出差引額 ①－② ③	4,022,249	4,110,596	△ 88,347	97.9%
翌年度へ繰越すべき財源 ④	0	0	0	-
実質収支額 ③－④ ⑤	4,022,249	4,110,596	△ 88,347	97.9%
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額 ⑥	0	0	0	-
前年度実質収支額 ⑦	4,110,596	△ 2,148,006	6,258,602	-
単年度収支額 ⑤－⑦ ⑧	△ 88,347	6,258,602	△ 6,346,949	-
積 立 金 ⑨	7,318	17,094	△ 9,776	42.8%
繰上償還金 ⑩	0		0	-
積立金取崩し額 ⑪	0		0	-
実質単年度収支額 ⑧＋⑨＋⑩－⑪ ⑫	△ 81,029	6,275,696	△ 6,356,725	-
基準外一般会計繰入金 ⑬	9,685,000	13,503,000	△ 3,818,000	71.7%
再差引実質単年度収支額 ⑫－⑬	△ 9,766,029	△ 7,227,304	△ 2,538,725	135.1%

歳入総額20,441,720円に対して歳出総額16,419,471円で、予算現額に対して収入率は96.2%、執行率は77.2%となっている。

決算収支の状況は、表3(P8)のとおりである。歳入歳出差引額4,022,249円の黒字であり、翌年度へ繰越すべき財源はないので、実質収支額は4,022,249円の黒字になり、前年度実質収支額4,110,596円を差し引いた単年度収支額は△88,347円の赤字となった。

なお、赤字要素の基金積立金(利子分)7,318円、基金取崩しはないので、実質単年度収支額は△81,029円の赤字となった。

また、一般会計からの基準外繰入金9,685,000円を差引くと△9,766,029円の赤字となる。

実質収支額4,022,249円は翌年度に繰越される。

## (2) 歳入

### 斎場特別会計の歳入決算状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成24年度	21,260,000	20,441,720	20,441,720	0	0	100.0%
平成23年度	24,814,000	23,961,326	23,961,326	0	0	100.0%
前年度増減	△ 3,554,000	△ 3,519,606	△ 3,519,606	0	0	-
前年度比	85.7%	85.3%	85.3%	-	-	-

歳入の内訳は、表26～表27(P80)のとおりである。

収入済額は、前年度に比べ△3,519,606円(85.3%)減少している。

減少したものは、施設改修の減に伴う繰入金△3,818,000円(71.7%)と財産収入(基金利子)△9,776円(42.8%)である。

増加したものは、前年度繰越金258,602円(106.7%)、使用料及び手数料45,000円(100.7%)等である。

### (3) 歳出

#### 齋場特別会計の歳出決算状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成24年度	21,260,000	16,419,471	0	4,840,529	77.2%
平成23年度	24,814,000	19,850,730	0	4,963,270	80.0%
前年度増減	△ 3,554,000	△ 3,431,259	0	△ 122,741	-
前年度比	85.7%	82.7%	-	97.5%	-

歳出の内訳は、表28～表29(P80)とおりである。

支出済額は、前年度に比べ△3,431,259円(82.7%)減少している。

減少したものは、施設改修等の減による総務費△3,421,483円(82.7%)等である。

#### 予備費

(単位:円、%)

区 分	当初予算額	補正予算額	充用額	予算残額	充用額執行率
平成24年度	500,000	4,223,000	0	4,723,000	0.0%
平成23年度	500,000	4,141,000	1,002,000	3,639,000	21.6%
前年度増減	0	82,000	△ 1,002,000	920,000	-
前年度比	100.0%	102.0%	0.0%	129.8%	-

#### 齋場の施設利用状況

区 分	単 位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	前年度増減	前年度	
焼却 体数	管内	体	447	502	444	453	9	102.0%
	管外	体	18	18	18	19	1	105.6%
	計	体	465	520	462	472	10	102.2%
使 用 料	円	6,369,000	7,069,000	6,432,000	6,477,000	45,000	100.7%	

表26 平成24年度斎場特別会計歳入決算額款別の状況

(単位:円、%)

区分	予算現額		調定額		収入済額		不納欠損額		収入未済額	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
10 使用料及び手数料	7,282,000	34.3	6,477,000	31.7	6,477,000	31.7	88.9	100.0	0	0.0
15 財産収入	22,000	0.1	7,318	0.0	7,318	0.0	33.3	100.0	0	0.0
20 繰入金	9,685,000	45.6	9,685,000	47.4	9,685,000	47.4	100.0	100.0	0	0.0
25 繰越金	4,110,000	19.3	4,110,596	20.1	4,110,596	20.1	100.0	100.0	0	0.0
30 諸収入	161,000	0.8	161,806	0.8	161,806	0.8	100.5	100.0	0	0.0
歳入合計	21,260,000	100.0	20,441,720	100.0	20,441,720	100.0	96.2	100.0	0	0.0

表27 斎場特別会計歳入決算額款別の推移

(単位:円、%)

区分	平成22年度			平成23年度			平成24年度			予算現額比		
	収入済額	構成比	前年度比	収入済額	構成比	前年度比	収入済額	構成比	前年度比	22年度	23年度	24年度
10 使用料及び手数料	7,069,000	7.5	6,432,000	26.8	91.0	6,477,000	31.7	45,000	100.7	96.1	88.3	100.0
15 財産収入	159,326	0.2	17,094	0.1	10.7	7,318	0.0	△ 9,776	42.8	88.5	100.6	100.0
20 繰入金	82,619,000	88.0	13,503,000	56.4	16.3	9,685,000	47.4	△ 3,818,000	71.7	93.2	100.0	100.0
25 繰越金	3,958,493	4.2	3,851,994	16.1	97.3	4,110,596	20.1	258,602	106.7	100.0	100.0	100.0
30 諸収入	90,718	0.1	157,238	0.7	173.3	161,806	0.8	4,568	102.9	148.7	97.7	100.0
歳入合計	93,896,537	100.0	23,961,326	100.0	25.5	20,441,720	100.0	△ 3,519,606	85.3	93.7	96.6	94.0

表28 斎場特別会計歳出決算額款別の状況

(単位:円、%)

区分	予算現額		支出済額		翌年度繰越額		不用額	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
10 総務費	16,514,000	77.7	16,412,153	100.0	101,847	2.1	0.6	
35 諸支出金	23,000	0.1	7,318	0.0	15,682	0.3	68.2	
40 予備費	4,723,000	22.2	0	0.0	4,723,000	97.6	100.0	
歳出合計	21,260,000	100.0	16,419,471	100.0	0	0.0	22.8	

表29 斎場特別会計歳出決算額款別の推移

(単位:円、%)

区分	平成22年度			平成23年度			平成24年度			
	支出済額	構成比	執行率	支出済額	構成比	執行率	支出済額	構成比	執行率	
10 総務費	89,885,217	99.8	90.2	19,833,636	99.9	93.7	16,412,153	100.0	99.4	
25 諸支出金	159,326	0.2	88.0	17,094	0.1	95.0	7,318	0.0	31.8	
歳出合計	90,044,543	100.0	90.5	19,850,730	100.0	80.0	16,419,471	100.0	77.2	
										前年度増減
							△ 3,421,483			82.7
							△ 9,776			42.8
							△ 3,431,259			82.7

表30 齋場特別会計歳出決算額節別の状況

(単位:円、%)

区 分		平成22年度		平成23年度			平成24年度		
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	前年度比	支出済額	構成比	前年度比
1	報酬		0.0		0.0	-	0.0	-	
2	給料		0.0		0.0	-	0.0	-	
3	職員手当等		0.0		0.0	-	0.0	-	
	うち時間外勤務手当		0.0		0.0	-	0.0	-	
4	共済費		0.0	895,224	4.5	皆増	924,642	5.6	103.3
	小 計	0	0.0	895,224	4.5	-	924,642	5.6	-
7	賃金		0.0		0.0	-	0.0	-	
8	報償費		0.0		0.0	-	0.0	-	
9	旅費		0.0		0.0	-	0.0	-	
10	交際費		0.0		0.0	-	0.0	-	
11	需用費	6,468,658	7.2	6,907,823	34.8	106.8	7,801,562	47.5	112.9
12	役務費	236,204	0.3	218,689	1.1	92.6	216,539	1.3	99.0
13	委託料	11,329,000	12.6	9,771,300	49.2	86.3	7,454,500	45.4	76.3
14	使用料及び賃借料	14,910	0.0	14,910	0.1	100.0	14,910	0.1	100.0
15	工事請負費	70,486,315	78.3	1,921,500	9.7	2.7		0.0	0.0
16	原材料費	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-
17	公有財産購入費		0.0		0.0	-		0.0	-
18	備品購入費	1,341,130	1.5	104,190	0.5	7.8		0.0	皆減
19	負担金補助及び交付金	9,000	0.0		0.0	皆減		0.0	-
20	扶助費		0.0		0.0	-		0.0	-
21	貸付金		0.0		0.0	-		0.0	-
22	報償補填及び賠償金		0.0		0.0	-		0.0	-
23	償還金利息及び割引料		0.0		0.0	-		0.0	-
24	投資及び出資金		0.0		0.0	-		0.0	-
25	積立金	159,326	0.2	17,094	0.1	10.7	7,318	0.0	42.8
26	寄附金		0.0		0.0	-		0.0	-
27	公課費		0.0		0.0	-		0.0	-
28	繰出金		0.0		0.0	-		0.0	-
	合 計	90,044,543	100.0	19,850,730	100.0	22.0	16,419,471	100.0	82.7

## 8 天草四郎メモリアルホール特別会計

### (1) 決算収支

#### 天草四郎メモリアルホール特別会計の歳入歳出決算状況

(単位:円、%)

区 分	平成24年度	平成23年度	前年度増減	前年度比
歳 入 総 額 ①	29,334,700	31,598,820	△ 2,264,120	92.8%
歳 出 総 額 ②	26,878,597	27,481,485	△ 602,888	97.8%
歳入歳出差引額 ①－② ③	2,456,103	4,117,335	△ 1,661,232	59.7%
翌年度へ繰越すべき財源 ④	0	0	0	－
実質収支額 ③－④ ⑤	2,456,103	4,117,335	△ 1,661,232	△575.2%
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額 ⑥	0	0	0	－
前年度実質収支額 ⑦	4,117,335	△ 1,233,242	5,350,577	-333.9%
単年度収支額 ⑤－⑦ ⑧	△ 1,661,232	5,350,577	△ 7,011,809	-31.0%
積 立 金 ⑨	2,174	2,330	△ 156	93.3%
繰 上 償 還 金 ⑩	0	0	0	－
積立金取崩し額 ⑪	0	0	0	－
実質単年度収支額 ⑧＋⑨＋⑩－⑪ ⑫	△ 1,659,058	5,352,907	△ 7,011,965	31.0%
基準外一般会計繰入金 ⑬	0	1,233,242	△ 1,233,242	－
再差引実質単年度収支額 ⑫－⑬	△ 1,659,058	4,119,665	△ 5,778,723	40.3%

歳入総額29,334,700円に対して歳出総額26,878,597円で、予算現額に対して収入率は102.

0%、執行率は93.4%となっている。

決算収支の状況は、表3(P8)のとおりである。歳入歳出差引額2,456,103円の黒字であり、翌年度へ繰越すべき財源はないので、実質収支額は2,456,103円の黒字になり、前年度実質収支額4,117,335円を差し引いた単年度収支額は△1,661,232円の赤字となった。

なお、赤字要素の基金積立金(利子分)2,174円が含まれているので、実質単年度収支額は△1,659,058円の赤字となる。

実質収支額2,456,103円は、翌年度に繰り越される。

### (3) 歳入

#### 天草四郎メモリアルホール特別会計の歳入決算状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成24年度	28,769,000	29,334,700	29,334,700	0	0	100.0%
平成23年度	31,082,000	31,598,820	31,598,820	0	0	100.0%
前年度増減	△ 2,313,000	△ 2,264,120	△ 2,264,120	0	0	－
前年度比	92.6%	92.8%	92.8%	－	－	－

歳入の内訳は、表31～表32(P84)のとおりである。

収入済額は、前年度に比べ△2,264,120円(92.8%)減少している。

減少したものは、入館者数の減に伴う事業収入△4,867,241円(83.5%)、一般会計繰入金△1,233,242円(皆減)等である。

増加したものは、前年度繰越金4,117,335円(皆増)である。

(4) 歳出

天草四郎メモリアルホール特別会計の歳出決算状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成24年度	28,769,000	26,878,597	0	1,890,403	93.4%
平成23年度	31,082,000	27,481,485	0	3,600,515	88.4%
前年度増減	△ 2,313,000	△ 602,888	0	△ 1,710,112	-
前年度比	92.6%	97.8%	-	52.5%	-

歳出の内訳は、表33～表34(P84)のとおりである。

支出済額は、前年度に比べ△602,888円(97.8%)減少している。

減少したものは、歳入不足により補填した繰上充用金△1,233,242円(皆減)である。

増加したものは、パンフレット増刷等による増に伴う総務費630,510円(102.4%)である。

予備費

(単位:円、%)

区 分	当初予算額	補正予算額	充用額	予算残額	充用額執行率
平成24年度	961,000	△ 70,000	0	891,000	0.0%
平成23年度	804,000	1,474,000	26,000	2,252,000	1.1%
前年度増減	157,000	△ 1,544,000	△ 26,000	1,727,000	-
前年度比	119.5%	374.5%	0.0%	39.6%	-

天草四郎メモリアルホールの施設利用状況

区 分	単 位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	前年度増減	前年度比	
入館者数	人	57,527	46,313	56,132	46,631	△ 9,501	83.1%	
入館料	円	30,123,041	24,046,968	29,481,681	24,614,440	△ 4,867,241	83.5%	
売店貸付収入	円	180,000	180,000	120,000	0	△ 120,000	皆減	
入館者 1人当り	入館料	円	524	519	525	528	3	100.5%
	売店貸付収入	円	344	347	228	0	△ 228	皆減

平成24年度から売店貸付収入が減少したのは、募集を行ったが申し込みがなかった。



表31

## 平成24年度天草四郎メモリアルホール特別会計歳入決算額款別の状況

(単位:円、%)

区分	予算現額			調定額			収入済額			不納欠損額			収入未済額		
	金額	構成比	予算現額比	金額	構成比	予算現額比	金額	構成比	収入率	金額	構成比	調定額比	金額	構成比	調定額比
10 事業収入	24,070,000	83.7	102.3	24,614,440	83.9	102.3	24,614,440	83.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
20 繰越金	4,118,000	14.3	100.0	4,117,335	14.0	100.0	4,117,335	14.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
25 財産収入	62,000	0.2	133.4	82,734	0.3	133.4	82,734	0.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
30 諸収入	519,000	1.8	100.2	520,191	1.8	100.2	520,191	1.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
35 繰入金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
歳入合計	28,769,000	100.0	102.0	29,334,700	100.0	102.0	29,334,700	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0

表32 天草四郎メモリアルホール特別会計歳入決算額款別の推移

(単位:円、%)

区分	平成22年度			平成23年度			平成24年度			予算現額比			収入率			
	収入済額	構成比	前年度比	収入済額	構成比	前年度比	収入済額	構成比	前年度増減	前年度比	22年度	23年度	24年度	22年度	23年度	24年度
10 事業収入	24,046,968	67.6	122.6	29,481,681	93.3	122.6	24,614,440	83.9	△ 4,867,241	83.5	80.3	102.0	102.3	100.0	100.0	100.0
20 繰越金	1,433,256	4.0	皆減	0	0.0	皆減	4,117,335	14.0	4,117,335	皆増	100.0	-	100.0	100.0	-	100.0
25 財産収入	265,519	0.7	76.4	202,805	0.6	76.4	82,734	0.3	△ 120,071	40.8	105.4	106.2	133.4	100.0	100.0	100.0
30 諸収入	828,298	2.3	82.2	681,092	2.2	82.2	520,191	1.8	△ 160,901	76.4	75.9	88.8	100.2	100.0	100.0	100.0
35 繰入金	9,000,000	25.3	13.7	1,233,242	3.9	13.7	0	0.0	△ 1,233,242	皆減	100.0	99.9	-	100.0	100.0	-
歳入合計	35,574,041	100.0	88.8	31,598,820	100.0	88.8	29,334,700	100.0	△ 2,264,120	92.8	85.3	101.7	102.0	100.0	100.0	100.0

表33 天草四郎メモリアルホール特別会計歳出決算額款別の状況

(単位:円、%)

区分	予算現額			支出済額			翌年度繰越額			不用額		
	金額	構成比	執行率	金額	構成比	執行率	金額	構成比	予算現額比	金額	構成比	予算現額比
10 総務費	27,875,000	96.9	96.4	26,876,423	100.0	96.4	0	0	998,577	52.8	3.6	3.6
20 諸支出金	3,000	0.0	72.5	2,174	0.0	72.5	0	0	826	0.0	27.5	27.5
50 予備費	891,000	3.1	0.0	0	0.0	0.0	0	0	891,000	47.1	100.0	100.0
55 前年度繰上充用金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	-
歳出合計	28,769,000	100.0	93.4	26,878,597	100.0	93.4	0	0	1,890,403	100.0	6.6	6.6

表34 天草四郎メモリアルホール特別会計歳出決算額款別の推移

(単位:円、%)

区分	平成22年度			平成23年度			平成24年度					
	支出済額	構成比	執行率	支出済額	構成比	執行率	支出済額	構成比	執行率			
10 総務費	36,772,171	99.9	97.4	26,245,913	95.5	95.1	71.4	26,876,423	100.0	96.4		
15 諸支出金	35,112	0.1	0.0	2,330	0.0	0.0	6.6	2,174	0.0	72.5		
20 前年度繰上充用金	-	-	-	1,233,242	4.5	0.0	皆増	0	0.0	-		
歳出合計	36,807,283	100.0	88.2	27,481,485	100.0	88.4	74.7	26,878,597	100.0	93.4		
											前年度増減	前年度比
											630,510	102.4
											△ 156	93.3
											△ 1,233,242	皆減
											△ 602,888	97.8

表35 天草四郎メモリアルホール特別会計歳出決算額節別の状況 (単位:円、%)

区 分	平成22年度		平成23年度			平成24年度		
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	前年度比	支出済額	構成比	前年度比
1 報酬	11,472,000	31.2	11,257,000	41.0	98.1	11,472,000	42.7	101.9
2 給料		0.0	0	0.0	-	0	0.0	-
3 職員手当等		0.0	0	0.0	-	0	0.0	-
	うち時間外勤務手当	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-
4 共済費	1,495,256	4.1	1,496,039	5.4	100.1	1,581,339	5.9	105.7
小 計	12,967,256	35.2	12,753,039	46.4	98.3	13,053,339	48.6	102.4
7 賃金	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-
8 報償費	293,915	0.8	471,357	1.7	160.4	308,259	1.1	65.4
9 旅費	2,300	0.0	17,440	0.1	758.3	12,930	0.0	74.1
10 交際費		0.0	0	0.0	-	0	0.0	-
11 需用費	12,789,774	34.7	7,357,483	26.8	57.5	7,501,350	27.9	102.0
12 役務費	2,712,422	7.4	2,641,220	9.6	97.4	2,147,264	8.0	81.3
13 委託料	3,770,645	10.2	2,459,065	8.9	65.2	2,573,260	9.6	104.6
14 使用料及び賃借料	322,853	0.9	195,409	0.7	60.5	157,621	0.6	80.7
15 工事請負費	2,771,966	7.5	0	0.0	皆減	0	0.0	-
16 原材料費		0.0	0	0.0	-	0	0.0	-
17 公有財産購入費		0.0	0	0.0	-	0	0.0	-
18 備品購入費	415,140	1.1	127,200	0.5	30.6	40,000	0.1	31.4
19 負担金補助及び交付金	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-
20 扶助費		0.0	0	0.0	-	0	0.0	-
21 貸付金		0.0	0	0.0	-	0	0.0	-
22 報償補填及び賠償金		0.0	1,233,242	4.5	皆増	0	0.0	皆減
23 償還金利息及び割引料		0.0	0	0.0	-	0	0.0	-
24 投資及び出資金		0.0	0	0.0	-	0	0.0	-
25 積立金	35,112	0.1	2,330	0.0	6.6	2,174	0.0	93.3
26 寄附金		0.0	0	0.0	-	0	0.0	-
27 公課費	725,900	2.0	223,700	0.8	30.8	1,082,400	4.0	483.9
28 繰出金		0.0	0	0.0	-	0	0.0	-
合 計	36,807,283	100.0	27,481,485	100.0	74.7	26,878,597	100.0	97.8

## 9 公共下水道事業特別会計

### (1) 決算収支

#### 公共下水道事業特別会計の歳入歳出決算状況

(単位:円、%)

区 分	平成24年度	平成23年度	前年度増減	前年度比
歳入総額 ①	321,675,444	339,832,539	△ 18,157,095	94.7%
歳出総額 ②	313,067,022	329,909,136	△ 16,842,114	94.9%
歳入歳出差引額 ①－② ③	8,608,422	9,923,403	△ 1,314,981	86.7%
翌年度へ繰越すべき財源 ④	1,400,000	0	1,400,000	皆増
実質収支額 ③－④ ⑤	7,208,422	9,923,403	△ 2,714,981	72.6%
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額 ⑥	0	0	0	-
前年度実質収支額 ⑦	9,923,403	6,605,940	3,317,463	150.2%
単年度収支額 ⑤－⑦ ⑧	△ 2,714,981	3,317,463	△ 6,032,444	-81.8%
積立金 ⑨	0	0	0	-
繰上償還金 ⑩	0	0	0	-
積立金取崩し額 ⑪	0	0	0	-
実質単年度収支額 ⑧＋⑨＋⑩－⑪ ⑫	△ 2,714,981	3,317,463	△ 6,032,444	-81.8%
基準外一般会計繰入金 ⑬	23,469,000	42,339,000	△ 18,870,000	55.4%
再差引実質単年度収支額 ⑫－⑬	△ 26,183,981	△ 39,021,537	12,837,556	67.1%

歳入総額321,675,444円に対して歳出総額313,067,022円で、予算現額に対して収入率は93.0%、執行率は90.5%となっている。

決算収支の状況は、表3(P8)のとおりである。歳入歳出差引額8,608,422円の黒字であり、翌年度へ繰越すべき財源1,400,000円を差引くと、実質収支額は7,208,422円の黒字になり、前年度実質収支額9,923,403円を差し引いた単年度収支額は△2,714,981円の赤字となっている。

また、一般会計繰入金198,305,000円のうち繰出基準に基づかない基準外繰入金23,469,000円を差引くと実質の単年度収支額は△26,183,981円の赤字となる。

実質収支額7,208,422円は翌年度に繰越される。

### (2) 翌年度繰越明許費 (平成24年度から平成25年度へ繰越された事業)

平成24年度上天草市公共下水道事業特別会計繰越明許費の翌年度繰越額は26,400千円(1件)で合津終末処理場汚泥処理施設改築工事委託に伴うものである。

平成25年度へ繰越された事業は、次項のとおりです。

#### 平成25年度繰越明許費繰越計算書

(単位:千円)

款	項	事業名	金額 (繰越限度額)	翌年度 繰越額	左の財源内訳					
					既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源
						国庫支出金	県支出金	市債	その他	
10	10	合津終末処理場 汚泥処理施設改 築事業	26,400	26,400	1,320	14,200	0	10,800	0	80
計			26,400	26,400	1,320	14,200	0	10,800	0	80

### (3) 歳入

#### 公共下水道事業特別会計の歳入決算状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成24年度	346,069,000	350,922,779	321,675,444	0	29,247,335	91.7%
平成23年度	337,827,000	353,179,914	339,808,539	9,069,157	4,302,218	96.2%
前年度増減	8,242,000	△ 2,257,135	△ 18,133,095	△ 9,069,157	24,945,117	-
前年度比	102.4%	99.4%	94.7%	-	679.8%	-

歳入の内訳は、表36～表37(P 90)のとおりである。

収入済額は、前年度に比べ△18,133,095円(94.7%)減少している。

減少したものは、阿村・合津地区枝線管渠築造工事等に伴う国庫支出金△9,610,000円(43.2%)、一般会計繰入金△12,083,000円(94.3%)、加入者の減による分担金及び負担金△589,220円(88.8%)と使用料及び手数料△1,461,592円(97.5%)等である。

増加したものは、資本平準化債の増加による市債6,700,000円(117.3%)等である。

分担金の収納状況は、調定額4,805,920円に対して収入済額4,660,572円で、収納率は97.0%(現年分100%、滞納繰越分3.7%)となっている。

使用料の収納状況は、調定額60,150,836円に対して収入済額56,048,849円で、収納率は93.2%(現年分98.3%、滞納繰越分24.1%)となっている。

#### 公共下水道事業の分担金及び使用料の収納状況

(単位:円、%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	前年度収入率
分担金	現年分	4,654,972	4,654,972	0	0	100.0%	100.0%
	滞納分	150,948	5,600	0	145,348	3.7%	3.2%
	計	4,805,920	4,660,572	0	145,348	97.0%	97.2%
使用料	現年分	55,999,566	55,049,477	0	950,089	98.3%	98.4%
	滞納分	4,151,270	999,372	0	3,151,898	24.1%	9.7%
	計	60,150,836	56,048,849	0	4,101,987	93.2%	81.3%
合計	現年分	60,654,538	59,704,449	0	950,089	98.4%	98.5%
	滞納分	4,302,218	1,004,972	0	3,297,246	23.4%	9.7%
	計	64,956,756	60,709,421	0	4,247,335	93.5%	82.4%

#### ① 収入未済額

収入未済額は、前年度に比べ△54,883円(98.7%)減少しているが負担の公平を期するためにも関係法のに基づき、適正な措置、収納対策を講じて財源の確保を要望する。

収入未済額の内訳は、受益者分担金145,348円(全額過年度分)及び受益者使用料4,101,987円(現年度分950,089円、過年度分3,151,898円)となっている。

公共下水道事業の収入未済額の内訳

(単位:円、%)

項目	平成23年度 収入未済額	平成24年度				収入未済額		
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	増減額	前年度 比	
分担金	現年分	0	4,654,972	4,654,972	0	0	0	—
	滞納分	150,948	150,948	5,600	0	145,348	△ 5,600	96.3%
使用料	現年分	930,797	55,999,566	55,049,477	0	950,089	19,292	102.1%
	滞納分	3,220,473	4,151,270	999,372	0	3,151,898	△ 68,575	97.9%
合計	現年分	930,797	60,654,538	59,704,449	0	950,089	19,292	102.1%
	滞納分	3,371,421	4,302,218	1,004,972	0	3,297,246	△ 74,175	97.8%
	計	4,302,218	64,956,756	60,709,421	0	4,247,335	△ 54,883	98.7%

公共下水道分担金及び使用料の金額別滞納者の状況

(単位:円、%)

区分	平成24年度					平成23年度			
	人員 (人)	滞納額(円)	前年度 比	構成比		人員 (人)	滞納額(円)	構成比	
				人員	滞納額			人員	滞納額
分担金	1	145,348	96.3%	1.1%	3.4%	2	150,948	2.0%	3.5%
使用料	86	4,101,987	98.8%	98.9%	96.6%	100	4,151,270	98.0%	96.5%
計	87	4,247,335	98.7%	100.0%	100.0%	102	4,302,218	100.0%	100.0%

(4) 歳出

公共下水道事業特別会計の歳出決算状況

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成24年度	346,069,000	313,067,022	26,400,000	6,601,978	90.5%
平成23年度	337,840,000	329,909,136	0	7,930,864	97.7%
前年度増減	8,229,000	△ 16,842,114	26,400,000	△ 1,328,886	—
前年度比	102.4%	94.9%	—	83.2%	—

歳出の内訳は、表38～表39(P91)のとおりである。

支出済額は、前年度に比べ△16,842,114円(94.9%)減少している。

増加したものは、地方債元金償還金の増により公債費1,568,222円(100.7%)である。

減少したものは、下水道建設費(繰越明許費)等の減による事業費△18,410,336円(82.8%)である。

予備費

(単位:円、%)

区分	当初予算額	補正予算額	充用額	予算残額	充用額執行率
平成24年度	1,500,000	7,826,000	6,579,000	2,747,000	70.5%
平成23年度	1,500,000	4,125,000	613,000	5,012,000	10.9%
前年度増減	0	3,701,000	5,966,000	△ 9,667,000	—
前年度比	100.0%	189.7%	1073.2%	54.8%	—

予備費からの充用は、工事請負費へ1件6,579,000円となっている。

なお、予備費以外の流用は、1件21,000円行われ、適正に事務処理されている。

(5) 公共下水道事業の地方債の状況

(単位:円、%)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	前年度比	
年度末現在高	2,563,945,942	2,437,527,037	2,307,748,095	2,179,625,891	94.4%	
地方債発行額	53,900,000	32,000,000	38,700,000	45,400,000	117.3%	
償還金	元金償還	387,225,738	158,418,905	168,478,942	173,522,204	103.0%
	利子償還	72,696,678	57,522,250	54,354,411	50,879,371	93.6%
	計	459,922,416	215,941,155	222,833,353	224,401,575	100.7%

(6) 公共下水道事業の施設整備の状況

区 分		事業認可	対象事業認可整備状況			
事業年度(計画)		昭和50年度～ 平成29年度	平成24年度末	平成23年度末	前年度比	
処理区域	面積	188 <sup>㍉</sup>	182 <sup>㍉</sup>	182 <sup>㍉</sup>	100.0%	
	区域内人口	4,810人	5,239人	5,402人	97.0%	
	水洗化人口(加入者)	-	4,133人	4,184人	98.8%	
事業内容	下水管敷設延長	-	45.5km	45.5km	-	
	ポンプ場箇所数	-	-	-	-	
	終末処理場	処理方式	オキシテーションデイツ法	オキシテーションデイツ法	オキシテーションデイツ法	-
		箇所数	1箇所	1箇所	1箇所	-
		処理能力	3,000 <sup>m<sup>3</sup></sup> /日	3,000 <sup>m<sup>3</sup></sup> /日	3,000 <sup>m<sup>3</sup></sup> /日	100.0%
		年間総汚水処理量	-	421,495 <sup>m<sup>3</sup></sup>	452,617 <sup>m<sup>3</sup></sup>	93.1%
年間汚泥処分量	-	283 <sup>m<sup>3</sup></sup>	244 <sup>m<sup>3</sup></sup>	116.0%		

表36 平成24年度公共下水道事業特別会計歳入決算額款別の状況

(単位:円、%)

区分	予算現額			調定額			収入済額			不納欠損額			収入未済額		
	金額	構成比	構成比	金額	構成比	構成比	金額	構成比	収入率	金額	構成比	調定額比	金額	構成比	調定額比
10 国庫支出金	21,500,000	6.2	6.1	21,500,000	6.1	100.0	7,300,000	2.3	34.0	0	0.0	0.0	14,200,000	48.6	66.0
15 分担金及び負担金	3,253,000	0.9	1.4	4,805,920	1.4	147.7	4,660,572	1.4	97.0	0	0.0	0.0	145,348	0.5	3.0
現年度分	3,250,000	0.9	1.3	4,654,972	1.3	143.2	4,654,972	1.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
滞納繰越分	3,000	0.0	0.0	150,948	0.0	5031.6	5,600	0.0	3.7	0	0.0	0.0	145,348	0.5	96.3
20 使用料及び手数料	56,873,000	16.4	17.1	60,170,836	17.1	105.8	56,068,849	17.4	98.6	93.2	0.0	0.0	4,101,987	14.0	6.8
うち使用料現年度分	56,453,000	16.3	16.0	55,999,566	16.0	99.2	55,049,477	17.1	97.5	98.3	0.0	0.0	950,089	3.2	1.7
うち使用料滞納繰越分	420,000	0.1	1.2	4,151,270	1.2	988.4	999,372	0.3	237.9	24.1	0.0	0.0	3,151,898	10.8	75.9
うち指定工事店登録手数料	0	0.0	0.0	20,000	0.0	-	20,000	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
25 繰入金	198,305,000	57.3	56.5	198,305,000	56.5	100.0	198,305,000	61.6	100.0	100.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
30 市債	56,200,000	16.2	16.0	56,200,000	16.0	100.0	45,400,000	14.1	80.8	80.8	0.0	0.0	10,800,000	36.9	19.2
35 繰越金	9,923,000	2.9	2.8	9,923,403	2.8	100.0	9,923,403	3.1	100.0	100.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
40 諸収入	15,000	0.0	0.0	17,620	0.0	117.5	17,620	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
歳入合計	346,069,000	100.0	100.0	350,922,779	100.0	101.4	321,675,444	100.0	91.7	91.7	0.0	0.0	29,247,335	100.0	8.3

表37 公共下水道事業特別会計歳入決算額款別の推移

(単位:円、%)

区分	平成22年度			平成23年度			平成24年度			予算現額比			収入率		
	収入済額	構成比	前年度比	収入済額	構成比	前年度比	収入済額	構成比	前年度比	22年度	23年度	24年度	22年度	23年度	24年度
10 国庫支出金	7,190,000	2.1	235.2	7,300,000	2.3	43.2	7,300,000	2.3	43.2	62.0	100.0	34.0	62.0	100.0	34.0
15 分担金及び負担金	6,688,356	2.0	78.5	5,249,792	1.5	88.8	4,660,572	1.4	88.8	128.1	100.6	143.3	97.7	97.2	97.0
現年度分	6,656,356	2.0	78.8	5,244,792	1.5	88.8	4,654,972	1.4	88.8	128.0	100.9	143.2	100.0	100.0	100.0
滞納繰越分	32,000	0.0	15.6	5,000	0.0	600	5,600	0.0	600	160.0	31.3	186.7	17.0	3.2	3.7
20 使用料及び手数料	55,912,252	16.7	102.9	57,530,441	16.9	102.9	56,068,849	17.4	97.5	101.2	103.5	98.6	80.4	81.3	93.2
うち使用料現年度分	54,450,490	16.2	103.2	56,206,675	16.5	103.2	55,049,477	17.1	97.9	99.4	101.9	97.5	97.5	98.4	98.3
うち使用料滞納繰越分	1,461,762	0.4	90.6	1,323,766	0.4	90.6	999,372	0.3	75.5	348.0	315.2	237.9	10.7	9.7	24.1
うち指定工事店登録手数料	0	-	-	0	-	皆増	20,000	0.0	皆増	-	-	0.0	-	-	100.0
25 繰入金	228,715,000	68.2	92.0	210,388,000	61.9	92.0	198,305,000	61.6	94.3	98.7	100.0	100.0	98.7	100.0	100.0
30 市債	32,000,000	9.5	120.9	38,700,000	11.4	120.9	45,400,000	14.1	117.3	98.8	100.0	80.8	100.0	100.0	80.8
35 繰越金	4,643,971	1.4	237.2	11,015,940	3.2	237.2	9,923,403	3.1	90.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
40 諸収入	15,518	0.0	92.6	14,366	0.0	92.6	17,620	0.0	3,254	86.2	79.8	117.5	100.0	100.0	100.0
歳入合計	335,165,097	100.0	101.4	339,808,539	100.0	101.4	321,675,444	100.0	94.7	98.3	100.6	93.0	94.1	96.2	91.7

表38 平成24年度公共下水道事業特別会計歳出決算額款別の状況 (単位:円、%)

区分	予算現額		支出済額		翌年度繰越額	不用額	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
10 公共下水道	118,744,000	34.3	88,665,447	28.3	26,400,000	3,678,553	55.7
20 公債費	224,578,000	64.9	224,401,575	71.7	0	176,425	2.7
25 予備費	2,747,000	0.8	0	0.0	0	2,747,000	41.6
歳出合計	346,069,000	100.0	313,067,022	100.0	26,400,000	6,601,978	100.0
							1.9

表39 公共下水道事業特別会計歳出決算額款別の推移 (単位:円、%)

区分	平成22年度			平成23年度			平成24年度		
	支出済額	構成比	執行率	支出済額	構成比	執行率	支出済額	構成比	執行率
10 事業費	108,208,002	33.4	88.7	107,075,783	32.5	97.4	88,665,447	28.3	74.7
20 公債費	215,941,155	66.6	98.8	222,833,353	67.5	100.0	224,401,575	71.7	99.9
歳出合計	324,149,157	100.0	95.1	329,909,136	100.0	97.7	313,067,022	100.0	90.5
									94.9
									100.7
									82.8
									100.7
									94.9



表40 公共下水道事業特別会計歳出決算額節別の状況 (単位:円、%)

区 分		平成22年度		平成23年度			平成24年度		
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	前年度比	支出済額	構成比	前年度比
1	報酬	30,000	0.0	45,000	0.0	150.0	45,000	0.0	100.0
2	給料	12,414,800	3.8	8,292,800	2.5	66.8	6,747,600	2.2	81.4
3	職員手当等	8,938,878	2.8	5,946,352	1.8	66.5	4,614,139	1.5	77.6
	うち時間外勤務手当	45,046	0.0	153,138	0.0	340.0	300,496	0.1	196.2
4	共済費	4,131,634	1.3	2,743,492	0.8	66.4	2,235,867	0.7	81.5
小 計		25,515,312	7.9	17,027,644	5.2	66.7	13,642,606	4.4	80.1
7	賃金	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-
8	報償費	1,377,576	0.4	1,354,500	0.4	98.3	615,144	0.2	45.4
9	旅費	19,257	0.0	140,139	0.0	727.7	32,739	0.0	23.4
10	交際費		0.0		0.0	-		0.0	-
11	需用費	13,241,445	4.1	12,233,315	3.7	92.4	12,034,852	3.8	98.4
12	役務費	462,578	0.1	576,459	0.2	124.6	462,098	0.1	80.2
13	委託料	39,137,044	12.1	55,401,425	16.8	141.6	50,426,835	16.1	91.0
14	使用料及び賃借料	735,893	0.2	252,000	0.1	34.2	252,000	0.1	100.0
15	工事請負費	25,844,550	8.0	16,408,750	5.0	63.5	8,206,103	2.6	50.0
16	原材料費	323,327	0.1	279,575	0.1	86.5	20,685	0.0	7.4
17	公有財産購入費		0.0	339,182	0.1	-	0	0.0	-
18	備品購入費	0	0.0	198,450	0.1	皆増	63,000	0.0	31.7
19	負担金補助及び交付金	238,390	0.1	240,544	0.1	100.9	232,685	0.1	96.7
20	扶助費		0.0		0.0	-		0.0	-
21	貸付金		0.0		0.0	-		0.0	-
22	報償補填及び賠償金	149,730	0.0	0	0.0	皆減	0	0.0	-
23	償還金利息及び割引料	215,941,155	66.6	222,833,353	67.5	103.2	224,401,575	71.7	100.7
24	投資及び出資金		0.0		0.0	-		0.0	-
25	積立金		0.0		0.0	-		0.0	-
26	寄附金		0.0		0.0	-		0.0	-
27	公課費	1,162,900	0.4	2,623,800	0.8	225.6	2,676,700	0.9	102.0
28	繰出金		0.0		0.0	-		0.0	-
合 計		324,149,157	100.0	329,909,136	100.0	101.8	313,067,022	100.0	94.9

## 10 物揚場造成事業特別会計

### (1) 決算収支

#### 物揚場造成事業特別会計の歳入歳出決算状況

(単位:円、%)

区 分	平成24年度	平成23年度	前年度増減	前年度比
歳 入 総 額 ①	13,048,834	15,949,902	△ 2,901,068	81.8%
歳 出 総 額 ②	12,948,830	15,941,526	△ 2,992,696	81.2%
歳入歳出差引額 ①－② ③	100,004	8,376	91,628	1193.9%
翌年度へ繰越すべき財源 ④	0	0	0	-
実質収支額 ③－④ ⑤	100,004	8,376	91,628	1193.9%
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額 ⑥	0	0	0	-
前年度実質収支額 ⑦	8,376	1,768	6,608	473.8%
単年度収支額 ⑤－⑦ ⑧	91,628	6,608	85,020	△ 143.8%
積 立 金 ⑨	0	0	0	-
繰 上 償 還 金 ⑩	0	0	0	-
積立金取崩し額 ⑪	0	0	0	-
実質単年度収支額 ⑧＋⑨＋⑩－⑪ ⑫	91,628	6,608	85,020	△ 143.8%
基準外一般会計繰入金 ⑬	9,516,000	13,883,000	△ 4,367,000	68.5%
再差引実質単年度収支額 ⑫－⑬	△ 9,424,372	△ 13,876,392	4,452,020	67.9%

歳入総額13,048,834円に対して歳出総額12,948,830円で、予算現額に対して収入率(100.7%)、執行率(99.9%)となっている。

決算収支の状況は、表3(P8)のとおりである。歳入歳出差引額100,004円の黒字であり、翌年度へ繰越すべき財源はないので、実質収支額も100,004円の黒字になり、前年度実質収支額8,376円を差し引いた単年度収支額は91,628円の黒字となった。

なお、一般会計繰入金9,516,000円(全額基準外繰入金)を差し引くと実質の単年度収支額は△9,424,372円の赤字となる。

実質収支額100,004円は翌年度に繰越される。

### (2) 歳入

#### 物揚場造成事業特別会計の歳入決算状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成24年度	12,958,000	13,048,834	13,048,834	0	0	100.0%
平成23年度	15,944,000	15,949,902	15,949,902	0	0	100.0%
前年度増減	△ 2,986,000	△ 2,901,068	△ 2,901,068	0	0	-
前年度比	81.3%	81.8%	81.8%	-	-	-

歳入の内訳は、表41～表42(P95)のとおりである。

収入済額は、前年度に比べ△2,901,068円(81.8%)減少している。

減少したものは、一般会計繰入金△4,367,000円(68.5%)である。

増加したものは、物揚場使用料の増により使用料及び手数料1,459,324円(170.7%)等である。

### (3) 歳出

#### 物揚場造成事業特別会計の歳出決算状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成24年度	12,958,000	12,948,830	0	9,170	99.9%
平成23年度	15,943,000	15,941,526	0	1,474	100.0%
前年度増減	△ 2,985,000	△ 2,992,696	0	7,696	-0.1%
前年度比	81.3%	81.2%	-	622.1%	99.9%

歳出の内訳は、表43～表44(P96)のとおりである。

支出済額は、前年度に比べ△2,992,696円(81.2%)減少している。

### (4) 物揚場造成事業の地方債の状況

(単位:円、%)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	前年度比	
年度末現在高	85,870,897	72,240,592	58,610,287	47,045,102	80.3%	
地方債発行額	0	0	0	0	-	
償還金	元金償還	13,173,777	13,630,305	13,630,305	11,565,185	84.8%
	利子償還	2,767,749	2,311,221	2,311,221	1,383,645	59.9%
	計	15,941,526	15,941,526	15,941,526	12,948,830	81.2%

### (5) 物揚場造成事業の概要

区 分	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	前年度増減	前年度比
ふ頭用地面積	m <sup>2</sup>	15,900	15,900	15,900	15,900	0	100.0%
使用料年間収入	円	4,922,652	2,880,406	2,065,134	3,524,458	1,459,324	170.7%

表41 平成24年度物揚場造成事業特別会計歳入款別の状況 (単位:円、%)

区分	予算現額			調定額			収入済額			不納欠損額			収入未済額		
	金額	構成比	予算現額比	金額	構成比	予算現額比	金額	構成比	収入率	金額	構成比	調定額比	金額	構成比	調定額比
10 使用料及び手数料	3,434,000	26.5	102.6	3,524,458	27.0	102.6	3,524,458	27.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
15 繰入金	9,516,000	73.4	100.0	9,516,000	72.9	100.0	9,516,000	72.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
25 繰越金	8,000	0.1	104.7	8,376	0.1	104.7	8,376	0.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
歳入合計	12,958,000	100.0	100.7	13,048,834	100.0	100.7	13,048,834	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0

表42 物揚場造成事業特別会計歳入款別の推移 (単位:円、%)

区分	平成22年度			平成23年度			平成24年度			予算現額比			収入率			
	収入済額	構成比	前年度比	収入済額	構成比	前年度比	収入済額	構成比	前年度比	前年度比	22年度	23年度	24年度	22年度	23年度	24年度
10 使用料及び手数料	2,880,406	18.1	71.7	2,065,134	12.9	71.7	3,524,458	27.0	1,459,324	170.7	100.0	100.2	102.6	100.0	100.0	100.0
15 繰入金	13,061,000	81.9	106.3	13,883,000	87.0	106.3	9,516,000	72.9	△ 4,367,000	68.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
25 繰越金	1,888	0.0	93.6	1,768	0.0	93.6	8,376	0.1	6,608	473.8	188.8	176.8	104.7	100.0	100.0	100.0
歳入合計	15,943,294	100.0	100.0	15,949,902	100.0	100.0	13,048,834	100.0	△ 2,901,068	81.8	100.0	100.0	100.7	100.0	100.0	100.0

表43 物揚場造成事業特別会計歳出款別の状況 (単位:円、%)

区分	予算現額			支出済額			翌年度繰越額			不用額		
	金額	構成比	執行率	金額	構成比	執行率	金額	構成比	予算現額比	金額	構成比	予算現額比
15 公債費	12,950,000	99.9	100.0	12,948,830	100.0	100.0	1,170	12.8	0.0	0	0.0	0.0
20 予備費	8,000	0.1	0.0	0	0.0	0.0	8,000	87.2	100.0	0	0.0	0.0
歳出合計	12,958,000	100.0	99.9	12,948,830	100.0	99.9	9,170	100.0	0.1	0	0.0	0.1

表44 物揚場造成事業特別会計歳出決算額款別の推移 (単位:円、%)

区分	平成22年度			平成23年度			平成24年度		
	支出済額	構成比	執行率	支出済額	構成比	執行率	支出済額	構成比	執行率
15 公債費	15,941,526	100.0	100.0	15,941,526	100.0	100.0	12,948,830	100.0	100.0
歳出合計	15,941,526	100.0	100.0	15,941,526	100.0	100.0	12,948,830	100.0	99.9
							前年度増減		
							△ 2,992,696		81.2
							△ 2,992,696		81.2

表45 物揚場造成事業特別会計歳出決算額節別の状況 (単位:円、%)

区 分		平成22年度		平成23年度			平成24年度		
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	前年度比	支出済額	構成比	前年度比
1	報酬		0.0		0.0	-		0.0	-
2	給料		0.0		0.0	-		0.0	-
3	職員手当等		0.0		0.0	-		0.0	-
	うち時間外勤務手当		0.0		0.0	-		0.0	-
4	共済費		0.0		0.0	-		0.0	-
小 計		0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-
7	賃金		0.0		0.0	-		0.0	-
8	報償費		0.0		0.0	-		0.0	-
9	旅費		0.0		0.0	-		0.0	-
10	交際費		0.0		0.0	-		0.0	-
11	需用費		0.0		0.0	-		0.0	-
12	役務費		0.0		0.0	-		0.0	-
13	委託料		0.0		0.0	-		0.0	-
14	使用料及び賃借料		0.0		0.0	-		0.0	-
15	工事請負費		0.0		0.0	-		0.0	-
16	原材料費		0.0		0.0	-		0.0	-
17	公有財産購入費		0.0		0.0	-		0.0	-
18	備品購入費		0.0		0.0	-		0.0	-
19	負担金補助及び交付金		0.0		0.0	-		0.0	-
20	扶助費		0.0		0.0	-		0.0	-
21	貸付金		0.0		0.0	-		0.0	-
22	報償補填及び賠償金		0.0		0.0	-		0.0	-
23	償還金利子及び割引料	15,941,526	100.0	15,941,526	100.0	100.0	12,948,830	100.0	81.2
24	投資及び出資金		0.0		0.0	-		0.0	-
25	積立金		0.0		0.0	-		0.0	-
26	寄附金		0.0		0.0	-		0.0	-
27	公課費		0.0		0.0	-		0.0	-
28	繰出金		0.0		0.0	-		0.0	-
合 計		15,941,526	100.0	15,941,526	100.0	100.0	12,948,830	100.0	81.2

## 11 後期高齢者医療特別会計

### (1) 決算収支

#### 後期高齢者医療特別会計の歳入歳出決算状況

(単位:円、%)

区 分	平成24年度	平成23年度	前年度増減	前年度比
歳 入 総 額 ①	364,256,535	354,875,433	9,381,102	102.6%
歳 出 総 額 ②	362,594,841	351,420,949	11,173,892	103.2%
歳入歳出差引額 ①－② ③	1,661,694	3,454,484	△ 1,792,790	48.1%
翌年度へ繰越すべき財源 ④	0	0	0	－
実質収支額 ③－④ ⑤	1,661,694	3,454,484	△ 1,792,790	48.1%
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額 ⑥	0	0	0	－
前年度実質収支額 ⑦	3,454,484	2,780,484	674,000	124.2%
単年度収支額 ⑤－⑦ ⑧	△ 1,792,790	674,000	△ 2,466,790	-266.0%
積 立 金 ⑨	0	0	0	－
繰 上 償 還 金 ⑩	0	0	0	－
積立金取崩し額 ⑪	0	0	0	－
実質単年度収支額 ⑧＋⑨＋⑩－⑪ ⑫	△ 1,792,790	674,000	△ 2,466,790	-266.0%

歳入総額364,256,535円に対して歳出総額362,594,841円で、予算現額に対して収入率は99.7%、執行率は99.2%となっている。

決算収支の状況は、表3(P8)のとおりである。歳入歳出差引額1,661,694円であり、翌年度へ繰越すべき財源はないので、実質収支額も1,661,694円の黒字になり、前年度実質収支額3,454,484円を差し引いた単年度収支額は△1,792,790円の赤字となった。

実質収支額1,661,694円は翌年度に繰越される。

### (2) 歳入

#### 後期高齢者医療特別会計の歳入決算状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成24年度	365,346,000	367,033,835	364,256,535	0	2,777,300	99.2%
平成23年度	355,174,000	357,368,033	354,875,433	0	2,492,600	99.3%
前年度増減	10,172,000	9,665,802	9,381,102	0	284,700	－
前年度比	102.9%	102.7%	102.6%	－	111.4%	－

歳入の内訳は、表46～表47(P100)のとおりである。

収入済額は、前年度に比べ9,381,102円(102.6%)増加している。

増加したものは、普通徴収対象者及び収入率の増加に伴う後期高齢者医療保険料4,340,600円(102.1%)、一般会計繰入金3,854,202円(102.7%)等である。

保険料の収納状況は、調定額214,014,100円に対して収入済額211,236,800円で収納率98.7%(現年度99.4%、過年度分34.8%)である。

### 後期高齢者医療保険料の収納状況

(単位:円、%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	前年度 収入率
特別徴収	現年分	150,309,200	150,309,200	0	0	100.0%	100.0%
	滞納分	0	0	0	0	-	-
	計	150,309,200	150,309,200	0	0	100.0%	100.0%
普通徴収	現年分	61,254,600	60,075,500	0	1,179,100	98.1%	88.5%
	滞納分	2,450,300	852,100	0	1,598,200	34.8%	12.8%
	計	63,704,900	60,927,600	0	2,777,300	95.6%	71.8%
合計	現年分	211,563,800	210,384,700	0	1,179,100	99.4%	99.0%
	滞納分	2,450,300	852,100	0	1,598,200	34.8%	12.8%
	計	214,014,100	211,236,800	0	2,777,300	98.7%	97.0%

#### ① 収入未済額

収入未済額は、前年度に比べ284,700円(111.4%)増加している。負担の公平を期するためにも関係法のに基づき、適正な措置、収納対策の強化に努められたい。

収入未済額は、普通徴収分2,777,300円(現年度1,179,100円、滞納繰越分1,598,200円)である。

なお、前年度収入未済額と本年度滞納繰越分調定額が一致していないのは、普通徴収保険料△42,300円である。これは、所得の修正申告により減額を行ったものである。

### 後期高齢者医療保険料の収入未済額(滞納額)の内訳

(単位:円、%)

項 目	平成23年度 収入未済額	平成24年度				収入未済額		
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	増減額	前年度 比	
特別徴収 保険料	0	150,309,200	150,309,200	0	0	0	-	
普通徴収 保険料	現年分	942,800	61,254,600	60,075,500	0	1,179,100	236,300	125.1%
	滞納分	1,549,800	2,450,300	852,100	-	1,598,200	48,400	103.1%
計	2,492,600	214,014,100	211,236,800	0	2,777,300	284,700	111.4%	

### 後期高齢者医療保険料の金額別滞納者の状況

(単位:円、%)

区 分	平成24年度						平成23年度			
	人員 (人)	滞納額(円)	前年度 比	構成比		人員 (人)	滞納額(円)	構成比		
				人員	滞納額			人員	滞納額	
後期高齢者医療保険料	59	2,777,300	111.4%	100.0%	100.0%	60	2,492,600	100.0%	100.0%	
合 計	59	2,777,300	111.4%	100.0%	100.0%	60	2,492,600	100.0%	100.0%	

### 後期高齢者数の推移

(単位:人)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	前年度増減	前年度 比
被保険者数	6,057	6,105	6,164	6,185	6,258	73	101.2%

### (3) 歳出

#### 後期高齢者医療事業特別会計の歳出決算状況

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成24年度	365,346,000	362,594,841	0	2,751,159	99.2%
平成23年度	355,174,000	351,420,949	0	3,753,051	98.9%
前年度増減	10,172,000	11,173,892	0	△ 1,001,892	-
前年度比	102.9%	103.2%	-	-	-

歳出の内訳は、表48～表49(P101)のとおりである。

支出済額は、前年度に比べ11,173,892円(103.2%)増加している。

増加したものは、被保険者の増加に伴う保険料の増加と保険料軽減者の増による後期高齢者医療広域連合給付金12,429,989円(103.6%)である。

減少したものは、臨時雇用等の減により総務費△1,596,297円(73.2%)、はり灸施術助成金の減による保健事業費△149,800円(81.7%)である。

#### 予備費

(単位:円、%)

区分	当初予算額	補正予算額	充用額	予算残額	充用額執行率
平成24年度	0	3,454,000	905,000	2,549,000	26.2%
平成23年度	0	2,780,000	0	2,780,000	0.0%
前年度増減	0	674,000	905,000	△ 1,579,000	-
前年度比	-	124.2%	-	91.7%	-

予備費からの充用は、1件905,000円となっている。



(単位:円、%)

表46 平成24年度後期高齢者医療特別会計歳入款別の状況

区分	予算現額			調定額			収入済額			不納欠損額			収入未済額		
	金額	構成比	予算現額比	金額	構成比	予算現額比	金額	構成比	収入率	金額	構成比	調定額比	金額	構成比	調定額比
10 後期高齢者医療保険料	212,224,000	58.1	100.8	214,014,100	58.3	100.8	211,236,800	58.0	99.5	98.7	0	0.0	2,777,300	100.0	1.3
現年度分特別徴収	150,608,000	41.2	99.8	150,309,200	41.0	99.8	150,309,200	41.3	99.8	100.0		0.0	0	0.0	0.0
現年度分普通徴収	60,539,000	16.6	101.2	61,254,600	16.7	101.2	60,075,500	16.5	99.2	98.1		0.0	1,179,100	42.5	1.9
滞納繰越分普通徴収	1,077,000	0.3	227.5	2,450,300	0.7	227.5	852,100	0.2	79.1	34.8		0.0	1,598,200	57.5	65.2
15 使用料及び手数料	100,000	0.0	92.8	92,800	0.0	92.8	92,800	0.0	92.8	100.0		0.0	0	0.0	0.0
25 繰入金	148,938,000	40.8	99.9	148,842,451	40.6	99.9	148,842,451	40.9	99.9	100.0		0.0	0	0.0	0.0
30 繰越金	3,454,000	0.9	100.0	3,454,484	0.9	100.0	3,454,484	0.9	100.0	100.0		0.0	0	0.0	0.0
35 諸収入	630,000	0.2	100.0	630,000	0.2	100.0	630,000	0.2	100.0	100.0		0.0	0	0.0	0.0
歳入合計	365,346,000	100.0	100.5	367,033,835	100.0	100.5	364,256,535	100.0	99.7	99.2	0	0.0	2,777,300	0.0	0.8

表47 後期高齢者医療特別会計歳入款別の推移

(単位:円、%)

区分	平成22年度		平成23年度		平成24年度			予算現額比			収入率			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	前年度増減	前年度比	22年度	23年度	24年度	22年度	23年度	24年度
10 後期高齢者医療保険料	203,920,200	58.2	206,896,200	58.3	211,236,800	58.0	4,340,600	102.1	98.7	100.0	99.5	98.6	98.8	98.7
現年度分特別徴収	151,759,300	43.3	149,546,500	42.1	150,309,200	41.3	762,700	100.5	99.6	99.9	99.8	100.0	100.0	100.0
現年度分普通徴収	51,658,200	14.7	56,005,700	15.8	60,075,500	16.5	4,069,800	107.3	97.5	99.6	99.2	97.8	98.3	98.1
滞納繰越分普通徴収	502,700	0.1	1,344,000	0.4	852,100	0.2	△ 491,900	63.4	40.0	136.0	79.1	22.7	46.4	34.8
15 使用料及び手数料	90,500	0.0	72,300	0.0	92,800	0.0	20,500	128.4	90.5	72.3	92.8	100.0	100.0	100.0
25 繰入金	145,999,847	41.7	144,988,249	40.9	148,842,451	40.9	3,854,202	102.7	100.0	99.9	99.9	100.0	100.0	100.0
30 繰越金	75,692	0.0	2,780,484	0.8	3,454,484	0.9	674,000	124.2	100.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
35 諸収入	265,400	0.1	138,200	0.0	630,000	0.2	491,800	455.9	-	49.9	100.0	100.0	100.0	100.0
歳入合計	350,351,639	100.0	354,875,433	100.0	364,256,535	100.0	9,381,102	102.6	99.2	99.9	99.7	99.2	99.3	99.2

表48 後期高齢者医療特別会計歳出款別の状況 (単位:円、%)

区分	予算現額		支出済額		翌年度繰越額		不用額	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	執行率	金額	構成比
10 総務費	4,463,000	1.2	4,353,490	1.2		97.5	109,510	4.0
15 後期高齢者医療広域連合給付金	356,944,000	97.7	356,943,051	98.4		100.0	949	0.0
20 保健事業費	760,000	0.2	669,200	0.2		88.1	90,800	3.3
25 諸支出金	630,000	0.2	629,100	0.2		99.9	900	0.0
30 予備費	2,549,000	0.7	0	0.0		0.0	2,549,000	92.7
歳出合計	365,346,000	100.0	362,594,841	100.0	0	99.2	2,751,159	100.0

表49 後期高齢者医療特別会計歳出決算額款別の推移 (単位:円、%)

区分	平成22年度		平成23年度		平成24年度			
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
10 総務費	6,033,228	1.7	5,949,787	1.7	4,353,490	1.2		
15 後期高齢者医療広域連合給付金	340,459,647	98.0	344,513,062	98.0	356,943,051	98.4		
20 保健事業費	840,280	0.2	819,000	0.2	669,200	0.2		
25 諸支出金	238,000	0.1	139,100	0.0	629,100	0.2		
歳出合計	347,571,155	100.0	351,420,949	100.0	362,594,841	100.0		
							前年度増減	
					△ 1,596,297			73.2
					12,429,989			103.6
					△ 149,800			81.7
					490,000			452.3
					11,173,892			103.2

表50 後期高齢者医療特別会計歳出決算額節別の状況 (単位:円、%)

区 分		平成22年度		平成23年度			平成24年度		
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	前年度比	支出済額	構成比	前年度比
1	報酬		0.0		0.0	-		0.0	-
2	給料		0.0		0.0	-		0.0	-
3	職員手当等		0.0		0.0	-		0.0	-
	うち時間外勤務手当		0.0		0.0	-		0.0	-
4	共済費	91,042	0.0	175,230	0.0	192.5		0.0	皆減
	小 計	91,042	0.0	175,230	0.0	192.5	0	0.0	0.0
7	賃金	1,214,372	0.3	1,247,380	0.4	102.7		0.0	皆減
8	報償費		0.0		0.0	-		0.0	-
9	旅費		0.0		0.0	-		0.0	-
10	交際費		0.0		0.0	-		0.0	-
11	需用費	100,758	0.0	219,441	0.1	217.8	129,495	0.0	59.0
12	役務費	4,649,736	1.3	4,307,736	1.2	92.6	4,223,995	1.2	98.1
13	委託料		0.0		0.0	-		0.0	-
14	使用料及び賃借料		0.0		0.0	-		0.0	-
15	工事請負費		0.0		0.0	-		0.0	-
16	原材料費		0.0		0.0	-		0.0	-
17	公有財産購入費		0.0		0.0	-		0.0	-
18	備品購入費		0.0		0.0	-		0.0	-
19	負担金補助及び交付金	341,277,247	98.2	345,332,062	98.3	101.2	357,612,251	98.6	103.6
20	扶助費		0.0		0.0	-		0.0	-
21	貸付金		0.0		0.0	-		0.0	-
22	報償補填及び賠償金		0.0		0.0	-		0.0	-
23	償還金利息及び割引料	238,000	0.1	139,100	0.0	58.4	629,100	0.2	452.3
24	投資及び出資金		0.0		0.0	-		0.0	-
25	積立金		0.0		0.0	-		0.0	-
26	寄附金		0.0		0.0	-		0.0	-
27	公課費		0.0		0.0	-		0.0	-
28	繰出金		0.0		0.0	-		0.0	-
	合 計	347,571,155	100.0	351,420,949	100.0	101.1	362,594,841	100.0	103.2



財 産 に 関 す る 調 書 及 び  
定 額 の 基 金 の 運 用 状 況



## 12 財産に関する調書

### (1) 公有財産

#### ① 土地及び建物

土地は、本年度末現在高8,992,361.87㎡で、前年度末に比べ△2,952.66㎡減少している。その内訳は、行政財産△2,155.74㎡の減少と普通財産△796.92㎡の減少による。

行政財産の△2,155.74㎡の減少は、姫戸小教員住宅及び阿村保育園の用地を、行政財産から普通財産へ移管したものである。

普通財産の△796.92㎡の減少は、主に高戸白濱地区の用地売却によるものである。

建物は、本年度末現在高161,052.34㎡で、前年度末に比べ3,334.77㎡増加している。その内訳は、木造2,179.66㎡の増加と非木造1,155.11㎡の増加による。

木造2,179.66㎡の増加は松島庁舎の新設、非木造1,155.11㎡の増加は倉江浄水場管理棟等の新設によるものである。

#### ② 山林

山林は、本年度末現在高128,270㎡で、前年度末と同じである。

また、立木の推定蓄積量は、本年度末現在高72,739㎡で、前年度末と同じである。

#### ③ 動産、物件及び無形財産権

動産・物件はないが、平成22年度に商標権(マスコットデザイン・四郎くん)を取得している。

#### ④ 有価証券

有価証券は、本年度末現在高124,720,000円で、前年度末と比べ増減はない。

#### 有価証券の状況

(単位:円)

区 分	前年度末 現在高	平成24年度			備考
		購入	換金	年度末現在高	
天草エアライン(株)株券	13,600,000			13,600,000	
(株)おおやの株券	36,000,000			36,000,000	
フィッシャリーナ天草(株)株券	70,000,000			70,000,000	
(株)みずほファイナンシャルグループ株券	80,000			80,000	
(株)熊本県漁業公社株券	40,000			40,000	
竜ヶ岳観光開発(株)株券	5,000,000			5,000,000	
株券の計	124,720,000	0	0	124,720,000	

### ⑤ 出資による権利

出資証券は、本年度末現在高2,486,710千円で増減はない。

出捐証券は、本年度末現在高68,859千円で、前年度末と同じである。

#### 出資証券及び出捐証券の状況

(単位:円)

区 分	前年度末 現在高	平成24年度			
		調整額	増	減	年度末現在高
熊本県漁業信用基金協会出資証券	38,150,000				38,150,000
熊本県農業信用基金協会出資証券	5,690,000				5,690,000
熊本県畜産協会寄託証券	220,000				220,000
熊本県農業後継者育成基金出資金預かり 証書	3,042,000				3,042,000
天草森林組合出資証券	27,096,000				27,096,000
熊本県林業公社出資証券	300,000				300,000
熊本県林業従事者育成基金拠出金預り証	4,615,000				4,615,000
上天草・宇城水道企業団出資証券	2,401,622,176				2,401,622,176
生活協同組合熊本インターカレッジコープ アカデミア出資金	5,000				5,000
松島温泉事業協同組合出資金	3,270,000				3,270,000
地方公営企業等金融機構出資金	2,700,000				2,700,000
出資証券の計	2,486,710,176	0	0	0	2,486,710,176
熊本県農地管理公社出捐の証	390,000				390,000
熊本県信用保証協会出捐の証	47,700,000				47,700,000
熊本県中小企業振興公社出捐の証	150,000				150,000
熊本県栽培漁業協会出捐の証	14,098,000				14,098,000
熊本県角膜・腎臓バンク協会出捐の証	1,952,000				1,952,000
熊本県暴力追放協議会出捐金証書	940,000				940,000
熊本さわやか長寿財団出捐の証	2,082,000				2,082,000
熊本県雇用環境整備協会出捐の証	1,500,000				1,500,000
砂防フロンティア整備推進機構出捐の証	34,000				34,000
熊本県環境整備事業団出捐の証	13,000				13,000
出捐証券の計	68,859,000	0	0	0	68,859,000
合 計	2,555,569,176	0	0	0	2,555,569,176



## (2) 物品

1件50万円以上の物品の本年度末現在高は303品目で前年度末に比べ12品目増加している。

変動したものは、車両が出張用プリウス2台、議長車1台購入及び総務課車輛1台廃車により151台となり、OA機器類(介護認定システム)、診療器具(末梢血管モニタリング装置)、体育用品類(ランニングマシン)が1台ずつ、厨房用具類(電磁調理器等)が6台増加している。また、平成21年度購入物品の2件の記載漏れ及び50万円以下の物品1件が記載されていたため、今年度増減をおこなっている。

## (3) 債権

債権は、本年度末現在高154,723,650円で、前年度末に比べ2,552,050円増加している。

### ① 奨学資金貸付金

本年度の奨学資金貸付金19,420,000円(75人)、奨学資金貸付金返還金16,571,550円(212人)で、本年度末現在高は154,616,450円となっている。

現在高の内訳は、貸与中及び支払中の者(支払猶予者を含む)331人で141,378,750円、返還期間経過者(滞納分)44人で13,237,700円となっている。滞納分は、前年度と同数で金額は△870,400円(93.8%)の減少となっている。

### ② 災害援護資金貸付金

本年度の災害援護資金貸付金返還金は270,000円(1人)(元金242,800円、利息27,200円)で、本年度末現在高は107,200円となっている。

滞納繰越分は60,000円(元金53,600円、利息6,400円)が収納されている。今年度の滞納繰越は0円(皆減)となっている。

### ③ 短期融資貸付金

本年度の短期融資貸付金は20,000,000円である。

本年度は、20,000,000円の利用があり、全額返済されている。

## 13 定額の基金の運用状況

### (1) 土地開発基金

基金の本年度末現在高344,301,395円で、前年度末に比べ58,270円(100.0%)増加している。

基金の内訳は、預金の本年度末現在高122,367,940円で、前年度末に比べ58,270円(100.0%)増加している。これは、基金利子58,270円(普通預金分4,428円・定額預金分53,842円)による増加である。

土地の本年度末現在高は、124,673.91㎡となっている。なお、本市の財政状況は極めて厳しい状況ではあるが、土地開発基金で先行取得した土地で既に供用開始されている土地については、計画的に所管課等への売り渡しを行い、基金の適正な運用に努められることを望む。

### (2) 高額療養費貸付基金(国民健康保険)

本年度末の基金総額は5,419,567円である。貸付金現在高は882,509円で、前年度末に比べ△78,000円減少している。基金現金残高は4,537,058円となっている。

運用状況は、返還金78,000円(3件)となっている。

この資金は、療養に必要な資金を貸し付けることにより、被保険者の療養を確保し、もって生活の安定と福祉の増進を図ることを目的とした基金である。今後もこの目的を達成するために、未返済者に対して貸付金の収納対策等を講じて、資金の確保に努められることを望む。

### (3) 国民健康保険出産貸付基金

本年度末の基金総額は2,000,457円である。貸付金現在高は200,000円で、前年度末と同額である。基金現金残高は1,800,457円となっている。

運用状況は、貸付金312,000円(1件)、返還金312,000円(1件)となっている。

貸付金の状況は、平成18年度(1件)200,000円が未返済となっている。

この資金は、平成20年度の産科医療制度の改正に伴い、基金利用者が少なくなっているが、高額療養費貸付金と同じく、未返済者に対して貸付金の収納対策等を講じて、資金の確保に努められることを望む。

### (4) 定額以外の基金

定額以外の基金本年度末現在高は4,474,104,996円で、前年度末に比べ310,768,726円(107.5%)増加している。これは、財政調整基金及び図書館建設基金積立金等によるものである。

平成24年度の出納整理期間中(4～5月)に財務処理された、ふるさと応援基金積立金212,092円は、平成24年度積立金へ含まれる。

定額以外の基金現在高(平成25年5月末日現在)

(単位:円、%)

区 分	平成22年度 末現在高	平成23年度末 現在高 ①	平成24年度				備 考
			積立金 ②	取崩金 ③	年度末現在高 ① + ② - ③	前年度比	
減債基金	620,415,301	620,451,312	443,183	0	620,894,495	100.1%	
斎場基金	37,578,831	37,595,925	7,318	0	37,603,243	100.0%	
社会福祉振興基金	45,768,441	45,810,960	26,378	0	45,837,338	100.1%	
国民健康保険基金	200,557,577	230,687,744	180,748	0	230,868,492	100.1%	
篤志福祉増進基金	4,618,569	4,619,962	11,158	0	4,631,120	100.2%	
地域福祉基金	284,021,322	284,229,740	145,938	0	284,375,678	100.1%	
財政調整基金	1,477,745,527	1,978,233,658	158,032,273	0	2,136,265,931	108.0%	
企業立地促進及び 雇用促進基金	0	0	0	0	0	—	
まちづくり事業推進 基金	83,563,321	67,467,635	53,723	9,725,000	57,796,358	85.7%	
ふるさと・水と土保全 基金	40,368,884	40,368,884	0	0	40,368,884	100.0%	
姫戸地区土地造成 基金	96,791,797	87,037,061	69,231	17,630,484	69,475,808	79.8%	
奨学基金	74,125,631	70,504,931	28,279	3,400,000	67,133,210	95.2%	
基本財産基金	3,611,986	3,614,155	1,087	0	3,615,242	100.0%	
学校教育施設整備 基金	166,000	5,166,133	1,787,772	0	6,953,905	134.6%	
善意基金	42,887,552	42,904,801	12,871	0	42,917,672	100.0%	
姫戸庁舎建設基金	194,933,119	195,186,532	177,111	0	195,363,643	100.1%	
住民生活に 光をそそぐ基金	5,494,000	2,951,407	0	2,951,407	0	0.0%	
伝統文化継承基金	10,000,000	10,000,000	0	0	10,000,000	100.0%	
介護給付費準備 基金	268,407,266	268,536,910	30,701,126	48,628,646	250,609,390	93.3%	
メモリアルホール基 金	2,897,243	2,899,573	2,174	0	2,901,747	100.1%	
環境保全基金	23,835,424	24,159,699	5,669,772	0	29,829,471	123.5%	
ふるさと応援基金	14,341,873	20,240,854	2,958,307	6,000,000	17,199,161	85.0%	5月積立 212,092円
介護従事者処遇 基金	6,768,182	0	0	0	0	—	
図書館建設基金	0	110,000,000	150,009,029	0	260,009,029	236.4%	
上天草高校応援基金	0	10,000,000	11,683	1,725,400	8,286,283	82.9%	
庁舎建設等基金	0	0	50,000,000	0	50,000,000	皆増	
スポーツ振興基金	0	668,394	500,502	0	1,168,896	174.9%	
計 (円)	3,538,897,846	4,163,336,270	400,829,663	90,060,937	4,474,104,996	107.5%	



む

す

び



## 14 むすび

本市の平成24年度の決算状況については、一般会計及び特別会計を合わせた総決算規模は、歳入決算総額275億4,250万3千円（対前年度比0.8%増）、歳出決算総額263億3,467万円（1.3%増）で、ともに増加し、歳入歳出差引額は12億783万3千円（△9.5%減）となっている。

また、各会計の繰入れ、繰出しを控除した純計歳入決算額は262億7,755万円（1.1%増）、純計歳出決算総額は250億6,971万7千円（1.7%増）となり、純計歳入歳出差引額は上記の歳入歳出差引額と同額である。

なお、本年度事業予算から翌年度へ繰越明許費で15億87万8千円繰越している。

国において、地方財政の健全化を見るために、平成20年度決算からは、実質公債費比率、将来負担比率、実質赤字比率、連結実質赤字比率の4指標において、一定基準以上の団体「早期健全化団体」、「再建団体」と区分し、地方の破綻を未然に防ぐこととされており、本市においては、19年度決算までは実質公債費比率が基準である18%を超えていたが、19年度から年々改善し、22年度は13.0%、23年度は12.8%、本年度は13.1%と悪化した。しかしながら、今後図書館、文化ホール建設事業など大型事業が予定されれば安心できない状況になると思われる。

今後の財政運営に当たっては、国の経済動向をよく見定めるとともに、少子高齢化による社会経済情勢の変化にも的確に対応していくため、地域経済の活性化につながる様々な諸施策に取り組んでいかなければならないと思われる。

これからは、地方交付税が徐々に削減され、平成31年度には完全に算定一本化される。依存財源が78.1%を占めている本市にとっては厳しい時代を迎えようとしていることを踏まえ、これからは市税などの自主財源を確保することが肝要であり、財政状況をより正確に把握・分析し、限られた財源の重点的配分と支出の効率化を図り、適正な財政運営を行われるよう要望する。

各会計の決算及び繰入状況は、表1「歳入歳出決算会計別の状況」（P6）、表2「歳入歳出決算会計別の状況」（P7）で示すとおりである。

### 平成24年度決算

#### (1) 一般会計(普通会計も含む)

次に、普通会計決算の歳入歳出差引額は9億8,001万円で、翌年度へ繰り越すべき財源2億601万6千円を控除した実質収支額7億7,399万4千円となり、前年度の実質収支額を差し引いた本年度の単年度収支額は4,675万1千円の黒字となっている。この単年度収支に、本年度は赤字要素の積立金取り崩し額はなく、黒字要素の積立金（財政調整基金分）1億5,803万2千円を加算すると、本年度の実質単年度収支額2億478万3千円の黒字となっている。

地方公共団体の財政力を示す財政力指数（過去3カ年平均）は0.25で前年度に

比べ0.1ポイント微減している。この指数は「1」に近いほど財政力が強く、類似団体の指数は0.43であることを見れば財政力が弱いことがわかる。

また、財政構造の健全性、弾力性を示す経常収支比率は91.1%で、前年度より0.4ポイント悪化し、本市の財政構造は依然として硬直化していることがわかる。

なお、一般会計だけを見た場合の実質単年度収支額も2億996万4千円の黒字となっている。

市債の本年度末残高190億4,883万6千円で前年度に比べ△2億8,210万3千円(△1.5%)減少している。なお、住民1人当たりの残高は62万1,556円となり、前年度より△258円減少している。類似団体の市債残高は51万5,108円である。

財政構造の状況では、歳入において自主財源の占める割合は21.9%(前年度23.6%)で、うち市税の割合は11.8%となっている。依存財源の割合は78.1%(前年度76.4%)で高い割合を示している。うち地方交付税の割合は46.6%(前年度46.8%)である。よって本市の財源は自主財源に乏しく、依存財源に頼っている状況にあり、財政基盤の安定性は低いものと言わざるを得ない。そのため、自主財源の確保が要求される。

市税の収入状況は、現年度分で市民税は97.6%、固定資産税95.5%、軽自動車税97.7%、合計の徴収率は現年度で96.8%となり、県下でも下位に位置すると思われる今後の徴収率の向上に努められたい。

まず、各項目の収入未済額が年々増加傾向にあるため財政を圧迫している収納に全力で取り組む必要がある。また、不能欠損額(一般会計)は17,919千円で、いずれも関係法令に基づき処理されているが、市民の納付意識を高められるよう併せて要望する。

歳出状況を性質別経費で見ると、義務的経費(人件費、扶助費、公債費)の割合は46.4%で、前年度に比べ0.9ポイント下がっている。

投資的経費は19.7%で前年度より5.1ポイント上昇している。本年度の主な事業は、補助事業として松島庁舎建設事業、龍ヶ岳小学校緊急防災事業、坊主島下桶川線防災対策工事、今津中学校屋内運動場緊急防災事業、小中学校校舎営繕工事等と単独事業ではテニスコート建設事業、サーバ室工事事業、大矢野中学校屋内運動場解体関連工事事業等を施工されている。

その他の経費(物件費、維持補修費、補助費、繰出金等)は33.9%で前年度より4.2ポイント減少している。

本年度も前年度のように経済対策等補助金の影響で各事業が施行され市の財政に潤いを与えたことになる。

今後は投資事業や福祉対策事業経費も増加傾向にあるので、財政運営に当たっては税収の確保や受益者負担金、使用料など未収金の解消に努め、一方歳出においては、行財政改革の推進による経費節減に努めるとともに本市の財政状況を厳しく受け止め、財政健全化法に基づき計画作成された財政健全化計画を考慮した重点的かつ効率的な財政運営と地域経済の活性化及び市民福祉の向上に努められることを要望する。



また、今年度は繰越明許費において違法な事務処理があった。地方自治法第208条第2項において、「各会計年度における歳出は、その年度の歳入をもって、これに充てなければならない」とあるが、繰越明許計算書を上回る執行がされていた。今後、徹底した改善策を講じ、再発防止に全力で取り組まれない。

## (2) 国民健康保険(事業勘定)特別会計

本年度の歳入決算額は、49億5,730万9千円(対前年度比0.5%減)で、歳出決算額は、48億530万円(前年度対比0.8%減)となり、実質収支が1億5,200万9千円の黒字であり、実質収支から前年度実質収支1億4,088万9千円を差し引いた単年度収支は1,112万円の黒字となり、黒字要素である基金積立金18万円を加算した実質単年度収支は1,130万円の黒字となっている。

人口減少に加え、後期高齢者医療制度が創設されたことに伴い、国民健康保険の被保険者数は10,385人で前年度より△637人減少しているが、一人当たり医療諸費は398,344円で前年度より14,426円増加している。平成20年度から医療費抑制の為に「特定健康診査」、「特定保健指導」など予防を中心とした実施が義務付けられている。

歳入の決算額の主な増減別は、療養給付費交付金7,480万4千円、県支出金5,355万8千円、前期高齢者交付金3,455万3千円、繰越金6,061万円等が増加し、減少したものは国庫支出金△1億24万円、一般会計繰入金△9,461万7千円、国民健康保険税△2,567万円、共同事業交付金△2,837万7千円等である。

財源の主体である税の納税状況を見ると、国民健康保険税の収納率は現年度分92.2%(対前年度比1.1%増)となり、合計では65.6%で前年度より△0.5%減で悪くなっている。

今年度の不納欠損処分額は1,607万9千円行っている。税負担の公平を期するためにも、関係法に基づき、不納欠損処分をしない適切な措置を行い、収納向上の対策を講じて債権の確保を要望する。

歳出の主な増減別は、後期高齢者支援金4,795万5千円、諸支出金1,257万1千円、介護納付金838万3千円で増加し、減少の主なものは、保険給付費△9,153万5千円、共同事業拠出金△1,170万3千円、保健事業費△259万4千円等が減少している。

国民健康保険事業会計の健全な運営の為に医療費適正化の推進、各種定期検査、受診指導等の実施により住民の健康意識を高められ、医療費増加の抑制を図り、保険税の納税意識の啓発とともに、収納額のアップになお一層努力され、安定した財政運営に努められることを望まれる。

### (3) 診療所特別会計(湯島へき地診療所)

本年度の歳入決算額は7,061万9千円(対前年度比16.6%減)、歳出決算額は6,807万2千円(対前年度比13.5%減)で、歳入歳出差引額254万7千円の黒字となっている。実質収支から前年度実質収支597万8千円を差し引いた単年度収支は△343万1千円の赤字となった。

なお、一般会計から繰入金1,724万9千円が繰入されている。

本年度の歳入決算は、診療日数197日、受診者数4,591人(前年度4,582人)、1日あたりの受診者数23.3人(前年度23.4人)となる。主な増減別は、事業収入28万6千円、一般会計繰入金9万3千円等が増加し、県支出金△697万8千円、国庫支出金△407万8千円、市債△270万円(皆減)は主に医師住宅改築事業等に伴う減少である。

歳出の主な増減別は、医師住宅改築工事等の総務費△1,083万8千円が減少し、地方債元利償還の公債費20万円が増加となっている。

この地域は、離島へき地であり、地区の唯一の医療機関として、医療の重要性が認識され、医療機器も時代に即応して最低限整備されている。全国的にへき地の医師不足が叫ばれるなか、本診療所は医師が確保されていることは喜ばしいことであり、今後とも住民と医師の信頼関係を深めるとともに、運営目的のため、住民に寄与されることが望まれる。

### (4) 介護保険特別会計

介護保険制度は、少子化とともに高齢化社会を迎えている今日、介護が必要になった方が安心して自立した生活を送れるように要介護者等を社会全体で支援する仕組みで平成12年度からスタートしたものである。

この制度は市町村が保険者となって運営し、40歳以上の市民が加入者(被保険者)となって保険料を納め、介護が必要になった時は費用の一部を支払ってサービスの利用ができる仕組みとなっている。

本年度の歳入決算額は33億384万円(対前年度比7.3%増)、歳出決算額32億3,839万6千円(対前年度比5.1%増)で、歳入歳出差引額は6,544万4千円の黒字となっている。実質収支から前年度実質収支△314万2千円を差し引いた単年度収支は、6,858万6千円の黒字となり、黒字要素である基金積立3,070万1千円を加算し基金取崩し4,862万9千円差し引いた実質単年度収支額5,065万8千円の黒字となっている。

本年度の介護保険料の徴収率は現年度分98.9%、滞納繰越分10.8%、合計では95.6%で前年度より0.3%増で少し良くなっている。

本年度の保険給付費の支払いは30億6,759万7千円(対前年度比3.7%増)となっている。

平成24年度末人口30,647人に対し、高齢者人口10,313人で高齢化率

33. 7%、高齢者に対する介護保険の認定率は21.7%となっている。

介護保険における加入者数は、第1号被保険者(65歳以上)が10,322人、第2号被保険者(40歳以上65歳未満)が10,384人の合計20,706人で、認定者数は2,237人で前年度より159人増加している。

介護保険料の収入未済額は2,156万4千円(対前年度比5.8%増)、不納欠損額260万円となり、年々増加している状況にある。保険料は介護保険制度を運営していく上での大切な財源であり、被保険者が保険料を負担することで介護サービスが存在することを認識し、介護保険制度の趣旨及び仕組等の理解をより一層深め、市民に対して啓発活動が必要と思われる。今後、不納欠損処分による徴収放棄せず、また滞納額が増加しないよう積極的な収納対策を講じ、収納率の向上に一層努められることを要望する。

## (5) 斎場特別会計

本年度の歳入決算額は2,044万1千円(対前年度比△14.7%減)、歳出決算額1,641万9千円(対前年度比△17.3%減)で歳入歳出差引額402万2千円の黒字となっている。

歳入の主なものは、利用状況(焼却体数)は管内453体、管外19体、合計472体(前年度より10体増)で647万7千円(対前年比0.7%増)と太陽光発電の売電料10万3千円(対前年比8.8%増)となっている。

この施設は人生最終の拠り所として、その利用者の心傷を思い、携わる職員は寛容な心での接遇が必要かと思われる。今後も更なる努力を望みます。

## (6) 天草四郎メモリアルホール特別会計

本年度の歳入決算額は2,933万5千円(対前年度比△7.2%減)、歳出決算額2,687万9千円(対前年度比△2.2%減)で、歳入歳出差引額は245万6千円の黒字となっている。実質収支から前年度実質収支411万7千円を差し引いた単年度収支は△166万1千円の赤字となり、赤字要素である基金積立(利子分)2千円を加算すると実質単年度収支は△165万9千円の赤字となった。

歳入の主なものは、本年度の入館者数46,631人(前年度より△9,501人減)で、入館料が2,461万4千円(対前年度比△16.5%減)とテナントの撤退による財産貸付収入12万円(対前年度比皆減)となっている。

入館者数の動向は直接経営に影響を及ぼすものであり、観光立市を目指している本市としては観光客にアピールするための招致宣伝活動事業を更に推進し、入館者数を増やすことを望みます。

## (7) 公共下水道事業特別会計

この会計は、流域別下水道整備総合計画の策定に関わる事項、並びに公共下水道等の設置の管理の基準等を定め、下水道の整備を図り、もって都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、あわせて公共用水域の水質保全に資することを目的とする法律の基において行う事業会計である。

この全体計画処理区域面積は188ha、現在処理区域面積182haで、96.8%の実施率となっているが、処理区域内での水洗化率は78.9%である。

本年度の歳入決算額は3億2,167万5千円(対前年度比△5.3%減)、歳出決算額は3億1,306万7千円(対前年度比△5.1%減)で、歳入歳出差引額は860万8千円(対前年度比△13.3%減)となっている。

繰越明許費として平成24年度の合津終末処理場汚泥処理施設改築事業2,640万円が平成25年度へ繰越された。

歳入の受益者分担金の収入済額は466万円(収納率は97.0%)、受益者使用料の収入済額は5,604万9千円(収納率93.2%)、収入未済額は424万7千円となっている。

また、本年度の一般会計繰入金は1億9,830万5千円(基準外繰入金2,346万9千円が含まれる)である。

この事業は地域内での汚染の排水処理による周辺環境向上、水洗化による生活環境の改善、河川海岸等公共用水域の水質保全など、住民が健康で快適な生活を営むうえでの施設事業であり、長い年月と多額の費用を要するもので、長期的な事業計画に基づき、効率的な事業推進を図るうえで地域住民の趣旨の理解が必要である。

この事業は、国庫支出金を除いて、一般会計から繰入金及び市債の発行を必要とするので受益者負担金及び下水道使用料の収入が必要不可欠である。この重要な財源の収入未済額が一般会計まで影響を及ぼすことになる。高額滞納者も見受けられ、かつ件数も増加している。課員一同がなお一層、収納率の向上に努力され、また未加入者に対して理解を求め加入率アップを図り、事業推進にも努力されることを合わせて要望し、下水道事業の経営安定に努められたい。

## (8) 物揚場造成事業特別会計

本事業は港湾整備事業債を発行し、平成7年6月に物揚場として供用開始した特別会計である。

本年度の歳入決算額は1,304万9千円、歳出決算額は1,294万9千円で、歳入歳出差引額は10万円となっている。

歳入の内訳は物揚場使用料352万4千円(徴収率100%)、一般会計からの繰入金951万6千円等である。

これらの財源は歳出の市債の元利償還金1,294万9千円に全て充てられている。今後も公債費償還のため一般会計からの繰入が必要である。

## (9) 後期高齢者医療特別会計

平成20年4月から長寿医療制度施行に伴い、後期高齢者医療特別会計として発足した。

従来の老人保健医療会計に変わるもので、75歳以上の被保険者により後期高齢者医療制度が始まった。この制度は県内すべての市町村が加入する熊本県後期高齢者医療広域連合が医療給付、保険証の発行等の保険者としての役割を果たしている。

歳入総額3億6,425万7千円(対前年比2.6%増)、歳出総額3億6,259万5千円(対前年比3.2%増)で差し引き166万2千円の黒字となっている。

後期高齢者医療保険における被保険者数は6,258人で前年度より73人増加している。

医療給付に係る財源は公費50%(国33.4%、県8.3%、市8.3%)、後期高齢者支援金(若年者の保険料)40%、被保険者の保険料10%という構成になっている。

保険料の未済額が昨年度より多くなっているため、滞納額が少ないうちに収納対策を講じ、収納率の向上に一層努められることを要望する。

## (10) 財産に関する調書

公有財産の管理者は、その管理に属する公有財産について、その種類及び区分に従い公有財産台帳を作成するとされている。公有財産台帳を整備するよう要望したが、未だに一部整備されていないため、早急に整備され台帳の保管・財産管理に取り組まれることを強く要望する。

普通財産は、経済的価値を保全発揮することにより、間接的に市行政に貢献するものであるため、適切な事務処理と同時に積極的かつ有効的な管理運営が望まれる。

債権については、奨学資金貸付金、災害援護資金貸付金の償還義務者に対しては、貸付金の目的の啓発を図る等の適正な対応を行い、未返済者に対して貸付金の収納対策等を講じて、確固たる資金回収に努められることを望む。

また、貸付金においては、安易な不納欠損処分を行うことなく債権の消滅時効に基づく不納欠損処分を回避するためにも、積極的な貸付金回収(時効の中断等)に努められることを要望する。

## (11) 定額の基金の運用状況

定額の基金を運用する基金は、土地開発基金、高額療養費貸付基金及び国民健康保険出産費資金貸付基金の3つが設置されている。

土地開発基金においては、本市の財政状況は極めて厳しい状況ではあるが、基金で先行取得した土地で既に供用開始されている土地については、計画的に所管課等への売り渡しを行い、基金の管理運用規定に基づいた運用に努められることを望む。

高額療養費貸付基金及び国民健康保険出産資金貸付金の過年度滞納者に対しては、基金目的の啓発を図り、目的を達成するためにも、未返済者に対して分納（計画）や保証人等への返納対策を講じるなど、貸付金の回収、資金の確保に努められることを要望する。

